

第2次国東市総合計画後期基本計画

令和2年度施策進捗状況、検証・評価レビュー(141施策)

第2次国東市総合計画後期基本計画(令和2年度事業)進捗状況・評価一覧

I 医療福祉・防災・人権分野(安全・安心をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。	【医療・救急体制】	4	1	3	0	0	-
2	統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。	【健康づくり】	3	0	0	3	0	C評価:健康づくり体制の再構築(No.5、担当課:医療保健課) 健診事業や予防事業を実施、早期発見、病状予防を推進(No.6、担当課:医療保健課) 精神保健・自殺予防・感染症対策(No.7、担当課:医療保健課・福祉課)
3	社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。	【社会保障】	4	1	2	0	1	D評価:生活保護受給者の自立支援と医療・福祉・介護施設との連携(No.10、担当課:福祉課)
4	高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。	【高齢者福祉】	7	0	5	2	0	C評価:医療と介護の連携による継続的な支援(No.15、担当課:高齢者支援課) 災害時の支援体制について整備(No.18、担当課:福祉課)
5	障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。	【障がい者福祉】	4	1	3	0	0	-
6	万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。	【防災・防犯・交通安全】	5	1	3	1	0	C評価:国東市地域防災計画を推進(No.23、担当課:総務課)
7	災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。	【消防活動】	4	1	1	2	0	C評価:消防団の組織を育成、強化(No.30、担当課:消防本部) 防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指す(No.31、担当課:消防本部)
8	人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。	【人権尊重】	3	0	3	0	0	-
9	女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。	【男女共同参画】	2	0	1	1	0	C評価:あらゆる機会を通じて、男女共同参画社会の実現を推進(No.35、担当課:政策企画課)
合計【A・B】:36項目中26項目(72.2%)			36	5	21	9	1	

II 子育て・教育・文化財分野(未来を担う人・文化をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制を確立します。	【子ども・子育て】	5	2	3	0	0	-
2	地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。	【教育環境整備】	1	1	0	0	0	-
3	連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。	【学校教育】	5	1	4	0	0	-
4	社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。	【社会教育】	4	1	2	1	0	C評価:青少年健全育成を推進し、地域人材への登用を図る(No.49、担当課:社会教育課)
5	社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。	【社会体育】	1	0	0	1	0	C評価:スポーツ事業を推進、スポーツによる地域の活性化を目指す(No.52、担当課:社会教育課)
6	国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。	【文化・芸術】	2	0	1	0	1	D評価:ブランド力を高めるため文化事業を推進(No.53、担当課:社会教育課)
7	悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財政策を推進します。	【文化財】	3	0	1	2	0	C評価:文化財の保護・保存・活用に努め、国東市の文化財を後世に継承(No.55、担当課:文化財課) ふるさとへの誇りを顕彰を通じて活力ある「くにさき教育の里」づくりを目指す(No.56、担当課:文化財課)
合計【A・B】:21項目中16項目(76.1%)			21	5	11	4	1	

III 都市計画・生活基盤分野(住みやすいまちをつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。	【情報基盤整備】	3	3	0	0	0	-
2	安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。	【住環境・市営住宅】	5	2	2	1	0	C評価:市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討(No.64、担当課:まちづくり推進課)
3	公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。	【公園・緑地】	3	1	2	0	0	-
4	健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。	【水道】	3	2	1	0	0	-
5	健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。	【下水道】	3	1	2	0	0	-
6	国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。	【環境保全】	7	3	3	0	1	D評価:再生可能エネルギー導入の推進(No.77、担当課:環境衛生課)
7	広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。	【ごみ・し尿処理事業】	4	3	1	0	0	-
8	災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。	【道路・河川・急傾斜】	3	1	2	0	0	-
9	住民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。	【公共交通】	3	0	1	2	0	C評価:路線バスの維持に向けた取り組みの推進(No.89、担当課:政策企画課) JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みを推進(No.91、担当課:政策企画課)
10	まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。	【都市計画・景観・まちづくり】	2	1	1	0	0	-
合計【A・B】:36項目中32項目(88.9%)			36	17	15	3	1	

IV 産業・観光・定住分野(活気と元気をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します【農業】	【農業】	5	2	3	0	0	-
2	国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。	【林業】	5	1	4	0	0	-
3	国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。	【漁業】	5	2	3	0	0	-
4	多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。	【企業誘致・産業創出】	3	0	3	0	0	-
5	国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。	【観光】	6	0	2	4	0	C評価:既存の観光イベントで誘客を効果的に推進(No.112、担当課:観光課) 広域観光を推進して国東半島全体の観光浮揚を図る(No.114、担当課:観光課) 観光交流事業を計画的に推進(No.115、担当課:観光課) 観光PR事業を推進し、直販フェア等へ積極的に参加(No.116、担当課:観光課)
6	商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。	【商業・消費者】	4	0	3	1	0	C評価:安全・安心な消費者行政を推進(No.120、担当課:活力創生課)
7	国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。	【移住・定住(婚活)・交流】	1	1	0	0	0	-
8	地域づくり計画の策定を目指し、住民参加のまちを創ります。	【地域活性化と地域づくり】	3	1	2	0	0	-
合計【A・B】:32項目中25項目(78.1%)			32	7	20	5	0	

V 行政経営分野(政策と経営の市役所をつくる)

No	施策		行政評価(進捗状況評価)					備考
	内容	分野	項目数	A	B	C	D	進捗状況評価(C・D)
1	国東市に広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。	【広報・公聴】	3	1	2	0	0	-
2	市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。	【行政経営】	5	2	3	0	0	-
3	情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を【行政情報管理】	【行政情報管理】	5	3	2	0	0	-
4	公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。	【課税・徴収】	3	1	2	0	0	-
合計【A・B】:16項目中16項目(100.0%)			16	7	9	0	0	

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

（Ⅰ）地域医療体制の構築

【主要な事業No1】 【総合計画ⅠⅠ頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○地域医療体制の構築に向けて取り組みます。

- ・国東市医師会や国東地域保健委員会との連携及びその活用
- ・医療・保健・福祉・介護の連携による「地域包括ケアシステム」の推進
- ・国東市出身者及び国東市内の高校卒業生への医学生奨学金貸付事業の推進
- ・関係機関と協力して「国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例」等の医療政策に関する広報・周知活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・休日当番医や歯科当番医制度の継続実施
- ・医学生奨学金貸付事業の推進
- ・「国東市健康づくりの推進及び地域医療の確保に関する基本条例」の普及啓発

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
医学生奨学金制度 卒業医師数（累計）	目標値	-	1人	3人	3人	3人
	実績値	1人	1人	3人	3人	-

指標以外における成果（CHECK）

医学生奨学金制度新規申請者1名

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

学生の頃から市内勤務に至るまで、修学資金貸付者にフォローを行う必要がある。国東市内で診療を希望しても、就業できにくい現状がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も市民病院や大分大学等と連携して、将来医師として国東市民病院等の業務に従事できるよう支援を行う。

政策企画課コメント

目標は国東市内に従事する医師の確保であり、今後も達成に向けた事業形成・実施が必要。また、国東市内での診療ができる体制を整えるため、県や大分大学に働きかけが必要。

（Ⅱ）国東市民病院のさらなる充実①

【主要な事業No2】 【総合計画ⅠⅡ頁】

【担当課：市民病院】

主要な事業（PLAN）

○国東市民病院の診療体制の確立や人員の確保を積極的に推進します。

- ・医師を確保し、整形外科、産婦人科、脳神経外科の常勤化
- ・「へき地巡回診療」の継続実施
- ・訪問看護、訪問リハビリを強化して在宅患者の支援を実施
- ・医療従事者の確保・養成
- ・国東市民病院の役割や実績の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・大分大学医学部に対し、医局在籍医師の派遣要請を行ったが、整形外科、婦人科、泌尿器科医師の常勤化は実現せず、非常勤での診療となっている。
- ・へき地巡回診療実績：38回（受診者数52人）。
- ・訪問看護：延べ7,666人（前年度：6,472人）訪問リハ：延べ3,979人（前年度：3,379人）
- ・学研ナーシングを活用したWEB研修を病院全体で取組んだ。
- ・病院だよりの発行（年4回）、令和2年度出前講座実績：4カ所（参加者数93人）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
年間外来患者数	目標値	-	67,100人	68,320人	68,040人	67,760人
	実績値	62,797人	66,535人	62,078人	56,636人	-
年間入院患者数	目標値	-	65,700人	66,612人	66,430人	66,430人
	実績値	63,848人	65,496人	64,061人	60,021人	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・新型コロナウイルス感染症に関する発熱外来の設置、抗原・核酸増幅検査の開始。
- ・新型コロナウイルス感染症病床の確保。（即応20床、最大30床）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する対応。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・医師の偏在による地域での医師不足により、常勤医の確保が困難となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、外来受診等を控える傾向が顕著となり、外来患者数の減少・伸び悩みが続いている。また、新型コロナウイルス感染症病床の確保により、当該病棟の空床状態が長く続き、病床稼働率が低下している。さらに、他の急性期病棟の病床稼働率が高くなることにより、新規入院患者の受入れ困難な場合も発生している。
- ・緊急事態宣言の発出等により、出前講座の依頼を断らざるを得ない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・医師の招聘については、大分大学医局への要請に引き続き取組むとともに、国東市医学奨学生の当院勤務についての調整に取組む。
- ・大分県の事業である大分大学医学部地域枠研修医の受入れについて、県医療政策課への働きかけを行う。

政策企画課コメント

医療保健課と連携した医師確保に向けた事業形成・実施が重要であり、国東市内での診療ができる体制を整えるため、県や大分大学に働きかけが必要。また、市民病院としての役割や実績の広報・周知活動等は、診療体制の確立や人員確保のためには重要である。

（Ⅱ）国東市民病院のさらなる充実②

【主要な事業No3】 【総合計画ⅠⅡ頁】

【担当課：市民病院】

主要な事業（PLAN）

○国東市民病院の経営改善を積極的に取り組みます。

- ・平成28年度策定の新公立病院改革プランの実行（経営指標に係る7項目の数値目標／収入増加と確保するための対策8項目／国東市市民病院運営協議会の開催による評価及び助言／BSC（バランススコアカード）の取り組み強化／業務の委託化等）

実施内容（結果）（DO）

- ・令和2年6月から「包括医療費支払い制度」（以下DPC）を導入
- ・病院BSC、部門別BSC活動の継続（目標設定、中間評価、最終評価）
- ・施設管理業務の民間委託
- ・給食業務の民間委託についての検討
- ・給料制度の見直し

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	目標値	-	103.8%	106.9%	106.3%	106.3%
	実績値	98.8%	104.7%	99.8%	112.0%	-
医業収支比率	目標値	-	92.7%	96.0%	96.0%	96.0%
	実績値	86.6%	94.1%	93.1%	88.4%	-

指標以外における成果（CHECK）

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の大幅な増。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

コロナウイルス感染症の影響で、医業収益は減少したものの、補助金等の医業外収益の大幅な増があり、令和2年度は黒字化を達成できた。しかし、今後の状況が不透明であるため、様々な予測が困難となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・給与体系の見直しを含めた人件費の適正化
- ・DPC導入後の算定方法の理解（医局および看護部）

政策企画課コメント

コロナ禍により補助金等の医業外収益は増加したものの、一方で外来患者の減少、病床稼働率の低下等を招いている。今後は、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた経営の再構築が必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例		事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I	効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II	概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III	あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV	事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策Ⅰ 医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。【医療・救急体制】

(3) 救急医療体制のさらなる充実

【主要な事業No4】 【総合計画12頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○救急医療体制のさらなる充実を推進します。

- ・高度な救急医療体制の確立のため「救急救命士」の育成
- ・大分県ドクターヘリ・ドクターカーとの緊密な連携
- ・市内基幹病院(第二次救急医療機関)である市民病院との緊密な連携

実施内容(結果)(DO)

- ・救急救命士の資格取得のため(財)救急振興財団九州研修所及び東京研修所へ各1名入校
- ・救急救命士の気管挿管実習を1名実施
- ・救急救命士再教育研修のための予算措置を行い(BLS講習4名、ACLS講習1名)の研修実施
- ・緊急度の高い傷病者に対するドクターヘリとの連携事案件数は、30件
- ・国東市民病院への病院実習及び救急委員会の参加(2か月に1回)を実施

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
救急救命士の数	目標値	-	18人	18人	18人	18人
	実績値	17人	15人	16人	17人	-

指標以外における成果(CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性)/課題・問題点/今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

階級制のため、隊の編成上、救急隊に配置できなくなる救急救命士が発生する一方で、新たな救急救命士の育成が間に合っていない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

令和2年度は2名を救急救命研修所へ入所させたが、救急救命士の余裕常時3名体制確保のためには継続して養成を行うことが必要。

政策企画課コメント

3交代3分署で余裕を持って隊の編成を行うためには、指標の数値を超える救急救命士の配置を目指し、養成を行うことが必要。

施策Ⅱ 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

(1) 健康づくり体制の再構築と各種事業の推進

【主要な事業No5】 【総合計画14頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業(PLAN)

○健康づくり体制の再構築に向けて取り組みます。

- ・第2次健康づくり計画に基づき、事業を計画的に推進
- ・市民が健康増進に向けた生活習慣の改善及び働き盛り世代の健康づくりの推進
- ・保健推進委員、愛育班等の地域健康づくり活動組織の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・健康づくり推進会議や食育推進会議、行政内各課連携会議等で事業の協議、検討を行い、各種事業を実施。
- ・職場での健康づくりを推進するため、事業所支援を行った。
- ・働き盛り世代に向けた「食と健康教室」を開催した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業所による健康応援メニュー利用回数	目標値	-	5回	6回	7回	8回
	実績値	2回	3回	5回	2回	-
生活習慣病有病率	目標値	-	48.0%	47.3%	46.2%	45.0%
	実績値	43.8%	45.7%	44.6%	45.5%	-

※有病率について、基準値・H30実績値について変更(R2.11)

指標以外における成果(CHECK)

働き盛り世代への健康づくりを推進していくため、「モデル事業所」を1事業所選定し、継続的な支援を実施した。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・単年の取組みでは、有病率を低下させることにつながりにくい。
- ・健康づくりは個人単位の取組みでは限界がある。
- ・コロナ禍の影響により、事業所に直接足を運ぶことや教室の開催が困難になっている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・有病率を低下させるため、長期的な継続した取組みが必要である。
- ・家族ぐるみ、地域ぐるみ、職場ぐるみ等、健康づくりに取組みやすい環境づくりを行っていく(健康チャレンジ、健康経営事業所支援、うま塩ヘルシーメニュー普及)
- ・ウィズコロナとして事業継続や健康づくりが行える取組み(工夫)を考えていく。

政策企画課コメント

コロナ禍による外出控えなどにより運動不足、偏食、ストレス等により生活習慣病(予備軍)の増加が懸念される。市民の健康を守るため、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた様々な取組みの工夫が必要である。

(2) 各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化①

【主要な事業No6】 【総合計画15頁】

【担当課：医療保健課】

主要な事業(PLAN)

○健診事業や予防事業を実施、早期発見、病気の予防を推進します。

- ・各団体等と協力して各種健診事業のさらなる充実
- ・健康教育、健康相談、個別訪問等の健診後対策の推進
- ・メタボリックシンドローム等生活習慣病対策の推進
- ・適正な予防接種方法の推進と任意接種補助事業の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・地区住民健診は、特定健診とがん検診を同時に受けられる「総合健診」として受けられる環境で継続して実施
- ・市民健康課や市民病院と連携し、生活習慣病対策の1つとして糖尿病重症化予防対策のための訪問や事例検討を実施
- ・任意予防接種補助事業(おたふくかぜ、ロタウイルス、乳幼児インフルエンザ、風しん)を継続して実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
がん検診受診率	目標値	-	37.0%	39.6%	42.2%	44.0%
	実績値	34.4%	36.3%	31.4%	29.8%	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・若い世代への受診勧奨等の関わりが十分に行えていない。
- ・コロナ禍の影響により、健診受診者が減っている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・健康経営事業所などに介入を行うことで、働き盛り世代に対して健康づくりに関する普及啓発や健(検)診の受診勧奨を行っていく。
- ・若い世代が受けやすい健診環境づくり(予約制・休日健診等)を行っていく。(※健康経営事業所：県が従業員の健康管理に取組む事業所の普及を目指している事業)

政策企画課コメント

市民の健康を守るため、関係各課と連携した健康事業や予防事業を継続して実施することが重要。また、コロナ禍に対応した健診受診機会の確保、若者世代が受診しやすい健診環境を構築する取組みが必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 目標に達している (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (継続の正当性)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策2 統計的な資料を駆使し、健康づくり体制の構築に努めます。【健康づくり】

(2) 各種健診事業の円滑な運用と精神保健・自殺予防・感染症対策の強化

【主要な事業No7】 【総合計画15頁】

【担当課：医療保健課/福祉課】

主要な事業(PLAN)

○精神保健・自殺予防・感染症対策に積極的に取り組みます。

- ・保健所や医療機関と連携して、精神保健施設に関する広報・周知活動の促進
- ・自殺予防対策を各方面から総合的に推進
- ・結核検診、肝炎、エイズ等の感染症に関する広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・市役所・相談支援事業所・社会福祉協議会(生活困窮者自立支援事業実施機関)等の窓口で自殺予防に関する資料を設置し、啓発活動を行った。また、市報やホームページへの掲載、図書館との協働展示により啓発を行った。その他、児童生徒が心が苦しい時に、信頼できる人へ相談できるようになる等の対処の仕方を身に付けることができるようになるための教育を市内中学校1年生を対象に実施した。
- ・自殺防止の関係団体の連絡体制を作るここの健康ネットワーク会議を開催した。
- ・結核検診については、感染症法の対象となる65歳以上の者だけでなく、19歳以上の市民に対しても住民健診の場で受診できる環境を整備している。
- ・複十字シールの配布や購入を地域の婦人会や市職員に勧め、結核の正しい知識の普及を図っている。
- ・保健推進委員や愛育班等の地区組織と共に、健(検)診の受診勧奨を行っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の予防に関する普及啓発を行っている。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
結核健診受診率	目標値	-	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超	受診率 前年度比超
	実績値	38.7%	36.7%	34.3%	27.1%	-
自殺対策ゲートキーパー 養成数(新規：R元年度より)	目標値	-	-	150人	150人	150人
	実績値	81人	-	168人	0人	-

指標以外における成果(CHECK)

肝炎ウイルス検査については、住民健診、人間ドックで受診できる環境を整えている。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・ゲートキーパー養成研修については、コロナの影響により研修や講演会で多人数集めて実施するため、開催が難しい。また、養成されたゲートキーパーの方々が、継続して自殺予防の観点を持って、地域の中で活動しているかを把握することが難しい。
- ・結核検診の受診率が低下している。高齢者が受診しやすい環境を整えるため、かかりつけ医療機関との連携が必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・ゲートキーパー養成等の研修実施にあたっては、開催時期(コロナ感染が落ち着いている頃)、開催方法(オンラインを取り入れる等)の工夫をし、感染予防対策を徹底して行うようにする。また、今後、養成されたゲートキーパーが再度研修を受けられる仕組み等を検討していく。
- ・他課(市民健康課、高齢者支援課、地域包括支援センター等)が行っている事業など様々な機会を活用し、結核検診の受診勧奨を行っている。
- ・特定健診の実施と併せて、医療機関との連携を図っていく。

政策企画課コメント

他機関・多職種連携による感染症予防対策、自殺予防対策を継続的に実施していくことが必要。また、コロナ禍における受診機会の確保、研修会のあり方等、対象者が参加しやすい環境を構築していく取組みが必要である。

施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

(1) 国民健康保険における生活習慣病の予防事業の推進

【主要な事業No8】 【総合計画17頁】

【担当課：市民健康課】

主要な事業(PLAN)

○生活習慣病予防のために、自己の健康管理を見直す機会を提供します。

- ・健康教室等の開催
- ・食に着眼した生活習慣病予防の情報提供
- ・生活習慣病予防の啓発体制の確立

実施内容(結果)(DO)

- ・市報、ケーブルテレビでの「さいしょに野菜さちんと野菜」、「野菜モリモリ350」のキャッチフレーズを用いて継続した普及啓発(毎月)健康応援レシピの紹介
- ・栄養指導については、個別指導を実施し、市内図書館(4館)やスーパーにて野菜摂取の普及啓発実施
- ・自己の口腔状態を知り、生活習慣を見直す機会として、さらに、セルフケアの必要性を周知する事を目的とした歯周病検診実施(40歳、50歳、60歳の節目年齢の方を対象とし、費用負担無料)
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、参加型の教室に替え電話や手紙により情報提供実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
健康や運動に関する 教室等の開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	6回	6回	7回	中止	-

指標以外における成果(CHECK)

コロナ禍で教室等の開催が困難であったことから、図書館4館と連携し、野菜摂取の啓発のため書籍やレシピの紹介及びスーパーの野菜コーナーでのレシピの紹介を行ったことから、国保の方のみならず、市民の方へ情報提供に繋がった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、参加型の教室開催は控え、オンライン開催やCATVを活用した教室開催について検討が必要
- ・教室以外で加入者へ情報提供等できる機会を増やす必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・生活改善が必要な対象者への個別の勧奨実施や行動変容に繋がる教室開催を研究する
- ・今後も、図書館との共同や啓発事業に協力いただけるスーパー等の数を増やしていく
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施した取組を検討する

政策企画課コメント

市民が健康に関する情報に接する機会を増やし、自己の健康管理を見直すきっかけとするため、引き続き効果的な情報提供の方法を検討する必要がある。また、withコロナでの、健康教室等の開催についてもオンラインなど新たな手法の検討も必要。

(2) 国民健康保険の健診事業の推進

【主要な事業No9】 【総合計画18頁】

【担当課：市民健康課】

主要な事業(PLAN)

○特定健診・がん検診の受診率向上を図ります。

- ・特定健診未受診者に対する個別訪問を含めた広報・周知活動の促進
- ・糖尿病の未治療、治療中断の確実な防止と重症予防対策の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・特定健康診査未受診者40歳代・50歳代へ特性に合わせた受診勧奨通知実施
- ・前年度生活習慣病の精密紹介状対象者で、2年度未受診者への電話勧奨
- ・糖の精密紹介状対象者に対し、訪問や電話にて受診勧奨実施及び、新規治療開始者に対しレセプトで定期的に継続受診状況を確認し治療中断を予防する。
- ・市民病院との連携サポート事業(糖尿病性腎症重症化予防)により、保健師・管理栄養士が病院受診時の様子を把握し、訪問指導を実施。また、訪問指導の内容を病院へフィードバックし受診時の指導につなげ、対象者自身が生活習慣改善の取組みが継続できるよう支援を実施。(3ケース)
- ・医療保健課と連携し、がん検診・特定健診を同時に受診できる総合健診を休日も含め実施
- ・人間ドック節目年齢(40, 45, 50, 55歳)の自己負担無料実施
- ・2月、3月に追加の住民健診(総合健診)を2回実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
特定健診受診率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	59.1%	58.8%	59.3%	50.0%	-
特定保健指導指導終了率	目標値	-	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上	60.0%以上
	実績値	49.3%	47.0%	33.0%	61.5%	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・市民病院との連携サポート事業を通して、医療機関との連携した取組みが実施できた。
- ・感染予防対策を講じ、予約制とし、当日の受付時間を分散させたことにより待ち時間がなく実施できた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

健診受診率の向上と継続した受診に繋がるよう、健診対象者の分析を行い、効果的な働きかけ(勧奨・啓発)を実施する

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・長期未受診者に関しては重症化予防の観点から、訪問対象者を絞り、優先順位をつけて面談の機会が増えるよう実施する。
- ・昨年のデータ分析をもとに、対象者等分析し個々にあった勧奨方法(電話・通知)を実施する。
- ・がん検診については、関係各課と連携し、より一層の普及啓発に努め、人間ドックの利用についても勧めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を想定し、工夫をした事業実施を検討する。

政策企画課コメント

健康寿命の延伸のためには、重症化予防は重要であり、そのためには毎年の健診受診は必要である。費用面やコロナ禍に配慮した、健診を受診しやすい環境を継続して提供する必要がある。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が視れる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 社会保障制度の市民理解を促進し、安心した暮らしを図ります。【社会保障】

（3）生活保護制度の適正な運用の推進

【主要な事業No10】 【総合計画18頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○受給者の自立支援と医療・福祉・介護施設との連携を図ります。

- ・生活保護世帯の生活状況及び健康状況把握のための訪問調査の実施
- ・就労支援員の活用による受給者の自立支援
- ・受給者の8割を占める高齢者と傷病障害者部局の連携策を推進

実施内容（結果）（DO）

- ・就労支援員による生活保護受給者の就労支援並びに保健師とケースワーカーによる生活保護世帯の健康状態の把握、生活改善等の指導援助、ジェネリック医薬品の服薬促進を行った。
- ・年金受給権の確認及び支給開始年齢に達した者への受給手続きの指導を行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援による生活保護受給者の減員数	目標値	-	3人	3人	3人	3人
	実績値	2人	2人	1人	0人	-

指標以外における成果（CHECK）

コロナ禍での受診控えによると思われる医療費の大幅な削減があった。

事業進捗状況

D

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

稼働年齢層の生活保護者は障害者・傷病者が多く、当該者に合う内容・形態の仕事がなかなかない点。今後も就労支援員とハローワークの連携を密にしながら、求人情報の発掘を行っていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・今後も就労支援員とハローワークの連携を密にしながら、求人情報の発掘を行っていく必要がある。
- ・他法他施策の活用による扶助費支給額全体の削減を図るため、年金の受給手続きや各種手帳の取得等に向け、取組む。

政策企画課コメント

生活保護受給者への最低限の生活保障、生活改善に向け就労支援員とハローワークの連携を密にしながら、求人情報の発掘を行っていく必要がある。

（4）医療機関・介護機関・国民年金との連携

【主要な事業No11】 【総合計画19頁】

【担当課：市民健康課】

主要な事業（PLAN）

○大分県、大分県国民健康保険団体連合会や市内医療機関・介護施設との連携を図ります。

- ・関係機関との連携・協力によるデータヘルス計画の実施
- ・国民年金窓口としての適正な情報提供

実施内容（結果）（DO）

- ・後期高齢者の健診結果を医療保健課や包括支援センター等に提供し、情報の共有化を図った。
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた各課連携会議開催。（KDBデータの活用）
- ・国民年金に関する情報を市報に掲載。また、産前産後保険料免除制度実施に伴う周知活動として、医療保健課と連携し、母子手帳等取得に訪れた方へ情報提供実施。
- ・データヘルス計画策定委員会及び作業部会に、県東部保健所、市民病院、医療保健課、高齢者支援課、包括支援センター職員を任命し実施状況の実績、評価、課題について検討を行い次年度以降事業実施内容の見直しを行った。
- ・国保事業の円滑な実施に向け、県や国保連合会と連携を図り、市民へ必要な情報提供を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国民年金情報の提供	目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
	実績値	2回	1回	3回	3回	-

指標以外における成果（CHECK）

データヘルス計画の評価、検討が有効的に実施できた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向け庁内関係課において実施体制を整備する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、関係課において協議を重ね、また、大分県後期高齢者医療広域連合とも情報共有しながら、事業実施年度、事業目標及び事業スケジュールを定め、まずはモデル事業として実施する。

政策企画課コメント

令和6年度までに高齢者保健事業と介護予防の一体的実施が求められていることから、高齢者支援課と連携し、事業内容等具体的な実施方法について検討が必要。

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

（1）地域包括ケアシステムの構築①

【主要な事業No12】 【総合計画21頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○包括的ケアマネジメントを推進します。

- ・専門多職種との協働のもと、公的サービスのみならず、他の社会資源も積極的に活用しながら、高齢者個人の課題分析と在宅生活限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行う。（以上は、本編に記載無し。）
- ・地域ケア会議を軸とした医療・介護関係者のケアマネジメントの質の向上
- ・自立支援に向けた広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・望む日常生活や自立を阻害する原因を分析・評価し、課題整理や機能向上の取組みを行うことで、高齢者が以下の状態になることを目指した。
- ・心身の状態や運動機能が改善し、要介護度の改善率が上がった
- ・介護サービスを利用しなくても、地域や在宅で生活ができるようになった
- ・状態の維持・遅延化が図られた
- ・その結果、要介護認定率の推移に現れた。
- ・地域づくり支援に係る市関係部署の連携を促進するツールとして、介護予防検討会を実施。
- ・地域ケア会議において抽出した地域課題を報告し、参加した関係課とその課題に対して解決する

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援者等（要支援1,2、事業対象者）の認証率	目標値	-	4.5%	4.4%	4.2%	4.0%
	実績値	5.3%	4.8%	5.0%	4.9%	-
スキルアップ研修等の開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	3回	2回	3回	0回	-

指標以外における成果（CHECK）

地域ケア会議において、専門職からの助言や指導を受ける事で、ケアプランにおける課題解決策や自立に向けた目標を達成するための視点（気づき）を学ぶことができ、プランの質の向上に寄与できている。
・自立支援、重度化防止等に資する施策の推進を取り組んだ結果、自治体への財政的インセンティブを目的とした保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指数において県下の市町村では2位（全国29位）のランキングを獲得した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

自立支援に対する理解や啓発が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・利用者に係る医療・介護の多職種のスキル向上を図られるよう、研修会等を積極的に実施する。
- ・地域支え合い活動や、地域サロンにおいて出前講座にて、自立支援の重要性を考える取組みを行う。
- ・生活習慣の改善が必要である高齢者に対して、医療情報（KDB）システムにて対象者を抽出し、訪問等にて介護予防事業等へ参加を促す。運動を習慣化することでフレイル予防及び生活習慣の予防につなげ、健康寿命の延伸の取組みを行う。

政策企画課コメント

住み慣れた地域でいつまでも過ごすことが出来るよう、フォーマル、インフォーマルな社会資源の活用、多職種連携による生活課題解消に向けた取り組みが引き続き必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。

(1) 地域包括ケアシステムの構築②

【主要な事業No13】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○自立支援・介護予防・重度化防止に資する施策を推進します。

- ・市民主体の介護予防の推進
- ・世代間を超えた健康づくりの推進

実施内容(結果)(DO)

- ・介護予防・生活支援サービス事業：自立支援型マネジメント及び自立支援サービスの提供
- ・介護予防普及啓発事業：セルフケアとつなげるための「いきいきセルフケア教室」及び閉じこもり防止の「健康づくり応援教室」の実施
- ・地域介護予防活動支援事業：住民主体の体操教室「週一元気アップ教室」の普及、気軽に通える場作りとして「健やかサロン事業」や支え合い活動の推進
- ・地域リハビリテーション活動支援事業：リハ職を派遣し、専門職の関与を促進
- ・地域支え合い活動支援事業：公民館単位で行う住民主体の生活支援の場づくりを支援

成果(指標・指標以外)

【高齢者福祉】

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
要支援認定率の低下	目標値	-	4.5%	4.4%	4.2%	4.0%
	実績値	5.3%	4.8%	5.0%	4.9%	-
週一元気アップ教室の実施	目標値	-	30地区	40地区	50地区	60地区
	実績値	20地区	25地区	30地区	31地区	-

指標以外における成果(CHECK)

通いの場が充実することにより「互助」の力を活用した「生活支援」の場が活性化する。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・各事業の参加者が固定化している。本日に在宅介護サービスや通いの場が必要な人が参加できているのか把握ができていない。
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により新規立ち上げは1地区のみにとどまった。またコロナ禍という理由と別に、活動のマンネリ化により参加数の減少もみられた。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・委託先である国東市社会福祉協議会と連携をとり、地域の人材を発掘して新規地区の開拓に繋げる。
- ・教室を運営しているリーダーの負担軽減と活動の活性化のために活動奨励金を交付する。
- ・定期支援、フォローアップ教室、リーダー養成講座等のあり方を検討し日数、内容等の変更し効果を検証する。

政策企画課コメント

高齢者の自立支援や介護予防等に関する各種事業は、健康寿命延伸に向けた効果的な事業であるが、参加者の固定化等マンネリ化対策が必要。また、地域支え合い活動では、社会福祉協議会との連携は勿論のこと、庁内関係各課と連携しながら推進していく必要がある。

(1) 地域包括ケアシステムの構築③

【主要な事業No14】 【総合計画22頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○認知症高齢者(若年性認知症者を含む)及びその家族への支援を推進します。

- ・認知症の予防・早期発見・早期受診・認知症ケアの推進
- ・地域づくり・普及啓発・相談支援体制の推進と充実
- ・認知症介護者支援の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに1チーム設置し認知症の早期診断、早期対応が行えるよう訪問支援やチーム会議を実施し包括的・集中的な支援の実施。
- ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1名配置し、認知症の相談窓口や相談・訪問支援、関係機関とのネットワークづくり等の実施。
- ・認知症の普及啓発や地域での支援体制づくりを進めるため認知症サポーター養成講座の実施。
- ・家族支援プログラムや家族のつどい、認知症カフェ等の開催を行い介護者への支援の実施。
- ・より多くの人に認知症への関心や理解を深めてもらえるよう世界アルツハイマー月間にあわせ市内図書館に認知症関連の図書コーナーの設置や街頭でのリーフレット配布を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
認知症初期集中支援チームの設置	目標値	-	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム
	実績値	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム	-
認知症サポーター養成数(新規)	目標値	-	250人	250人	250人	250人
	実績値	-	766人	378人	88人	-
認知症地域支援推進員の配置	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	1人	1人	1人	1人	-

指標以外における成果(CHECK)

認知症サポーター養成講座の実施回数や新規養成数は、コロナ禍にて減少しているが、令和2年度は民生委員への講座の実施や傾聴ボランティア養成講座の講義内容の1つにサポーター養成講座の依頼があり、地域で実際に活動している(する)人々を対象に実施ができた地域での支援や理解につながったと考える。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・認知症に関しては地域住民の中にまだ「知られたくない、隠したい」という思いがあり、相談がある際にはかなり認知症状が進行していたり生活に支障が出てからの相談が多い。より早い段階からの相談につながるよう今後も認知症に関する普及啓発を継続していく必要がある。
- ・コロナ禍にて家族支援プログラムや家族のつどい、認知症カフェ等計画通りの開催が難しく、中止の際は電話連絡や訪問等で状況確認を行ったり、人数を制限して開催したり等の対応を行ってきたが、介護者同士がお互いに意見交換をしたり情報共有する機会は介護者支援をしていく上で有効であると考え、今後も感染状況等を考慮し開催方法を検討していく必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・コロナ禍においても介護者や地域支援体制の構築に向けた取組が継続して実施できるようリモートやケーブルテレビ等を活用し効果的な事業展開の実施を図る。
- ・認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、見守り体制の更なる構築を図るため令和2年度に立ち上げた見守りキーホルダー事業の周知及び登録勧奨。

政策企画課コメント

地域全体で認知症に対する理解や相談体制が周知されることで、認知症の早期発見や見守り活動にもつながる。

(1) 地域包括ケアシステムの構築④

【主要な事業No15】 【総合計画23頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業(PLAN)

○医療と介護の連携による継続的な支援を行います。

- ・在宅医療の市民への啓発
- ・在宅医療・介護関係者の情報共有支援
- ・在宅医療・介護関係者への相談支援体制の構築
- ・医療・介護関係者の研修の充実

実施内容(結果)(DO)

- ・在宅療養における医療と介護の連携が求められる4場面の連携課題に対するアンケートを実施
- ・地域包括支援センター在宅医療相談窓口を設置し、コーディネーターを1名配置(継続)
- ・市内の「医療・介護・福祉関係事業所一覧」の更新(市HPに掲載)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
介護支援専門員が主治医との連携について「連携が取れている」又は「おおむね連携が取れている」と回答した割合	目標値	-	-	70.0%	-	75.0%
	実績値	-	-	60.0%	-	-

※隔年調査

指標以外における成果(CHECK)

在宅療養において、医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面(日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り)における連携課題について、市内の医療・介護関係機関等にアンケートを実施し、回答を得た。回答結果については、在宅医療・連携推進運営会議等で検討し、今後の施策に反映させる。(R2調査)

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

医師や医療機関との連携は以前よりしやすくなったと回答するケアマネジャーが多数(27名/45名)であるが、主治医との連携については、「なんとなく行きにくい」と感じている割合が高い傾向にある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

主治医とケアマネジャーの連携に留まらず、在宅医療の4場面別(退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り)における医療・介護職の連携課題について、優先順位付けを行った上で目指すべき姿に近づいたかを把握するため、適切な指標設定を行う。

政策企画課コメント

アンケート調査で出た課題について、今後、解決に向けた取組みの検討が必要。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が図れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容 成果（指標・指標以外） 進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援します。【高齢者福祉】

（2）高齢者の生きがい・社会参加の推進

【主要な事業No16】 【総合計画23頁】

【担当課：高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○高齢者の孤立防止や就労支援を推進します。

- ・老人クラブ、同連合会の活性化
- ・シルバー人材センター支援による高齢者の雇用確保

実施内容（結果）（DO）

- ・高齢者の生きがいづくり・社会参加、学習等への支援・助成
- ・高齢者の多様な就業ニーズに応じ、軽易な就業機会を確保し、生きがい・社会参加の促進を図る
- ・シルバー人材センターへの支援

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
老人クラブ加入率	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	52.0%	47.0%	45.0%	43.0%	-
シルバー人材センター 会員数（組織率）	目標値	-	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	実績値	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	-

指標以外における成果（CHECK）

シルバー人材センターを支援することで、日常生活に密着した就業機会が提供され、高齢者の居場所や出番がつけられるとともに高齢者の生きがい充実や社会参加を促進した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- 老人クラブ支援
- ・リーダーの担い手がいないため、休会するクラブが出現
- ・会員の超高齢化
- ・個々の趣味の多様化
- シルバー人材センター
- ・高齢化が進む一方で、定年延長など雇用環境の変化により、会員の確保が困難

今後の方向性・改善策等（ACTION）

意欲や能力に応じた就業機会を提供するため、家事支援分野や地域の人手不足に悩む事業所への支援の取組みを通じて、就業機会の拡大・会員の増を目指し啓発活動を行う。

政策企画課コメント

高齢者の健康・生きがい・就業・生活支援の継続は必要であるが、今後、老人クラブやシルバー人材センターのあり方について検討が必要。

（3）高齢者への見守り施策を推進①

【主要な事業No17】 【総合計画24頁】

【担当課：高齢者支援課／福祉課】

主要な事業（PLAN）

○緊急時の支援体制について整備します。

- ・緊急通報システムの効果的な運用
- ・安心ボタン（救急医療情報キット）の普及活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・65歳以上の一人暮らし高齢者等の急病・災害等の緊急時に、ボタンを押すだけで通報できる緊急通報システムの設置
- ・民生委員・児童委員の協力を得ながら、安心ボタン（救急医療情報キット）の利用促進及びキットに入れている記入事項の定期確認を行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緊急通報システム 設置者数	目標値	-	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置	必要者に適 正な設置
	実績値	764人	706人	671人	620人	-
安心ボタン（救急医療 キット）配布者数	目標値	-	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
	実績値	4,936人	5,016人	5,144人	5,195人	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・民生委員児童委員や居宅介護支援事業所（介護支援専門員）・サービス提供事業所との情報共有や連携強化を図る。
- ・安心ボタンキットに入れている記入事項の定期確認を行い、最新の情報に変更する。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・見守りを必要とする一人暮らし高齢者は増加しているが、介護施設への入所や高齢者向け住宅への住み替えも増えてきており、設置者数は減少傾向にある。また、携帯電話の普及により固定電話の設置がない家庭も増えており、緊急通報装置の設置が困難なケースもある。
- ・安心ボタンの記入事項の内容が更新されていない方が、見受けられる。また、コロナ禍により訪問が困難な状況にある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・民生児童委員との情報共有や連携強化を継続して行う。また、地域や近所の方などの見守り、連携の態勢づくりの必要性も求められている。
- ・記入事項の内容が更新されていない方が、見受けられる。制度を理解していただき、更新が必要な事も啓発していく。また、コロナ禍により訪問等が困難な状況であり、感染状況を見ながら可能な限り訪問する。

政策企画課コメント

高齢者における生活様式の多様化により、緊急通報システムの設置数の減少、また、コロナ禍の影響により各家庭への訪問が困難となったため、安心ボタンの更新が遅れている状況。高齢者の生命を守るため、民生委員、児童員を中心とした見守り体制の構築が必要である。

（3）高齢者への見守り施策を推進②

【主要な事業No18】 【総合計画24頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業（PLAN）

○災害時の支援体制について整備します。

- ・各種機関と連携した福祉避難所の指定・更新
- ・避難行動要支援者名簿登録制度の普及活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- 自主防災組織（行政区）に対して避難行動要支援者の平常時からの情報共有と地域内における個別計画の作成についてのご協力をお願いした。また、令和2年10月に要介護や障がい、独居高齢者等の要支援者名簿の更新を行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
避難行動要支援者 名簿登録率	目標値	-	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	44.3%	50.4%	54.9%	55.3%	-
福祉避難所開設訓練 の実施	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- 要支援者名簿登録者が増加しており、福祉避難所で賄えない可能性がある。避難行動要支援者でハザードマップ等で災害リスクの少ない方は自宅での垂直避難により安全対策が可能な方を精査する必要がある。福祉避難所に避難する方は個別避難計画で、ある程度把握する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- コロナ禍で施設側も避難受入が慎重になっており、今後は資機材を整備することで感染症対策を実施する。福祉避難所開設・運営マニュアルを策定し、また福祉避難所に直接避難する方のリストを概ね精査し個別避難計画とあわせて避難が必要な方が避難できるようにする。福祉避難所を開設する災害が発生した場合には、職員配置についても検討する。

政策企画課コメント

高齢者の生命を守るため、日頃から民生委員、児童委員を中心とした見守り体制の構築が必要。加えて要支援者名簿の登録を進めるとともに、市の防災訓練と連携して福祉避難所開設訓練等の実施を検討するなど、有事に備えた対策が必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

(1) 障がい者への総合的支援体制の推進

【主要な事業No19】 【総合計画26頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○「障害者総合支援法」の理念に沿った施策を実行します。

- ・障がい者地域自立支援協議会の活用
- ・すべての障がい福祉サービス利用者へのケアマネジメントの推進
- ・障がい者福祉支援についての関係団体との連携
- ・障害者総合支援制度についての広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・自立支援協議会の開催：全体会1回/年(書面開催)、事務局会議、各部会開催
- ・ケアプラン・モニタリングについて100%の実施を継続
- ・身体障害者福祉協議会へ活動補助金交付
- ・精神障がい者国東フォーラムでの啓発活動、各種制度などのお知らせを広報に掲載
- ・地域生活支援拠点等整備事業の「相談」「緊急時の受入」について整備
- ・成年後見支援センターを国東市・豊後高田市・姫島村共同で運営し、成年後見申立や受任調整を行った。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者のケアプラン・モニタリング作成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果(CHECK)

親なきあと対策のひとつとして開設した成年後見支援センターの受任調整や成年後見申立を裁判所に申し立てした。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

障がい者福祉サービスは地域生活支援事業も含め多岐にわたっているため、実施している事業所のないサービスもある。また、人口減少により、ヘルパーの登録者が減少し、高齢化しているため人材が足りない状況が続いている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

障がい者支援事業所と連携し、今ある資源を活かした障がい福祉サービスの充実を図っていく。令和2年度より高齢者支援課が訪問介護員就職奨励金事業を行っているため制度の周知を行っていく。

政策企画課コメント

障がい福祉サービスは多岐に渡るため、自立支援協議会、事務局会議、各専門部会等を活用した多職種間の連携は必要不可欠。加えて、ヘルパーの人材確保については、高齢者支援課と連携し、支援事業の周知を図る。

(2) 障がい者への就労支援の推進①

【主要な事業No20】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○障がい者の自立を目指した就労支援の取り組みを推進します。

- ・就労支援部会による具体的な支援
- ・地域住民や企業・団体等への障がい者理解促進・啓発

実施内容(結果)(DO)

- ・就労支援部会を開催し障がい者の就労支援に取り組んだ。(コロナの影響で中止の回あり)
- ・買い物支援事業の実現に向けて、先進地視察(豊後高田市役所)や関係者説明会を開催した。しかし財政的な理由で事業実施には至らなかった。
- ・日出支援学校主催の事業主との意見交換会に出席し、地域での就労について事業主に雇用の申し入れを行った。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就労支援部会の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	11回	10回	-

指標以外における成果(CHECK)

農福連携マルシェを通じて、障がい者就労支援事業所のPRができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

就労支援事業所の工賃向上を目指していくとともに、一般就労や就労体験の依頼を一般企業に継続して行っていく。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

今後も毎月の就労支援部会を継続し、障がい者就労に関する取組みをしていく。

政策企画課コメント

自立支援協議会の就労支援部会を有効活用しながら多職種連携のもと、障がい者の自立に向けた就労支援につなげていくことが必要。加えて、障がい者の就労に対する啓発活動も重要である。

(2) 障がい者への就労支援の推進②

【主要な事業No21】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○障がい者雇用の工賃向上につながる支援施策を実施します。

- ・障がい者支援施設の整備等に関する経費の一部補助
- ・障がい者支援施設の受注機会の増大を図るための情報提供

実施内容(結果)(DO)

- ・障がい者就労施設からの優先調達として、市役所内の公園清掃・管理などの委託を各担当課へ依頼した。
- ・就労支援部会において優先調達実績向上のため、ふるさと納税の返礼品について検討した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設等整備費助成	目標値	-	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所
	実績値	-	0事業所	0事業所	0事業所	-
優先調達目標の設定と目標値の達成(新規：R元年度より)	目標値	-	-	6,510,000円	13,710,000円	-
	実績値	-	-	13,629,820円	18,003,676円	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・優先調達の利用依頼を職員向けに行った。
- ・福祉計画の印刷を共同受注に登録の事業所へ依頼した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

コロナ禍により就労支援部会のイベント等が思うように実施できない。(令和2年度については、唯一、農福連携マルシェのみ屋外イベントということもあり、12月に開催ができた。)

今後の方向性・改善策等(ACTION)

優先調達の実績を増やせるよう啓発していく。就労支援部会のイベント等については、物販をすることを目的としているため、コロナの状況をみながら開催を検討する。

政策企画課コメント

自立支援協議会就労支援部会において優先調達における情報の収集・整理を行い、広く周知しながら受注機会の拡大を図ることが必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が確れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 障がい者や障がい児の生きがいを育み、安心な生活を確保します。【障がい者福祉】

(3) 障がい児への支援の推進

【主要な事業No22】 【総合計画27頁】

【担当課：福祉課】

主要な事業(PLAN)

○障がい児に対する早期発見と療育支援を推進します。

- ・子育て支援施設への専門員の巡回支援の実施
- ・「気になる児」の保護者への助言や啓発活動の実施
- ・5歳児相談会等との連携を通じて、就学部局との情報共有化
- ・「児童発達支援」等の障害児通所支援サービス利用の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・発達支援巡回相談を通じて気になる児童の情報共有ができた。
- ・気になる児童の保護者への声掛けや啓発を実施できた。
- ・5歳児相談会と連携し就学前児童情報共有会議の場で情報共有ができた。
- ・市内4カ所の放課後等デイサービス等で障がい児福祉サービスの提供が図れた。
- ・発達検査事業についてR3年4月からの実施に向けて取組んだ。(R3年4月事業開始)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
児童情報共有会議の開催	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	12回	11回	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・児童情報共有会議とは別に就学前児童情報共有会議など気になる児童の様子を学校と情報共有が図れた。
- ・発達検査ができる事業を新規で立ち上げた。(委託)

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

行動が気になる児童に気付いても、保護者の理解がなければ療育へと繋がっていかない。保護者理解も同時に進めていく必要があるため、ペアレントプログラムの実施などの啓発も例年行っているがコロナ禍のため実施できなかった。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

発達障がい児巡回相談を継続しながら、保護者理解にも努める。

政策企画課コメント

コロナ禍で行動制限はあるものの、他機関・多職種連携のもと、地域で安心して子育てができる環境の整備が必要である。

施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

(1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進①

【主要な事業No23】 【総合計画29頁】

【担当課：総務課】

主要な事業(PLAN)

○国東市地域防災計画を推進します。

- ・防災予防・災害応急及び災害復旧対策等の計画的推進
- ・防災ハザードマップの活用による避難所、福祉避難所の指定・更新

実施内容(結果)(DO)

- ・災害体制を構築し、地域防災の推進を図った。具体的には、気象警報発表時に必要な応急対策を講じ、災害情報の収集を行い地域住民へ伝達した。
- ・河川浸水想定の見直しや土砂災害警戒区域の更新をハザードマップに反映させた。
- ・国東市内全域に1次避難所・2次避難所・津波緊急避難場所の見直し又は更新を行った。
- ・44の2次避難所に発電機・ポータブルバッテリー等を各1台、空気清浄機・スポットクーラを各2台配備した。また、それらを収納する防災倉庫も併せて37台配備した。(R1に4台設置済)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区長・防災士合同研修会の開催	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	4回	4回	0回	-

指標以外における成果(CHECK)

県の土砂災害危険箇所基礎調査が完了し、次年度には警戒区域・特別警戒区域指定が完了する。「土砂災害ハザードマップ作成支援システム」に当該データを反映し、今後のマップ作成を効率的に活用できる。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

毎年起きる自然災害により新たな課題が生まれ、対応するために国の防災基本計画が修正されているが、今後、修正された基本計画を、地域防災計画へ反映することが課題。また、電子データで毎年更新しているハザードマップを、あらゆる世代の市民(外国人含む)へ確実に周知できるようにすることが課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

県・他課の災害想定の変更等が確定した後に、ハザードマップを紙ベースで作成・配布する(R3)。あらゆる世代の市民へ確実に周知するため「見やすさ・分かりやすさ」を念頭に置いた周知方法を検討する。

政策企画課コメント

R2年度に改定した地域防災計画に基づき、防災活動体制の構築を更に推進するとともに、最新の各種災害想定・避難場所等を記載した、災害ハザードマップを配布することにより、自然災害時に地域のあらゆる世代の住民(外国人含)が迅速・的確に避難できるようにしておくことが必要。

(1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進②

【主要な事業No24】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業(PLAN)

○防災行政無線戸別受信機の設置を推進します。

- ・防災行政無線戸別受信機の設置推進
- ・国東市国民保護計画の周知

実施内容(結果)(DO)

- ・市役所窓口で転入者に受信機設置啓発、推進した。また、防災情報の発信については、気象庁や大分県防災の情報に加え、民間の防災情報を積極的に入手し確度の高い防災情報の発信に努めたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための注意喚起を最新の国東市の状況とともに情報発信をおこなったことで、開局から未設置であった市民からの問い合わせも増え、受信機設置に繋がった。
- ・市報、区長文書や研修会で防災無線戸別受信機の維持管理を広報した。
- ・被災した屋外拡声局の基礎部分の修繕を行った。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
戸別受信機設置率	目標値	-	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
	実績値	75.0%	78.0%	79.0%	79.0%	-

指標以外における成果(CHECK)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意喚起や防災情報以外でも市主催行事等の啓発、行方不明者の捜索に効果がある。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

戸別受信機を貸与後、電池の液漏れ等による故障により、防災情報等が入らない案件がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

保守・管理を継続して行うとともに、災害時等に活用できるよう、維持管理について定期的な啓発を行う。

政策企画課コメント

避難情報及び防災事前啓発を行うためにも、戸別受信機設置の推進は重要である。また、設置・故障案件について迅速な対応ができる体制づくりが必要。災害時に活用できるよう、定期的な電池交換等の維持管理についても継続した啓発が必要。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が確れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策6 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指します。【防災・防犯・交通安全】

(1) 安全・安心の地域づくりを目指す防災(減災)事業の推進③

【主要な事業No25】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業(PLAN)

○自主防災組織の活性化を推進します。

- ・防災士の活用による自主防災組織の構築
- ・防災避難訓練の着実な実施や防災情報の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・国東市防災士連絡協議会の設立
- ・防災士の養成、各行政区への配置
- ・準天頂衛星システムQ-ANPI並びに避難所配備資機材取扱い説明会を実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
防災訓練参加行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	112区	116区	120区	1区	-
防災士配置行政区数	目標値	-	115区	120区	125区	130区
	実績値	103区	107区	118区	117区	-

指標以外における成果(CHECK)

国東市防災士連絡協議会が設立され、44箇所の2次避難所の防災資機材の月例点検を実施することとなったことで、地域における防災士の役割を意識づけが図れ、自主防災組織の組織強化・活性化が図れた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・防災士未配置の行政区(13区)がある。(H30年度23行政区 ⇒ R2年度13行政区)
- ・女性防災士が少ない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・防災士未配置の行政区の区長と面会し、防災士の必要性を理解してもらう。
- ・防災士資格取得特例の活用や、女性消防団への防災士募集を行う。また、防災士連絡協議会による旧校区毎(17地区)の活動を活性化させ、防災士未設置地区との連携を図る。

政策企画課コメント

防災士連絡協議会を中心とした研修会、防災訓練等の実施により、自主防災組織が活動活性化し、地域防災力が向上していくことが必要。

(2) 安全・安心の地域づくりを目指し交通安全事業の推進

【主要な事業No26】 【総合計画30頁】

【担当課：総務課】

主要な事業(PLAN)

○交通事故ゼロ運動を推進します。

- ・関係機関と連携して交通事故ゼロ運動の実施
- ・ガードレール・カーブミラーの改修及び新規設置の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・関係機関と共に、各交通安全運動や啓発活動を実施
- ・地域からの要望をもとに各種安全施設の修繕、新規設置を実施
- ・市内でチャイルドシートを購入した世帯への補助事業を実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
交通事故発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	55件	49件	36件	32件	-

指標以外における成果(CHECK)

チャイルドシート取扱店舗が増えたことで、市内消費が生まれた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・高齢者による交通事故の割合が高い。
- ・地元からのカーブミラーやガードレール・転落防護柵の設置要望数が多く、また、道路構造令の改定等により、設置できる箇所が限られることが課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・積雪によるスリップ事故や立ち往生を減らすため、冬季における冬用タイヤの装着やチェーンの装着推進を図る。(R3)
- ・交通安全施設については、出来る限り要望に基づき実施することに努める。
- ・国東市自動車学校で実施される高齢者運転講習等を活用し交通安全意識の普及啓発に努める。

政策企画課コメント

出前講座の実施等、継続した高齢者への交通安全啓発は重要である。また、気象状況の変化に伴う事前の注意喚起等が必要。

(3) 安全・安心の地域づくりを目指す防犯事業の推進

【主要な事業No27】 【総合計画31頁】

【担当課：総務課】

主要な事業(PLAN)

○関係機関と連携して防犯事業を推進します。

- ・国東地区防犯協会連合会との連携の推進
- ・青少年健全育成事業との連携による青少年非行の防止
- ・防犯灯の設置

実施内容(結果)(DO)

- ・特殊詐欺防止機能付き電話機の購入補助
- ・防犯街頭啓発活動や防災無線を使用した防犯広報
- ・防犯灯の設置
- ・青色防犯パトロール講習会及び青色回転灯搭載車の活用

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
犯罪発生件数	目標値	-	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下	対前年度以下
	実績値	44件	48件	37件	43件	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・市役所総務課内に防犯協会を移設したことで市消費生活センターとの連携が図れた。
- ・国東地区防犯協会、警察署と連携し、特殊詐欺等防犯講話・子どもの見守り活動・広報活動を行った。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・市内での軽犯罪を除く犯罪件数は、0件であり、また、大分県下での犯罪件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺犯罪等の被害額が2億円を超える高い金額で推移しており、高齢者が被害者となる高額被害が発生している。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・防犯広報を実施するほか、今後とも特殊詐欺防止機能付き電話の購入補助など県と連携しながら実施していく。

政策企画課コメント

高齢者を狙った特殊詐欺防止対策として、特殊詐欺防止機能付き電話の購入補助制度の更なる周知・設置の推進を行うとともに、すべての世代の住民が詐欺被害に遭わないよう、継続した取組みが必要。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。【消防活動】

(1) 国東消防署の施設整備や設備の充実

【主要な事業No28】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業(PLAN)

○更新計画に沿って消防設備を整備します。

- ・各種消防車両・救急自動車の計画的な更新と整備
- ・通信指令台・デジタル無線設備の維持・管理

実施内容(結果)(DO)

- ・各消防車両の毎日、週一、月例点検及び法定点検(3か月、6か月、12か月)の実施
- ・委託業者による通信指令台・デジタル無線設備の中間更新及び保守点検の実施
- ・無線基地局設備の定期検査実施

成果(指標・指標以外)

【消防活動】

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消防車両等整備	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	2台	-	-	-	-
救急自動車等整備	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果(CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

令和2年度には更新計画に基づく消防車両は発生していないが、更新間近の消防ポンプ車の故障が多く発生しているため、計画通りの更新が必要。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

令和元年度に緊急車両更新基準の見直しを行ったが、更新年数が延びたため更新間近の緊急車両の故障等が多く発生しており、今後、計画通りに更新を行うと同時に現有車両の整備、点検を継続していく必要がある。

政策企画課コメント

今後、更新計画と現緊急車両の状況を照らし合わせながら整備・点検を継続していく必要がある。また、緊急防災対策事業等、各種起債事業についても調整が必要。令和元年度に更新計画を修正したことから指標の再考が必要。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進①

【主要な事業No29】 【総合計画33頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業(PLAN)

○消防団の効率的な施設整備や機器導入を推進します。

- ・合併後の部制(40部)に基づく一定の基準による機庫・詰所の整備
- ・小型動力ポンプ及び積載車、防火貯水槽の計画的な更新と整備

実施内容(結果)(DO)

実施事業なし
(機庫詰所建設用地及び防火水槽建設用地の適地なし)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
機庫・詰所整備	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	-
小型ポンプ・積載車更新整備	目標値	-	小型ポンプ1台	-	積載車1台	-
	実績値	-	小型ポンプ1台	-	積載車1台	-
防火貯水槽整備	目標値	-	2基	2基	2基	2基
	実績値	2基	2基	2基	0基	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

・消防団の統合機庫詰所の建設について、土地の確保は地元が行うこととしているが、造成が必要であったり面積が狭かったりなど適地の確保が困難な地域がある。
・統合機庫詰所の建設が進んでいない部に於いては、部制としての活動意識が高揚しない現状がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

各地域における消防施設の維持管理・更新の徹底、被害を拡大させないためのインフラ整備。

政策企画課コメント

各地域における消防施設の維持管理・更新を徹底するとともに、被害拡大防止のため適地確保を推進し、インフラ整備を行うことが必要。令和元年度に更新計画を見直したことから指標修正。

(2) 国東市消防団の適正規模での活性化の推進②

【主要な事業No30】 【総合計画34頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業(PLAN)

○消防団の組織を育成、強化します。

- ・国の整備指針に基づく団員基準数の維持(定数920名)
- ・各種災害を想定した訓練の実施
- ・女性消防団員の育成・活動の推進
- ・消防団応援隊の結成推進

実施内容(結果)(DO)

- ・市報及びケーブルTVにて消防団員募集の広報
- ・消防署との連携に主眼をおいた訓練の実施(3分団火災防御訓練)
- ・応急手当普及員資格の取得(4名)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
団員基準数の維持	目標値	-	920人	920人	920人	920人
	実績値	951人	923人	910人	860人	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

18歳以上の人口減少等に伴う入団者不足が問題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

人口減少に伴い消防団員の減少(団員定数割れ)となっているが、部、分団、消防署と連携した活動及び訓練を実施していき地域消防力を維持していく他ない。

政策企画課コメント

既存の消防力を団・消防署と連携しながら活動及び訓練を実施するとともに、消防団応援隊の更なる拡大を図ることが必要。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

施策7 災害時や火災時の命綱、消防体制の充実を図ります。【消防活動】

(3) 防火意識向上の推進

【主要な事業No3 1】

【総合計画3 4 頁】

【担当課：消防本部】

主要な事業 (PLAN)

○防火思想の普及に努め「火災の少ない国東市」を目指します。

・防火思想や住宅火災警報器の設置の広報・周知活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・ケーブルテレビに出演し住宅用火災警報器設置の広報活動
- ・街頭でのパンフレット配布
- ・アンケート形式による設置率調査の実施

成果 (指標・指標以外)

【消防活動】

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
住宅警報器設置率	目標値	-	71.0%	73.0%	75.0%	77.0%
	実績値	65.0%	73.0%	64.0%	68.0%	-

指標以外における成果 (CHECK)

広報の成果もあるのか、電池交換や購入、設置方法などの問い合わせ件数が増えるなど住民の意識が高くなっている。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

対象となる住宅が個人の住宅となるため、家人の協力がなければ設置率調査等ができない。そのため調査方法が限定され、正確な設置率の把握ができない。あくまで任意の協力者のみの調査な上に近年、戸別訪問を嫌う傾向にあるため、他の調査方法を検討したいと考えている。又、どうしても火災という概念から火を直接使用する台所や仏間、滞在時間の長い居間への設置が見受けられるため寝室設置の認識を広めることが課題。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

令和3年度からは救急講習や防災講話などの際に設置率に関するアンケートを実施するとともに、警報器の重要性、法的根拠などの説明を行う。又、来客者への設置アンケート並びにパンフレットの配布を実施する。更に、市民健康課に依頼し、転入者に対し住宅火災警報器の普及啓発のチラシを配布してもらう。

政策企画課コメント

引き続き、講習等の際にアンケートの実施、警報器の必要性・法的根拠の説明を行うとともに、市役所窓口にて、転入者等へのパンフレット配布を行うなどの啓発活動が必要。

施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

(1) 人権啓発活動に関する取り組みの充実

【主要な事業No3 2】

【総合計画3 6 頁】

【担当課：人権啓発・部落差別解消推進課/学校教育課/社会教育課】

主要な事業 (PLAN)

○あらゆる機会を通じて、人権啓発活動を推進します。

- ・国東市人権・同和教育啓発推進協議会の充実
- ・地区人権学習会の全行政区での開催
- ・人権フェスティバルの町単位での開催
- ・人権講演会や人権に関する企業訪問の実施
- ・人権問題や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
- ・隣保館を拠点とした「福祉と人権のまちづくり」活動の推進
- ・学校における人権教育に係る保護者・地域への啓発の実施

実施内容 (結果) (DO)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して、各種事業は中止や参加人数を制限して実施。
- ・地区人権学習会…参加者768人(開催86地区、中止53地区)
- ・人権フェスティバル…作品展示のみ実施(講演会・発表会は中止) 出品された作品から人権作品集を作成し、区長文書で回覧。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隣保館まつり参加人数	目標値	-	450人	450人	450人	450人
	実績値	550人	410人	498人	0人	-
地区人権学習会の参加人数	目標値	-	2,700人	2,700人	2,800人	2,800人
	実績値	2,669人	2800人	2,209人	768人	-
上記以外の学習会の参加人数	目標値	-	7,600人	7,600人	7,800人	7,800人
	実績値	7,583人	7,825人	8,598人	3,033人	-
人権教育に係る情報発信等を保護者・地域に実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
人権フェスティバルの参加人数	目標値	-	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上
	実績値	1,126人	1,265人	862人	0人	-

指標以外における成果 (CHECK)

各種集会や研修において、「部落差別の解消の推進に関する法律」啓発チラシや人権啓発ピラ等の配布、人権啓発マグネットシートを作成し、公用車に貼付して啓発活動に取組んだ。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は多くの講演会や研修会が中止とせざるを得なかった。新しい生活様式のなかでは、いままでのような「多くの市民に参加してもらえる講演会」から「少人数でも質の高い学習会」にシフトしていかなければならないように感じている。実際、今年度の地区人権学習会は人数を制限したことを踏まえ、これまでテーマに取り上げられなかった「メンセン病と人権」をテーマに、より深いレベルでの学習会を実施できたと考えている。これからは、新しい生活様式に則った学習会の在り方を考えるとともに、「コロナ差別」「SDGs」など、新たな課題についての啓発や、市報やホームページをはじめとする情報媒体を活用した、より効果的な人権啓発の実施が必要だと感じている。

・多岐にわたる人権に係る問題等を、情報発信することは大切だが、その頻度や内容についてはばらつきがある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・「地区人権学習会」や「人権フェスティバル」等においては、参加人数の制限や換気、マスク着用・手指消毒等、新型コロナウイルスに対応した取り組みを徹底する。また、これまでの大人数での学習会・講演会のやり方を見直し、少人数での質の高い学習やWEB会議システムを利用したオンラインでの研修なども検討する。
- ・市民への人権啓発については、市報やケーブルテレビ、ホームページなどを通じて、これまで以上に「事実を知る事の大切さ」を啓発して行う。
- ・地域や学校の実態に応じた情報や、市・県の施策に関する情報のバランスよく計画的に発信する。

政策企画課コメント

コロナ禍において新たな課題「コロナ差別」等も発生していることから、継続した学習は必要不可欠。また、コロナ禍におけるイベントや学習会のあり方等感染防止対策を講じたうえで工夫した取組みが必要である。

(2) 人権教育活動に関する取り組みの充実①

【主要な事業No3 3】

【総合計画3 7 頁】

【担当課：人権啓発・部落差別解消推進課/学校教育課/社会教育課】

主要な事業 (PLAN)

○人権教育活動を実践する人材を育成・派遣します。

- ・人権教育活動に精通する人材の育成と指導者の資質向上の推進
- ・PTAや学校、企業・団体等へ講師情報の提供及び派遣
- ・学習用教材・メニューの開発
- ・学校における人権研修の実施

実施内容 (結果) (DO)

- ・人権教育啓発職場推進委員会議…参加者43名
- ・人権啓発リーダー研修(全4回)…参加者4人(人権教育啓発職場推進委員) ※コロナ禍により、参加人数の制限があったため
- ・小中学校PTA人権講演会…参加者811人(実施10校、中止3校)
- ・人権教育研究委員会…地区人権学習会の学習プログラムの作成、令和2年度市民意識調査の質問項目の精査(年間10回実施)
- ・地区人権学習会講師団養成講座…4町各1回ずつ実施
- ・地区人権学習会事前学習会…計10回実施
- ・職員・教職員人権研修会…計5会場(地区人権学習会と同じ内容)
- ・小中学校PTA人権講演会での講師紹介、派遣
- ・学校における人権研修の実施回数は、3回が1校、4回が1校、5回が1校、6回が4校、7回以上が4校でした。年間計画をもとに、人権研修を13校全ての学校で最低3回以上実施

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職場推進員の研修参加率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	63.0%	71.0%	67.3%	97.7%	-
年3回以上人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果 (CHECK)

隣保館指導員で隣保事業士の有資格者が大分県人権問題研修講師として登録している(1名)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・企業の人権研修については活力創生課が実施を呼びかけているが、市内の企業の状況は時間的・組織的に厳しく、人権研修の必要性を感じても現実的には実施する企業・事業所は少ない。
- ・職場推進員の研修については、県主催の研修も含めて2~3回実施しており、極力参加するよう依頼しているが、業務の都合上、全員参加には至っていない。
- ・地区人権学習会は講師団の確保と質的向上が課題である。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・人権研修の実施については、粘り強く地道に呼びかけを継続して行く。また実施が難しい企業や事業所に対して実現に向けた取組みの検討も行う。
- ・講師の育成・紹介については現状行っている県講師や社会教育指導員、市職員の派遣に加え、今後は隣保館指導員の派遣も行いながら、民間講師の活用についても検討を進めていく。
- ・職場推進員の研修参加については、市内外の研修を問わず必ず参加するよう呼びかけを強化していくとともに、地区人権学習会の講師団の質的向上について、講師団には様々な人権課題に対応できるように常に人権課題に対して関心を持つような、情報発信等をしていく。

政策企画課コメント

コロナ禍において新たな課題「コロナ差別」等も発生していることから、継続した学習は必要不可欠。また、コロナ禍におけるイベントや学習会のあり方等感染防止対策を講じたうえで工夫した取組みが必要である。

分野Ⅰ 医療福祉・防災・人権分野（安全・安心をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策8 人権啓発と教育活動を実践し、人権尊重社会の実現を目指します。【人権尊重】

(2) 人権教育活動に関する取り組みの充実②

【主要な事業No34】 【総合計画37頁】

【担当課：学校教育課/社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○あらゆる機会を通じて、人権教育活動を推進します。

- ・社会教育における公民館等での「人権教育」の実施
- ・学校教育における「人権教育」運動の実施
- ・市内小学校による「人権の花」運動の実施

実施内容(結果)(DO)

- ・人権フェスティバルも多くの市民が参加する事から、ステージ発表については市内全会場で中止とした。しかし、小中学生の作品は年度当初に募集をかけていたことから、作品展示と作品集の作成を行った。
- ・人権教育・部落差別解消推進専門員を全学校に派遣し、部落問題を中心とした校内人権教育研修会の実施
- ・市内の新採用教職員と新採用3年以内の教職員を対象にした「人権教育研修会」の実施

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人権・同和教育専門員を派遣し、部落問題を中心とした校内人権教育研修会の実施率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	-
部落問題学習等の実施 (年2回以上の計画実施率)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
各種人権研修会・講演会の参加者数	目標値	-	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上	対前年度参加者数以上
	実績値	6,503人	6,862人	6,736人	2,987人	-

指標以外における成果(CHECK)

研修会のアンケート結果から、「役に立った内容」「参考になる内容」と肯定的評価が高い。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、不特定多数の市民が集まる事、会場の確保、市民の安全を考慮し開催することができなかった。感染対策を十分に講じながら、開催の可否を判断する必要がある。
- ・若手教職員ほど部落問題学習を実践していく上で困難と感じている実態がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・各種講座、研修会においては、参加人数の制限や大きい会場の確保など、これまでとは違ったやり方を考慮し、オンラインなども取り入れながら開催について検討する。
- ・引き続き、若手教職員を対象とした「人権教育研修会」の充実を図る。

政策企画課コメント

コロナ禍において新たな課題「コロナ差別」等も発生していることから、継続した学習は必要不可欠。また、コロナ禍におけるイベントや学習会のあり方等感染防止対策を講じたうえで工夫した取り組みが必要である。

施策9 女性も男性も健やかに暮らせるまち国東市を目指します。【男女共同参画社会】

(1) 男女共同参画社会の実現に向けた取り組み

【主要な事業No35】 【総合計画39頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○あらゆる機会を通じて、男女共同参画社会の実現を推進します。

- ・男女共同参画の理念や啓発活動等に関する広報・周知活動の促進
- ・男女共同参画に関する講演会や研修会の開催による意識改革の推進
- ・女性に対する暴力及びあらゆる暴力の根絶に向けた啓発
- ・男女共同参画に関する企業・団体訪問の実施
- ・「ワーク・ライフ・バランス」の理念に関する広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間における街頭キャンペーンを検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。
- ・市職員・ワーキンググループ員研修会を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響のため、書面による男女共同参画審議会を開催し、施策の実績及び進捗状況の報告を行った。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男女共同参画に係る講演会や研修会等の参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	325人	131人	274人	14人	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・市民への広報・啓発活動の効果について具体的な指標がないため、今後検討が必要。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で講演会や研修会を開催できなかった。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、各種団体等に広く周知し、講演会や研修会を引き続き実施する。
- ・広報・啓発活動の充実を図る。
- ・講演会等については新しい生活様式に対応した開催方法を検討する必要がある。
- ・令和3年度中に第3次国東市男女共同参画計画を策定予定。

政策企画課コメント

コロナ禍において、研修会や講演会が開催できない状況が続いている。オンライン開催や参加者を特定しての事業実施等、広報・啓発活動と同様に見直しが必要。

(2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成と活動の充実

【主要な事業No36】 【総合計画40頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○男女共同参画社会育成のための団体のあり方を検討します。

- ・各種審議会等において女性の登用促進
- ・「国東女性塾」の活動の推進と他団体との連携

実施内容(結果)(DO)

- 各課所管の審議会・委員会等の女性数の調査を実施した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
女性割合が30%以上の審議会等の割合	目標値	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	42.5%	52.3%	51.2%	43.9%	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・各種審議会・委員会等への女性登用の割合は、年度によって増減の変化があるものの、目標値は下回っている状況にある。
- ・役職指定で委員を構成する場合、女性の比率が低くなる傾向にある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- 役職指定以外の委員等への登用は、男女それぞれの意見をバランスよく施策や事業へ反映させるため、改選時に女性の登用を働きかける。

政策企画課コメント

各種委員等への女性登用については、年度により増減があり定着していない。委員等改選時には女性登用についての検討推進、意識付けが必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制を確立します。【子ども・子育て】

(1) 子ども・子育て支援制度の円滑な推進
【主要な事業No37】 【総合計画43頁】
【担当課：福祉課】

主要な事業 (PLAN)

○子ども・子育ての総合的な政策を国・県と連携して推進します。

- ・子ども・子育て支援事業計画における70事業の推進
- ・子ども・子育て支援事業の周知活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・さきくん子育てクーポン…出生した子どもの保護者に、子育てサービスを利用することができる「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図る。
- ・子ども・子育て会議…第2期子ども・子育て支援事業計画のスタートの年。子ども・子育て会議を3月に開催し、第2期の計画に沿って、子育て支援事業を進めていくことを共通理解した。
- ・児童手当の支払い通知に0歳から18歳までの子育て支援サービスのチラシを同封し、周知した。また、子育て進学祝い金の決定通知にも子育て支援サービスのチラシを同封し、広く子育て家庭へ周知を図った。

(2) 幼児教育の効果的な推進
【主要な事業No38】 【総合計画43頁】
【担当課：学校教育課】

主要な事業 (PLAN)

○幼児教育を推進し、円滑な就学環境を整備します。

- ・国東市幼児教育振興プログラムの点検・評価の推進
- ・市教委主催の幼稚園教諭等研修会の充実
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実
- ・小学校入学に向けた国東市幼保小連携協議会の充実

実施内容 (結果) (DO)

- ・国東市幼児教育振興プログラムを点検・評価し、令和2年度版を作成した。
- ・市教委主催の幼稚園教諭等研修会を計画通り年1回実施した。市内保育所・こども園にも呼びかけ、希望者は参加できるようにした。
- ・くにさき地区教育研究会幼稚園部会の充実に向け、指導主事が各園の研究会等で指導・助言を行った。
- ・国東市幼保小連携協議会を年2回開催し、小学校入学に向けた交流活動を充実させるよう、指導主事が指導・助言した。

(3) 保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進①
【主要な事業No39】 【総合計画44頁】
【担当課：福祉課】

主要な事業 (PLAN)

○保育所や認定こども園を計画的に運営し、円滑な保育環境を整備します。

- ・既存保育園、認定こども園の計画的な運営の支援
- ・保育の資質向上に向けた国東市保育園協議会による研修会や会議内容等の充実

実施内容 (結果) (DO)

- ・市内保育所数…認定こども園5園、私立保育園1園、事業所内保育施設1園、公立保育所5園
- ・私立保育園等に、施設型給付費を支給し計画的な施設運営のための支援を行った。
- ・安政保育所の遊具の整備を行った。
- ・各種研修会に参加し、保育士や栄養士の資質の向上に努めた。公立保育所において、年2回人権学習会を実施。
- ・コロナ禍の困難な状況の中で、保育所及び放課後児童クラブで働く職員に対し、給付金を支払う事で支援を行った。(1人1万円、対象者216人)

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
子ども・子育て支援制度の周知度	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	59.9%	67.3%	61.3%	62.3%	-

指標以外における成果 (CHECK)

子ども・子育て支援事業計画の中で様々な事業が推進されている。中には、利用回数などは増加しないが、必要となった時に利用できる制度もあり、より広い事業展開が求められている。第2期計画については、HPで周知している。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校と幼稚園・保育園等の交流活動を年3回以上実施している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
学校関係者評価を実施している園の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・幼稚園・保育所・こども園等それぞれの教育について、教育要領や保育指針が改訂され、幼児教育の共通化が図られるようになった。
- ・幼保小が連携することで、顕著な小1プロブレムの発生は抑えられている。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
待機児童数	目標値	-	0人	0人	0人	0人
	実績値	0人	0人	0人	0人	-
研修会等を実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	3回	3回	0回	-

指標以外における成果 (CHECK)

令和元年度から、国の無償化を上回る子育て世帯の負担軽減策の実施をしたことにより、1歳前後から保育施設を利用する世帯が増加した。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

大分県と連携して行う「さきくん子育てクーポン助成事業」により、クーポンが利用できる子育て支援事業の周知度は上がってきている。しかしながら、利用対象者が限られている「地域子育て支援拠点事業」やいざという時のための「子育て短期支援事業」などは、認知度が低い。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

今後も子育て家庭の実情に応じたサービスの提供できるよう、市が実施する子育て支援事業について、HPや子育て応援サイト「ひなたぼっこ」、子育て支援ガイドブックなどを充実させながら、周知を図る。

政策企画課コメント

県下でもトップクラスの子育て支援制度があることから、各種制度を利用してもらえるよう、周知を徹底する。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

保育所や私立幼稚園・私立こども園は、学校教育課の管轄ではないため、教職員研修等の交流については希望参加となっている。幼稚園の公開保育時に保育所やこども園等の職員にも参加してもらい、意見交換できるような場をもつなどの工夫を継続していく必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・令和2年度改定の国東市幼児教育振興プログラムを、今後とも保育所やこども園にも共有・徹底していく。
- ・保育所、私立保育園、私立こども園についても、ニーズに応じて指導主事が指導・助言を行うなど、今後とも幼児教育の共通化の推進を図っていく。
- ・幼稚園の公開保育時に、保育所やこども園等にも案内を出し、教職員研修の充実を図る。

政策企画課コメント

幼・保・小の連携をしっかりとし、幼児教育の充実を図る。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

出生数の減少に伴い、園児数が減少した地域もあり、今後の保育園やこども園の運営に影響が出る恐れがある。また、研修会については、コロナの影響で全体研修会ができなかった。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

今後も継続して、法人立のこども園や保育園・事業所内保育施設に施設型給付費を支給し、施設の経営を支援し、子どもを安心して預けられる保育環境を整備する。

政策企画課コメント

コロナ禍において保育の資質向上のための研修会等の実施について、開催方法の検討が必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 進捗に遅滞 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が視れる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）

事業内容

施策Ⅰ 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制を確立します。【子ども・子育て】

（3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進②

【主要な事業No40】 【総合計画44頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○少子化解消に向けて子育て世帯に対して経済的な支援をします。

- ・ひとり親家庭への支援の推進
- ・保育・教育施設に通う保護者への経済的支援の推進
- ・出産祝金制度の広報・周知活動の推進
- ・子ども医療費助成制度の充実
- ・任意予防接種に対する支援

実施内容（結果）（DO）

- ・ひとり親家庭への支援の推進→医療費の助成、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を給付し、就労支援を行っている。また、コロナ禍でのひとり親家庭の生活を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給、児童扶養手当の前置し支給等を実施。
- ・保育・教育施設に通う保護者への経済的支援の推進→保育料の無償化を実施
- ・出産祝金制度の広報・周知活動の推進→市が発行する子育てがイブニング等により周知
- ・国東子育て入学祝い金として、5月に児童を養育する保護者に対し、小学校入学時に3万円、中学校入学時に5万円の祝い金として、市商工会が発行する商品券を交付した。また、3年を経過したので、事業の見直しを行い、国東子育て進学祝い金として、3月に令和3年度入学する家庭へ同内容での事業を実施した。
- ・子育て世帯への臨時特別給付事業として、0歳から中学生のいる世帯に児童1人1万円支給した。
- ・子ども医療費助成制度では、小中学生までの通院と入院、高校生への入院、入院時の食事療養費助成を継続した。
- ・任意予防接種事業では、おたふくかぜ、ロタウイルス、中学3年生までのインフルエンザ、風しん、50歳以上の帯状疱疹ワクチンの予防接種の助成を継続し、新規に百日咳（3種混合ワクチン）の助成を開始した。

（3）保育に係る事業や子育て支援に係る事業の推進③

【主要な事業No41】 【総合計画45頁】

【担当課：福祉課／医療保健課】

主要な事業（PLAN）

○子育てに関する様々な施策を実施、子育て環境の向上を図ります。

- ・民生・児童委員によるハッピーメール活動の推進
- ・保健師等による乳児家庭全戸訪問のさらなる充実
- ・乳幼児前・後期・1歳半・2歳・3歳児健診の充実
- ・5歳児相談会における学校教育・福祉部局との連携強化
- ・市内4ヶ所の子育て支援センターの充実
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築
- ・思春期保健対策の充実

実施内容（結果）（DO）

- ・保健師による乳児家庭全戸訪問→乳児家庭111人を訪問
- ・市内4ヶ所の子育て支援センターの充実→各地域に1ヶ所設置。延べ利用親子数4,331人
- ・市内全小学校区にある放課後児童クラブの運営支援・研修実施→12ヶ所14クラブ
- ・子育て世代に対する一貫性・整合性のある支援体制の構築→保育料の無償化
- ・30年度から実施している「子どもの遊び場開放事業」を引き続き実施した。開館日16日、延べ利用者数84人。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品、備品を購入したり、補助したりした。
- ・保健師による乳児家庭全戸訪問の実施。必要な家庭への継続訪問実施。
- ・各乳幼児健診では、小児科医による講話や、歯科指導、フッ素塗布の実施など健診の充実にも努めている。
- ・教育委員会や小学校、幼稚園、保育所等と連携し、5歳児相談会、5歳児フォロー相談会、就学前連絡会等を実施するなど、スムーズな就学へとつながっている。
- ・思春期保健体験学習を市内4校の中学3年生を対象に継続実施している。
- ・母子手帳アプリの導入や、産後ケアの実施など、子育て世代の支援体制の充実を図っている。

成果（指標・指標以外）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
出産祝金件数	目標値	-	180件	180件	180件	180件
	実績値	152件	117件	108件	100件	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・子育て入学祝い金事業が3年目を迎え、事業の見直しを行い、子育て進学祝い金事業としてスタートした。内容的には、市商工会が発行する商工会商品券を交付し、出費がかさむ入学時期において子育て世帯の経済的負担の軽減ができた。
- ・麻しん風しん予防接種率目標95%に対して、1期109.9% 2期96.8%

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乳児家庭訪問率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
子育て支援センターの地域交流	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	1回	4回	4回	4回	-
市内小学校の放課後児童クラブ設置率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
放課後児童クラブ支援員への研修会の実施	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	0回	1回	1回	2回	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・乳児家庭訪問は里帰りの母子にも実施している。
- ・5歳児相談会参加率93.9%で、スムーズな就学支援につながっている。
- ・複数の事業において、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、継続的に運営できるようコロナ対策に係る衛生用品・備品購入に対して補助を実施した。放課後児童クラブについては、学校が臨時休校になる中、午前中から開所し、保護者が安心して就労等を行う事ができる環境づくりに努めた。利用児童数は、月平均437人。

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・少子化対策として実施しているが、昨年に比べ、出産祝い金の交付件数が減少している。（平成30年度：117件、令和元年度108件、令和2年度100件）
- ・子ども医療費助成事業の充実が子育て支援としては有効だが、予防接種費用助成事業等と合わせた総合的な子育て支援に努めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- 子育て世帯に対し、経済的支援を行うとともに、安心して子育てができるよう子育て環境の向上を図る。

政策企画課コメント

- 各種助成金等の整備・充実により、県内トップクラスの子育て環境（保護者の経済的負担の軽減）は整っているが、少子化の進行、祝い金交付率の低下していることから国東市で「子育てをしたい・させたい」に結びついているか検証が必要である。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の利用者数が大幅に減少している。
- ・妊娠期から新生児期の専門的支援の充実が必要

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・新型コロナウイルスに対し、どのような感染防止対策をすれば、事業を継続的に実施できるか検討する。
- ・子育て世代包括支援センターにおける妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援の為に、スタッフの職種の充実、スキルアップを図る。

政策企画課コメント

- 他機関・多職種連携による、妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援の充実は、子育てしやすいまちづくりとして重要な施策。コロナ禍における事業推進体制のあり方等工夫した取組みも見られる。引き続き、アフターコロナ、ウィズコロナに向けた環境整備の充実が求められる。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 進捗に遅延 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗が大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。【教育環境整備】

(1) 市内教育環境整備の計画的な推進

【主要な事業No4 2】 【総合計画4 7頁】

【担当課：教育総務課／学校教育課】

主要な事業（PLAN）

○「国東市学校・園教育環境整備計画」に沿った事業を推進します。

・全校児童数30名程度の学校について、統合に向け保護者や地元住民への十分な説明と理解の醸成

・学校施設の計画的な改修、整備

・スクールバス運行と通学バス援助の実施

・義務教育学校の整備

・給食センターの計画的、効率的な運営

・給食センターと地域との連携による学校給食の推進

実施内容（結果）（DO）

・国見町の3小学校の統合に向け、保護者説明、地元説明、保護者投票等を実施

・次年度以降の改修に向け、伊美小グラウンド改修実施設計業務委託、耐力度調査（国東小学校校舎、国東中学校屋内運動場）を実施

・スクールバス運行と通学バス援助を実施

・義務教育学校を開校

・給食費の公会計への移行に向け、給食費管理システムを導入

・給食センターと地域との連携による学校給食を推進

・コロナウイルス感染予防対策として、学校施設の蛇口のレバー化を実施、全熱交換器の設置工事を発注（繰越）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校の整備	目標値	-	1ヶ所	-	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	-	繰越	完了（繰越分）	-	-
義務教育学校の開校	目標値	-	-	-	1ヶ所	-
	実績値	-	-	-	完了	-

指標以外における成果（CHECK）

（統合）保護者投票等の経過を踏まえ、令和4年4月1日に統合小学校の開校を決定。

（給食）公会計への移行事務については、学校現場の負担軽減と保護者の利便性の向上（口座振替）が期待される。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

小学校の整備については、令和元年度に策定済みの長寿寿命化計画によって内容を変更。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

小規模校の適正規模化にあたっては、新たな学校を作る視点に立ち、子どもたちにとってより良い教育を目指し、魅力的で特色のある教育環境の整備について検討すべきであると考えている。また、当該校の児童・生徒の保護者に十分説明するとともに、地域の理解を得ることに努める必要がある。

政策企画課コメント

長寿寿命化計画に沿った計画的な施設整備（改修）が必要である。

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(1) 学校の組織力や教育力向上の推進①

【主要な事業No4 3】 【総合計画4 9頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業（P）

○学校組織力の適正化を図り、総合的な学校力の向上を推進します。

・学校長の認めた主任等による運営委員会の開催と内容の充実

・各種主任のスキル向上のための研修会の実施

・学校評価の十分な分析と効果的な運用

・教育困難な学校・学級へ市が雇用する学習支援教員の配置

・必要とする学校へ市が雇用する特別支援教育支援員を配置

実施内容（結果）（D）

・校長・教頭・教務主任会議における組織力向上の提起

・学校評価4点セットの検証・改善に係る学校訪問及び校長面談

・全職員が組織的に取り組むための学校の重点目標と目標管理シートとの連動

・30人以上の学級がある学校及び教育困難な学級のある学校への学習支援教員の配置

・学習面、行動面で著しい困難さのある児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置

・各種主任のスキル向上のための研修会の実施

指標成果（C）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
学校評価を基にしたPDCAサイクルが構築されている学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果（C）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（C）

短期に検証・改善を行っていく中で、取組みによる成果がすぐに表れないことも考えられるため、取組みと成果に因果関係があるのか見極めることが難しい。

今後の方向性・改善策等（A）

成果を十分見極めた上で、より効果的な取組みになるよう選択と集中を行い、進化・充実させていく必要がある。

政策企画課コメント

学校評価4点セットについて、今後も短いスパンでの検証・改善を継続するとともに、学校の問題解決に繋げていくため、引き続き、教育目標とその取組みについて、職員への共有が必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(1) 学校の組織力や教育力向上の推進②

【主要な事業No4 4】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業（PLAN）

- 保護者や教職員との情報共有を図り、学校の教育力を向上します。
- ・「学校だより」の発行やHPの更新を推進
- ・教育の指針を確認するため、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」の開催

実施内容（結果）（DO）

- ・毎月の校長会において、「学校だより」の発行やHPの更新を呼び掛けた。
- ・教育の指針（学校教育の基本目標）を確認することを目的とした、市主催によるフォーラム「教育の里づくりの集い」は新型コロナウイルス感染症のため開催できなかった。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週1回以上ホームページを 更新している学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-
「教育の里づくりの集い」へ の参加数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	480人	500人	500人	未実施	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

「教育の里づくりの集い」は新型コロナウイルス感染症のため、開催されなかった。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

新型コロナウイルス感染症対策を考慮した新しい開催方法も検討していく。

政策企画課コメント

学校教育において連携が必要な学校・地域・家庭の方が教育の里づくりに参加することは重要である。今後は新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、新たな開催方法も検討していくことが必要。

(2) 学力向上に向けた各種施策の推進

【主要な事業No4 5】 【総合計画50頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業（PLAN）

- 学校組織や地域の力を活用した学力の向上を図ります。
- ・学力向上プランを活用し、各種学力調査における成績の向上
- ・市の学習のきまり「くにさきっ子学習十ヶ条」の推進
- ・教職員の資質向上のため公開授業への参加の促進と授業力の向上
- ・学力向上に向けた保護者への意識改革関連の広報・周知活動の促進
- ・ALTを活用した外国語教育の推進とさらなる体制の整備

実施内容（結果）（DO）

- ・学力向上プランを活用した校内研究の活性化（各学校年間2回の学力向上会議）
- ・学力調査後の分析
- ・学力向上支援教員や習熟度別指導推進教員の公開授業
- ・学力調査の分析結果の公開（市報及びホームページ）
- ・国東市外国語活動研修の実施
- ・ALTを講師とした「教職員のための英会話教室」を実施

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
全国学力学習状況調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	12.5%	70.0%	100.0%	未実施	-
大分県学力定着状況調査で全国正答 率を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	93.8%	81.3%	未実施	-
国東市学力調査で全国正答率 を上回った教科項目の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	84.0%	88.0%	68.0%	80.0%	-

指標以外における成果（CHECK）

外国語活動の市内共通教材を購入し、効果的な使用について情報共有を行うことができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

各種学力調査で把握した課題点を日常の授業実践において解消していく。また、対象学年の取組みに限定するのではなく全職員の取組みとした上で各事業を横断的につないでいくことが求められる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も現状の取組みを継続していくが、各事業の横断的なつながりを意識し、全職員で取り組んでいく必要がある。

政策企画課コメント

学力の比較対象については、様々な視点から分析し、問題点を授業実践において解消していくことが重要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策3 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育を推進します。【学校教育】

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進①

【主要な事業No4 6】 【総合計画5 | 頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な豊かな心を醸成します。

- ・命の大切さ等を学ばせる道徳教育の推進
- ・各種人材や適応指導教室を活用、登校しやすい環境を整備
- ・各種団体と連携した自然体験活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて豊かな心を育む道徳を展開した。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、関係機関と連携したり、教育支援センターを活用したりして、不登校・いじめ防止対策を推進した。
- ・各小中学校の実情に応じて、コマづくりや世界農業遺産関係の見学、少年自然の家の活用等、各種団体と連携した自然体験活動を推進した。
- ・学校図書館を活用した教育の充実を図った。
- ・各小中学校において、発達段階に応じた体験的参加型人権学習に取り組んだ。

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域人材や先人・自然を扱った道徳授業を実施した学級	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	87.6%	95.3%	93.8%	91.1%	-
不登校児童・生徒の割合	目標値	-	小学校0.05% 中学校0.50%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%	小学校0.0% 中学校0.0%
	実績値	小学校0.34% 中学校2.70%	小学校0.27% 中学校1.51%	小学校0.36% 中学校1.62%	小学校0.66% 中学校2.56%	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・地域の先人の生き方、自然、伝統文化に関する題材や人材等を活用した道徳授業を行った学級(91.1%)
- ・学校図書館を活用した授業を学期に1回以上実施した学級(100%)
- ・体験的参加型人権学習に取り組んだ児童生徒の割合(89.3%)
- ・hyper-QUを活用し、児童生徒の情報共有と今後の対応に係る連絡会議を開催した学校(100%)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

各学校の生徒指導体制の確立と充実を推進していく必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・道徳教育について、児童生徒の実態に応じた内容項目の重点化を行い、実践する。
- ・各学校の生徒指導体制の確立と充実に向けて、校長会や生徒指導主任・生活指導主任会等で指導・助言していく。

政策企画課コメント

各事業は学校の教育活動全体を通して必要。今後とも効果的な事業構成及び実施が必要。

(3) 豊かな心の育成や体力向上のための施策の推進②

【主要な事業No4 7】 【総合計画5 | 頁】

【担当課：学校教育課】

主要な事業 (PLAN)

○生きるために必要な体力向上の取り組みを推進します。

- ・体力向上策について「一校一実践」の推進
- ・体力・技能の向上を図るための効果的な指導方法の検討・実践
- ・家庭での運動習慣の確立

実施内容 (結果) (DO)

- ・体力向上プランを策定し、全学校に休み時間等を活用した体力向上の取り組み。(一校一実践)を週3日以上実施するよう呼びかけるとともに、体育の授業の導入部分や部活動において体力アップチャレンジの時間を策定し、体力の向上を図るよう推進した。
- ・体育主任会議(5月・2月)や体育専科教員や体力向上推進校の公開授業を実施し、優れた実践をもとに学習を深めた。
- ・養護教諭と連携して、児童生徒の発達段階に応じ、飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育や性教育に関する授業の実施。
- ・栄養教諭及び栄養職員と学級担任が連携し、食に関する授業の実施。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
週3日以上一校一実践に取り組んでいる学校の割合	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	93.3%	100.0%	86.7%	84.6%	-
体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合	目標値	-	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%
	実績値	59.7%	76.0%	56.9%	未実施	-

指標以外における成果 (CHECK)

体力・運動能力調査の中にある生活習慣等調査において運動への愛好度の肯定的評価が R1:86%→R2:88%

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

令和元年度体力・運動能力調査の結果から、
小学校は、「上体起こし」「反復横とび」
中学校は、「20mシャトルラン」「ハンドボール投げ」に課題がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・体力・運動能力調査において課題が見られる項目は、一校一実践で取り組み成果を確認する。
- ・体育専科教員と体力向上推進校による公開授業と体育主任会の充実を図る。

政策企画課コメント

一校一実践の取り組みを推進するとともに、体力・運動能力への効果等検証が必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)		I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)		II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)		III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)		IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

(1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進①

【主要な事業No48】 【総合計画53頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○社会教育(生涯学習)活動の基盤である学習活動の促進を図ります。

- ・各種機関と連携して家庭教育のさらなる充実
- ・成年の学びのニーズを調査して新しい講座開設の検討
- ・多くの新成人の参加のもと、愛郷心を育む夏開催の成人式の開催
- ・各種団体や市内各部署と連携して、女性教育並びに高齢者教育のさらなる充実
- ・市内16地区公民館ごとの事業への支援

実施内容(結果)(DO)

- ・市内小学生の保護者へ放課後子ども教室などの配布チラシの裏面などを活用し、子育てに関する情報提供を行い、家庭教育への関心の向上を図った。
- ・親子で参加できる体験として、読み聞かせとおやつ作りの教室を実施した。
- ・公民館講座数 143講座
- ・地区ごとに女性学級や高齢者学級を開催した。
- ・各16地区館に館長主事を配置し、交付金を地区館運営費として支給した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
成人式出席率	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	75.0%	71.0%	72.0%	中止	-
公民館講座開設数	目標値	-	135講座	135講座	135講座	135講座
	実績値	134講座	139講座	131講座	143講座	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭をきっかけに、令和元年度より開始した障がい者の生涯学習事業では、絵画制作ワークショップや県立美術館での作品展示を行い、障がいのあるなしに関わらず、「学ぶ欲求」に応える取組みを行った。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・本当に家庭教育が必要な家庭への啓発や支援ができてきているのかという疑問はあるが、個人情報などの問題から、そういった家庭へのアプローチが困難である。
- ・コロナ禍の中、成人式開催にあたってのコロナ対策や開催方法等の検討を重ねていく必要がある。
- ・講師の確保と人口減少により地域婦人会などのコミュニティ団体が減少している中で、参加者の確保が困難となっている。
- ・各地域で人口減少が進む中、住民自らが地域課題の解決を目指した活動を実践していくための拠点として地区公民館の役割は重要である。他部署と連携した事業展開ができるかが課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・子育てに関する情報の提供と親子で参加できる体験学習などのプログラムの開発により、すべての市内小学生保護者への家庭教育の啓発、支援を継続して行う。
- ・成人式については、コロナ感染状況を考慮し、適切な開催方法での開催を目指す。

政策企画課コメント

継続した事業を行うため、成人式(リモート開催)のように、各種講座においてもウィズコロナを意識し、工夫した取組みを行い実施することが必要。

(1) 社会教育(生涯学習)事業の計画的な推進②

【主要な事業No49】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○青少年健全育成を推進し、地域人材への登用を図ります。

- ・青少年健全育成会議を中心にした健全育成施策の推進
- ・青少年の社会性や人間性を育成するボランティア活動の支援
- ・学校と連携した青少年に対しての体験活動の推進
- ・子ども会組織への継続的な支援
- ・青少年教育として協育ネットワーク事業のさらなる充実
- ・国際社会を担っていく海外交流事業の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・啓発活動事業と体験活動事業を中心に地区ごとに独自で取組んだ。
- ・ボランティア協議会を中心に、派遣要請を受ければ極力協力する体制を整えている。
- ・学校支援事業の実施、放課後子ども教室、学びの教室の開設。
- ・市内4つの中学校(主に中1~2年生)が台湾の中学校とそれぞれ繋がり、ペンパルやWeb(又はビデオ)メッセージによる交流事業を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
青少年ボランティア延べ参加者数	目標値	-	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
	実績値	1,238人	969人	1,024人	480人	-
教育ネットワーク事業1校あたり土曜日教室開催年間平均数	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	10回	9.8回	9.7日	3.8回	-
教育ネットワーク事業1校あたり平日教室開催年間平均数	目標値	-	30日	30日	30日	30日
	実績値	30日	28日	27日	13日	-

指標以外における成果(CHECK)

—

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・協育ネットワーク事業については、地域人材の確保が課題である。
- ・中学校海外交流事業については、日本と台湾の教育カリキュラムが大きく異なり(日本は新学期が4月始まりだが台湾は9月始まり等)事業がスムーズに進まないことが多々あった。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・協育ネットワーク事業の地域人材の確保については、多方面への情報収集により確保に努める。
- ・海外交流事業については、夢一文字コンテスト令和2年度作品を市内全小中義務教育学校に展示するとともに、小学3年生以上の応募を働きかける。ペンパル事業は、小学校高学年から中学1年を対象に実施し、オンライン交流の方法も検討する。

政策企画課コメント

地域・学校・保護者が連携した取組みを継続するため、地域人材の確保が必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。【社会教育】

(2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実①

【主要な事業No50】 【総合計画54頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○市内全域の図書環境の整備を図り、特色ある図書館を目指します。

- ・図書館の開館時間の延長についての検討
- ・図書の共有と地域振興のため4館の特色ある図書館づくりを推進
- ・「図書館まつり」「クリスマス会」等、行事の開催・開発
- ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた読書環境の整備

実施内容(結果)(DO)

- ・図書館の開館時間の延長中止
- ・各館のテーマに沿った図書館資料の収集。くにさき「レファレンス」国見「アート・芸術」武蔵「大きい本」安岐「育児支援」
- ・「図書館まつり」「クリスマス会」コロナ禍により大きな行事は中止。感染対策や人数制限の中で出来る行事を模索しながら開催。
- ・スタンドループ・リーディングループ購入(4館)
- ・くにさき図書館「夢さき体験スクールとコラボ企画 おはなし会&親子クッキング」開催

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
図書館利用登録率	目標値	-	35.0%	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	33.7%	43.6%	46.6%	49.3%	-
実質貸出密度	目標値	-	24冊	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22冊	14.49冊	13.08冊	10.3冊	-

※実質貸出密度：図書貸出カード登録者一人当たりの年間貸出数。

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・コロナ禍により、滞在時間等制限のある中で人を集める行事は難しい。
- ・点字図書など、読書環境の整備が十分でない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・コロナ禍により滞在時間や人と人との距離など制限のある中で人を集めるのは難しいが、貸出につながるアイデアや「楽しい。また、来たい」と思うイベントを考える。
- ・点字図書など、ユニバーサルデザインの資料のコーナーを設け、全ての人が利用しやすいように整備していく。

政策企画課コメント

人数制限等、新型コロナウイルス感染症対策を講じて行ったイベントを継続するとともに、ウィズコロナでも実施できる新たなイベントの検討やユニバーサルデザインの視点を取り入れた環境整備を行うことで全ての人が利用しやすい図書館づくりを行う。

(2) 地域ブランド力の指針となる図書館事業の充実②

【主要な事業No51】 【総合計画55頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○各種図書館事業のさらなる充実を図って、地域力向上を目指します。

- ・乳児健診時の絵本の提供等、ブックスタート事業のさらなる推進
- ・本と向き合える0歳児からの「おはなし会」の開催
- ・年齢に配慮した図書を選定したコーナーの設置
- ・障がい者や高齢者向けの本の宅配サービス事業の推進
- ・移動図書館や施設・学校への配本・資料提供サービスの充実

実施内容(結果)(DO)

- ・コロナ禍の対応で4~9月までブックスタート事業が未実施だったため、保健師の在宅訪問時「ブックスタート絵本交換券」を配布し各図書館にて交換。10月よりブックスタート実施。
- ・11月より赤ちゃん誕生記念にカード登録を保護者に依頼。
- ・本と向き合える0歳児からの「赤ちゃんおはなし会」を12月より開催
- ・全館で乳幼児から高齢者まで、年齢世代に応じたコーナーを設置。
- ・宅配サービス事業を2地区のサロンに出向き出前講座を行った。ケーブルテレビで広報も行った。
- ・コロナ禍仕様の移動図書館実施。学校配送の実施。
- ・読書週間行事として4館合同イベント「青空おはなし会」の開催。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
高齢者向けの本の宅配サービス利用件数	目標値	-	25件	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上
	実績値	22件	20件	17件	19件	-
ブックスタート事業の対象者への配布目標達成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	86.0%	100.0%	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・学校への本の配送回数 971回(前年801回) 配送冊数 38,606冊(前年30,713冊)

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

- ・ブックスタート時に、赤ちゃん誕生記念にカード登録してもらうよう図書館利用のきっかけ作りを行ったが、コロナ禍の影響により図書館への来館が思うように出来なかった。
- ・高齢者宅配サービス事業は、疾病などで休止することがあり登録人数増が難しい。
- ・コロナ禍により、新規(中学校)への配送については様子見としている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・ブックスタート時にカード登録・発行を行うよう工夫し、赤ちゃんおはなし会への参加を呼びかける。
- ・高齢者宅配サービス事業について、サロン等へ出前講座を実施する。

政策企画課コメント

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、皆さんが安心して来館できる体制づくりが必要。また、高齢者宅配サービスは、図書の利用だけでなく見守り活動にも繋がるため、継続した取組みが必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容 成果(指標・指標以外) 進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 社会体育を多方面に活用し、スポーツ政策を計画的に推進します。【社会体育】

(1) 社会体育事業の計画的な推進

【主要な事業No5 2】 【総合計画5 7頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○スポーツ事業を推進、スポーツによる地域の活性化を目指します。

- ・安全に、取り組みやすい、スポーツができる環境の提供
- ・総合型地域スポーツクラブの支援とクラブ基盤の強化を推進
- ・地域スポーツ指導者の育成・講習等の機会の提供
- ・国東市体育協会との連携による総合的なスポーツ政策の推進
- ・地域間・世代間交流や青少年健全育成を目的とした各種大会の開催
- ・健康増進や生きがいづくりの「手段」としてのスポーツ活用
- ・とみくじマラソンや九州瀬戸内高等学校女子駅伝大会の支援

実施内容(結果)(DO)

- ・スポーツによる観光振興を目指し、合宿補助金を創設し交流人口の増加を目指した。
- ・くみ海浜公園内にマリンスポーツ体験施設を整備し交流人口増による地域活性化を目指した。
- ・東京2020オリンピックパラリンピック開催の機運醸成のため聖火リレー開催準備を行った。
- ・安全に施設を利用してもらうため、新型コロナウイルス対策を行った。
- ・県スポーツ推進事業を活用し、市内バレーボール競技のスポーツ少年団を対象に三好ヴァイセアドラーをコーチに「バレーボール教室」を開催した。

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
スポーツ大会・教室の開催回数	目標値	-	90回	90回	90回	90回
	実績値	84回	76回	84回	38回	-
スポーツ施設利用件数	目標値	-	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件
	実績値	7,080件	5,930件	6,740件	5,276件	-

指標以外における成果(CHECK)

国東市近郊のバレーボールのスポーツ少年団に所属する小学生を中心に約60人が参加し、間近でプロスポーツ選手の技術に触れ、直接指導を受けることができた。

進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

新型コロナウイルス感染症の影響で、ナイターソフトボール大会、県民体育大会、国東市駅伝競走大会、県内一周駅伝競走大会などの主要なスポーツイベントを中止せざるを得ない状況となり、指標となる数値については大きく落ち込んだ。同様にくみ海浜公園マリンスポーツ施設やスポーツ合宿補助金事業はコロナ禍における初年事業であったため、施設の利用人数や補助金の申請件数等の実績も伸び悩むこととなった。コロナ対策を施したうえで、またコロナ終息を見据えたうえで引き続き各事業に取組む必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・コロナ禍終息を念頭に地域おこし協力隊員、マリンスポーツ施設、合宿補助金制度等をうまくリンクさせ、スポーツを核とした交流人口増に伴う地域活性化を目指す。
- ・スポーツの持つ様々なメリットを活かし、健康づくりなど市の抱える諸問題の解決に貢献する。
- ・今後一定期間続くことが予想される新型コロナウイルス感染症に対し、市民が安全にスポーツを楽しむことができる環境づくりに取組む。

政策企画課コメント

大会の開催方法について、今後はウィズコロナに即した運営方法を検討し、開催することが必要。

施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

(1) 文化政策の計画的な推進

【主要な事業No5 3】 【総合計画5 9頁】

【担当課：社会教育課】

主要な事業(PLAN)

○ブランド力を高めるため文化事業を推進します。

- ・国・大分県や企業メセナ等(財団コンサート等誘致)と連携した効率的な文化事業の推進
- ・地域伝統芸能や文化協会等関連団体と連携した文化事業の推進
- ・郷土の偉人や国東市に関連のある文化活動家や企業の発掘と活用
- ・文化事業推進のため各ホールの特徴ある文化事業の推進
- ・市内施設の集客力を向上して、貸館事業を促進

実施内容(結果)(DO)

- ・公益財団法人日本室内楽振興財団の協力により、低廉な公演料(40万円、プログラムは財団が作成)で、第9回大阪国際室内楽コンクールで優勝したアーティストによるコンサートを予定していたが、大阪国際室内楽コンクール自体が中止となり、アーティストの招聘には至らなかった。また、自衛隊によるコンサート、NHK番組の収録の誘致などにも取り組んでいたが、どれもコロナ禍と落選などにより、開催には至らなかった。
- ・青年座映画放送(株)との連携も、新型コロナウイルス感染症が都市部(主には首都圏)を中心としたパンデミックであったため、自粛を余儀なくされた。

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化イベント参加者数	目標値	-	550人	550人	550人	550人
	実績値	482人	477人	422人	91人	-
文化施設稼働率(アストホール)	目標値	-	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	32.7%	33.4%	32.0%	6.5%	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

D

事業妥当性

III

課題・問題点(CHECK)

新型コロナウイルス感染拡大のため、中止を余儀なくされた。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・地元団体等と共同してイベント開催できるように、連携体制の構築。
- ・若年層や市外観客へのアピール強化のためのイベントを実施するための研究・検討。
- ・多様な文化イベントでの平均して高い入場者数を確保するため、国・県等の補助金や財団等の文化事業を積極的に活用し、様々な魅力あるイベントを招致したい。また、より多くの住民参加型イベントの企画、回廊・駐車場を活用したイベントとの同時開催等も検討する。
- ・文化協会等の団体への新規加入者の確保、新規団体の設立等の方策検討(演劇団体の設立を目的とし、令和2年度から令和4年度までの3年間で「地域に根ざした劇団育成事業」を実施する予定)。

政策企画課コメント

事業、イベントについて今後はウィズコロナに即した運営方法を検討し、展開することが必要。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策6 国東の新たな可能性としての文化・芸術政策を推進します。【文化・芸術】

(2) 芸術政策の計画的な推進

【主要な事業No54】 【総合計画60頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業(PLAN)

○芸術のまちづくりにより、地域活性化を推進します。

・国見エリアを中心として、芸術・文化団体との連携による国東市の芸術文化情報を発信

・芸術文化団体と連携したイベント等の開催による交流人口増加の促進

実施内容(結果)(DO)

・各種団体により構成される“くにさき芸術のまちづくり実行委員会”を組織し、各団体が協力・連携した事業展開を行った。

(1) くにみ匠塾のOPAM企画展の開催

12月15日(火)～20日(日) 企画展用ポスター・パンフレットの作成

(2) 現代アート(成仏・岐部・千灯)パンフレット作成(5,000部)

OPAM等に設置。

(3) 現代アート(成仏・岐部・千灯・旭日)映像作成(4本)

国東市YouTubeに配信。ドローンを活用した迫力ある魅力的な動画が完成。

・岐部・千灯プロジェクト作品周辺の環境整備として、環境整備交付金(2地区×100千円)を交付して、アートフェスタ2020に向けて草刈り作業等を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
イベント誘客延べ人数	目標値	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	実績値	-	996人	1,278人	493人	-

指標以外における成果(CHECK)

国東半島芸術祭のフォローアップ事業として、資産として残った作品を有効活用するとともに、地元団体と連携し、芸術イベントを開催している。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

芸術は万人受けするものではなく、理解してもらうことは難しいが、継続することが重要であり、国東市に芸術文化を根付かせるためには全体的な取組みが必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

6回目のアートフェスタは、残念ながら開催できなかった。その対応策として新たなイベント「くにみ匠塾」を団体・地域と協働し開催できたことは評価できる。今年度、国東半島カルチャーツーリズム推進事業で新たな現代アート作品が設置され、次年度も追加設置される予定なので、既存の作品とともに全体的に芸術文化の啓発を積極的に行っていく。

政策企画課コメント

これまでの事業で設置した芸術作品を有効活用した地域活性化の方法の検討が必要。

施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

(1) 文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進①

【主要な事業No55】 【総合計画62頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業(PLAN)

○文化財の保護・保存・活用に努め、国東市の文化財を後世に継承します。

・国・大分県・市指定の文化財の適切な保存・活用策の推進

・国・大分県と連携して文化財整備事業や民俗・埋蔵文化財・歴史文献調査の推進

・各種無形の民俗伝承活動の保存や継承団体への支援

・文化財愛護少年団の活動の支援

・各種団体と連携して文化財ガイドや保護ボランティアの養成

・各種団体と連携して文化財の観光素材・景観まちづくり等への活用策の検討

・文化財の活用に資するパンフレット、「解説板」の充実整備と多言語化への取組

実施内容(結果)(DO)

・国指定重要文化財三浦梅園遺稿のうち「贅語」の稿本2冊、大分県指定文化財木造如来坐像

・県指定「来浦宝篋印塔」の新設看板設置

・名勝「文殊耶馬」保存活用計画の策定に向けた航空測量ならびに委員会の開催

・文化財愛護少年団による市のつどいの開催(中津市歴史博物館にて見学・体験)

・アフターコロナに向けたインバウンド対策として岩戸寺修正鬼会、成仏寺修正鬼会、ケベス祭の英語版パンフレットの作成

・国指定無形民俗文化財「修正鬼会」3Dプログラム作成事業、刀工「豊後国行平」伝説地域交流会、ガイド育成ワークショップの開催(六郷満山日本遺産推進協議会)

・アフターコロナを見据えたパンフレット等の改訂版の作成(国東半島宇佐地域誘客推進協議会)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
文化財解説板等の整備数 (更新含む。)	目標値	-	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
	実績値	3ヶ所	2ヶ所	4ヶ所	1ヶ所	-

指標以外における成果(CHECK)

「圓明寺木造釈迦如来坐像」、「向田天満社自然林」の2件の文化財を県指定文化財に申請し、ともに指定を受けた。現在は1件を県指定に申請中である。また昨年度、好評であった日本遺産事業YAMAP(山岳アプリ)上で六郷満山地図へのコメント数が、一昨年度末で延べ2,130件、昨年度末で3,631件となり着実に増加している。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・市内にある指定文化財453件の解説板を適宜更新・新設する必要があるが、設置後の維持管理が問題となっている。また、ICTを活用した解説版の設置については検討を進めている段階である。

・文化財の保護、保存に関しては、過疎化・少子化が進み、無形民俗文化財の継承・維持が困難になりつつある。また、学校の統廃合などによってコミュニティの形態が変化しているため、伝統芸能の教育的継承が難しくなっている。加えて現在のコロナ禍において、公開や練習が実施できない状況が続けば、文化財の消滅に繋がる可能性もある。有形文化財においても、地域で信仰されていた文化財が管理団体である講組などの構成員の減少が課題となっている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

これまでの施策を引き続き実施するとともに、国や県の指定文化財への申請に向けた調査を推進する。解説板については、今後ICTの活用や、観光部局や各種協議会との連携も視野に入れて整備を検討する。また、コロナ禍での文化財継承の課題については大きな問題であり関係団体との協議を実施して何らかの改善策を検討する必要がある。

政策企画課コメント

過疎化・少子化やコロナ禍によって文化財の継承が難しくなっていることから、改善策を検討する必要がある。

分野Ⅱ 子育て・教育・文化財分野（未来を担う人・文化をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 悠久の歴史のまち国東に相応しい文化財施策を推進します。【文化財】

(1) 文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進②

【主要な事業No56】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業（PLAN）

○ふるさとの偉人の顕彰・発掘を通じて活力ある「くにさき教育の里」づくりを目指します。

・ふるさとの偉人の顕彰を進め、学校教育や社会教育活動での活用を推進

・ふるさとの偉人の顕彰により、観光、教育部局との連携によるまちづくりの推進

実施内容（結果）（DO）

・三浦梅園旧宅の国費による消防防災事業（防災設備点検）を実施
・重光葵先生の資料について所有者の許可により大分県先哲史料館の調査に協力した。

・「ふるさと国東の偉人伝」が作成されて7年以上が経過する中で、偉人顕彰も含めた後継施策として「くにさき学」を建学し、最初に学校教育での活用を目指して小学校5年生～中学生用のテキストブックを作成する方針を決定した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
三浦梅園資料館入館者数	目標値	-	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
	実績値	1,992人	1,482人	1,219人	463人	-
山溪偉人館入館者数	目標値	-	400人	400人	400人	400人
	実績値	253人	332人	108人	65人	-

指標以外における成果（CHECK）

国東半島や国東市の多様な産業や文化を総合的に学問形式で学ぶ「くにさき学」の建学に向け、市内児童・生徒用のテキストを作成する方針が決定した。くにさき学の分野は歴史、偉人・芸術、自然・くらし・環境、民俗・祭り、産業、農業遺産の6分野となっている。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

新型コロナの回りしれない影響を受けており、成果指標対象両館ともに令和2年度は4月1日～5月18日まで臨時休館を実施した。新型コロナの対策を講じながら「新たな生活様式」に対応した開館を実施している。ソフト面では、偉人に限定しない包括的な「くにさき学」からのフィードバックや三浦梅園先生生誕300年祭、宇宙港構想との連携の実現が課題となる。ハード面では、両館ともに建築後約20年を経過しており、館内設備等、耐用年数を超え、修理・交換等が増えている。各館とも計画的な改修が必要となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

多くの偉人を輩出した国東市としては、その代表的な偉人の顕彰施設としてこれらの施設が重要であることに変わりはない。今後は、三浦梅園先生の「生誕300年祭(2023)」や「大分空港の宇宙港構想」への対応策の検討を行う。また、偉人顕彰事業を発展的に継承する新たな「くにさき学」を通じて学校教育や社会教育、観光部局等と連携して活力のある「くにさきのまちづくり」を推進するとともに、偉人顕彰施設へのフィードバックをする必要がある。加えて、ハード面では国東市公共施設計画の沿った再整備を検討して行く必要がある。

政策企画課コメント

大分空港がスペースポート(宇宙港)に指定されたことから、宇宙港と併せた事業を積極的に行っていく必要がある。

(2) 文化財関連施設の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No57】 【総合計画63頁】

【担当課：文化財課】

主要な事業（PLAN）

○各種文化財関連施設を計画的に、適正に運営します。

・施設における展示資料の充実と活動の情報発信のための広報・周知活動の促進

・国東市公共施設総合管理計画に則した長寿命化への取組

実施内容（結果）（DO）

・常設体験や各種講座の開催。(端午の節句・古代まつり・年中行事の中止)

・大型イベントの中止に代わる小規模完全予約制イベント「弥生アラカルト」の開催

・学校との連携により社会見学や出前事業、農耕体験などを実施

・大分県内の小・中学校修学旅行受入(14校)

・企画展として「安国寺集落遺跡とその時代展」を開催

・新たな生活様式の中での「大人の体験ツアー」の受入を実施

・国・県の支援によりH28年度策定の史跡安国寺集落遺跡再整備計画(第1期)事業として高床建物の再整備、令和元年度策定の第2期計画の事業として既設歩道橋の再整備等を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市歴史体験学習館入館者数	目標値	-	18,000人	18,500人	14,000人	14,000人
	実績値	13,589人	11,252人	12,919人	5,785人	-

指標以外における成果（CHECK）

新型コロナウイルスの影響により大型イベントを行うことが出来ないことから完全予約制の小規模イベント「弥生アラカルト」を実施し、近隣市町村の小学校にイベント周知を行った結果、国東市内外から予約が殺到しキャンセル待ちが多く発生した。また、コロナ禍の中「修学旅行の受入」や「大人の体験ツアー」などの新たな誘客の可能性を発見することが出来た。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

新型コロナウイルスの回りしれない影響を受けており、成果指標対象館は令和2年度は4月1日～5月18日まで臨時休館を実施した。新型コロナの対策を講じながら「新たな生活様式」に対応した開館を実施している。歴史体験学習館は、建設から20年が経過し、施設の老朽化が顕著になる中、国・県と連携して再整備事業を実施している。新型コロナの影響も併せて日常的な学校や市民の利用促進を図ることで、成果指標の再検討を実施する中で大規模イベント依存からの脱却を検討する時期に来ている。また、「修学旅行受入」や「大人の体験ツアー」などの新たな需要も発見されており多様な歴史体験活動を実践する人員の確保が課題となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

歴史体験学習館の老朽化対策としては、昨年、国・県と策定した再整備計画(第2期)をもとに施設全体の魅力化を図っていく。また、ソフト面の対策としては新型コロナウイルスの影響により大規模イベントから小規模で多様な体験活動への転換を図るとともにその方式に沿った成果指標の設定を検討する必要がある。加えて人員確保対策として専門職員の配置や職員の資質向上をより一層推進し、新たな工夫と創造の中で修学旅行受入や大人のバスツアー、新たな体験活動や企画展等を実施して行く必要がある。

政策企画課コメント

完全予約制のイベントを行うなど、引き続き、ウィズコロナを意識した事業転換が必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (順調に推移 (目標に達している))	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある))	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 情報基盤整備を活用し、情報に強い国東市を目指します。【情報基盤整備】

（1）ケーブルテレビ事業の効率的な整備と災害に強いネットワーク環境の整備

【主要な事業No58】 【総合計画65頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ事業施設を効率的に整備・維持管理します。

- ・ケーブルテレビ網の光化の検討・推進
- ・効率的な維持管理に向けた計画的更新の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・安岐町と武蔵町向陽台の光ケーブル化
- ・国見町、都市計画用途区域を除く国東町、武蔵町向陽台を除く武蔵町の光ケーブル化にむけた実施設計
- ・市内の各種情報や議会中継等を映像で市民に伝えることができた。
- ・難視聴地域の解消やインターネット環境の整備による情報通信基盤の整備

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ケーブルテレビ加入率	目標値	-	91.2%	91.3%	91.4%	91.5%
	実績値	-	91.2%	92.6%	93.2%	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・国見町、都市計画用途区域を除く国東町、武蔵町向陽台を除く武蔵町の光ケーブル化は、期間に比較し、事業量が多い
- ・ケーブルテレビ施設を効率的に整備し、維持管理する

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・速やかな光化工事着手
- ・効率的な維持管理に向けた計画的更新

政策企画課コメント

全市域でのケーブル光化は重要な大型事業。また、計画的な施設更新を行い、維持管理していく。

（2）ケーブルテレビ事業の管理・運営施策の活性化①

【主要な事業No59】 【総合計画66頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○ケーブルテレビ放送関連団体との連携と民間放送等再送信を確保します。

- ・総務省の諸届や諸施策の実施
- ・県内の各種ケーブルテレビ関連団体との連携強化
- ・民間放送等再送信について、現在の局数の確保維持
- ・民放著作権・著作隣接権対価請求についての的確な情報収集

実施内容（結果）（DO）

- ・総務省等への調査回答
- ・自治体ケーブル推進協議会への参加
- ・大分県デジタルネットワークセンターとの連携
- ・放送局への再送信申請

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
再送信局数	目標値	-	9局	9局	9局	9局
	実績値	9局	9局	9局	9局	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

民放局との協議を3年毎に実施し、県外民放1局の民間放送等再送信同意の激変緩和措置を延長する必要がある（次回協議：令和4年度）

今後の方向性・改善策等（ACTION）

自治体ケーブル推進協議会や大分県デジタルネットワークセンターと連携・協力して9局を維持

政策企画課コメント

引き続き、再送信局数維持のため、自治体ケーブル推進協議会での活動、関係機関との連携が必要。

（2）ケーブルテレビ事業の管理・運営施策の活性化②

【主要な事業No60】 【総合計画66頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○指定管理事業者との連携により運営の健全化を図ります。

- ・加入状況や収支状況等の検証
- ・機器の更新や修理に関する調整
- ・指定管理事業者との番組制作に関する協議や関係各課との連携・調整

実施内容（結果）（DO）

- ・定期的な加入状況や収支状況の確認・検証
- ・機器更新計画の協議、更新内容の協議や調整
- ・番組確認
- ・番組審議会の開催

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
指定管理事業者の収支の黒字化	目標値	-	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化
	実績値	-	収支の黒字化	収支の黒字化	収支の黒字化	-

指標以外における成果（CHECK）

伝送路、放送設備や宅内端末のトラブルにも迅速に対応

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

人口減少の中、高齢者等の解除があり、加入者確保が困難になることが予想される。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・高齢者世帯を中心に加入者が減少する中、指定管理者制度の中で収入を確保し、適切な運営を促す
- ・魅力的な番組づくりによる加入者増、指定管理者によるインターネット加入促進

政策企画課コメント

今後の方向性に同じ。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

(1) 安全・安心な住環境の確保①

【主要な事業No61】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

主要な事業(PLAN)

○木造住宅の安全確保対策を実施します。

- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業の実施
- ・木造住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・国東市ホームページや市報による周知を行った。
- ・耐震診断は5件申請があり、この診断結果に伴い耐震改修工事を行ったのは2件あった。【条件】
- ・昭和56年5月31日以前に着工された木造一戸建て住宅で、丸太組工法又は認定工法以外の住宅で、階数が2以下の住宅。
- ・この事業で耐震診断を行い、その結果が精密診断による評点が1.0未満の住宅。
- ・地震時に倒壊の危険性のあるブロック塀等の除去に対する補助制度について、市報、ホームページにより制度の広報、周知活動を実施した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
木造住宅耐震診断件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	1件	5件	5件	-
木造住宅耐震改修件数	目標値	-	3件	3件	3件	3件
	実績値	1件	0件	2件	2件	-

指標以外における成果(CHECK)

広報・周知活動により、電話での問い合わせや相談件数は多数あり、耐震診断・耐震改修を実施しようとする意識が高まっている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

身近な地域での地震発生により、耐震化への意識も向上している方が増加しているものの、問い合わせや相談は高齢者が多く、実施に対する条件や補助対象経費の上限や個人負担も伴うため、改修工事自体が困難である場合が多くみられる。また、耐震診断の診断法の複雑化、難易度の上昇により診断技術者不足が課題となっている。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

引き続き、制度の広報、周知活動に努め耐震化の必要性を広めていく。また、診断技術士不足は、県に技術者講習会を開催等を行い技術士の拡充を図ってもらうなどの対策を講じてもらうよう依頼していく。

政策企画課コメント

問合せ、事業実施の効果があり防災意識の向上にも繋がっており、引き続き事業・補助制度について積極的な周知が必要。

(1) 安全・安心な住環境の確保②

【主要な事業No62】 【総合計画68頁】

【担当課：財政課】

主要な事業(PLAN)

○吹付けアスベスト住宅の安全確保対策を実施します。

- ・吹付けアスベスト住宅の安全確保対策の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・国東市ホームページによる周知を行った。
- ・実施は0件であった。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回	1回	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

分析調査に対する補助金のため、除去工事に対する補助ではなく、補助制度創設後から補助実績はない。令和2年度で補助事業が終了する予定であったが、国が補助事業を令和7年度まで延長したため、事業を継続することができた。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

吹付けアスベストの安全対策についての広報、周知活動を行っていくとともに、相談窓口を開設し相談に対応していく。

政策企画課コメント

国の補助事業を延長したため、継続。今後は相談窓口の開設や、ホームページに加えケーブルテレビ等を活用し、アスベストの安全対策について周知の継続が必要。また、他支援策の構築についても要検討。

(2) 市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施①

【主要な事業No63】 【総合計画69頁】

【担当課：まちづくり推進課】

主要な事業(PLAN)

○既存の市営住宅について、効率的に維持管理します。

- ・長寿命化計画による修繕・改修の効率的な実施
- ・住宅付帯施設(公園・駐車場)の修繕・管理の効率的な実施
- ・住宅敷地内の樹木の剪定や病虫害駆除と居住者への情報提供
- ・募集停止住宅における未居住住宅の計画的な解体

実施内容(結果)(DO)

- ・長寿命化計画による改修
 - ・小原団地外壁等改修工事 3棟30戸
 - ・日向住宅外壁等改修工事 6棟12戸
 - ・川原住宅外壁等改修工事 1棟9戸
- ・住宅敷地内の草刈・剪定・施肥・防除
- ・老朽化住宅解体 鶴川第2団地 3棟3戸
- ・鬼籠団地 1棟3戸
- ・サンコーボラス富来4戸の内部改修工事
- ・定期的な巡視及び通報での不良箇所発見による修繕

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅等の外壁等改修工事	目標値	-	8棟	7棟	10棟	9棟
	実績値	7棟	7棟	7棟	10棟	-
老朽化住宅解体	目標値	-	4棟	1棟	5棟	22棟
	実績値	6棟	0棟	1棟	4棟	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

住宅等施設の改修には入居者の協力がなくてはならないため、入居者の理解が得られるような改修計画を立て、情報提供して事業実施することが必要。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

市営住宅の長期的運用及び入居者の生活の安定を目標に長寿命化計画の中で改修等を実施する。

政策企画課コメント

長寿命化計画に基づく市営住宅の改修・維持管理を実施するとともに、跡地利用計画を策定し、事業を展開することが必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 安全・安心な住環境を確保し、市営住宅を効率的に運用します。【住環境・市営住宅】

(2) 市営住宅施設の整備と維持管理方針についての計画的な実施②

【主要な事業No64】 【総合計画69頁】

【担当課：まちづくり推進課】

主要な事業（PLAN）

○市営住宅の供給のあり方や建替えについて市全体として検討します。

- ・定住政策等による市営住宅建替の検討
- ・公共施設等総合管理計画との連携

実施内容（結果）（DO）

建て替えを行うための基本計画及び長寿命化のための改修計画を策定予定であったが、建て替え候補地を含む地域に都市計画の再編予定があるため今年度の実施は見送った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営住宅建替等に関する計画の策定	目標値	-	-	建替等の検討	計画策定	計画実行
	実績値	-	-	未検討	未実施	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

老朽化住宅の建て替えについては、入居者に高齢者が多く移転には消極的であるため入居者の理解は得られても実施までに時間がかかる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

取り壊し予定の住宅からの移転を促進するため、団地内丸ごと移転する等の方法を提示し、移転に向きになってもらえるよう努め、また、廃止・集約・建て替えについて立地適正化計画及び都市再生整備計画とも連携した計画とする。

政策企画課コメント

立地適正化計画及び都市再生整備計画に沿った形での建替計画の策定、事業実施が必要。

(3) 市営住宅の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No65】 【総合計画70頁】

【担当課：まちづくり推進課】

主要な事業（PLAN）

○市営住宅居住者の居住環境管理を徹底します。

- ・居住環境保全のために、使用規定の遵守対策の実施
- ・定期的な巡視の実施
- ・一部施設の指定管理制度及び管理代行の導入の検討

実施内容（結果）（DO）

・管理人を2人配置し、1週間ごとに国見・国東・武蔵・安岐地域の市営住宅を巡視
 ・大分県住宅供給公社への管理委託について検討したが、残存業務及び必要人員と比べて削減する人員及び経費の効果が薄いと判断し導入には至らなかった。
 管理人による定期的な巡視に併せて、空家住宅の清掃・空気の入れ替えを行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
施設の点検	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	-	1回	1回	1回	-
定期的な巡視	目標値	-	12回	12回	12回	12回
	実績値	-	12回	12回	12回	-

指標以外における成果（CHECK）

管理人を配置したことにより、空家住宅の清掃及び周辺の草刈等に素早く対応できた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

団地の環境保全には、今後も、管理人が必要であり、人材・予算の確保が重要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

管理人確保のため市報等で募集を行う。また、各団地の状況に合わせて連絡を取りながら管理する。

政策企画課コメント

団地内を適正に管理するため、引き続き管理人の確保に努める必要がある。

施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

(1) 公園・緑地政策について総合的、体系的な施策の検討

【主要な事業No66】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○国東市に相応しい計画的な公園・緑地政策を推進します。

- ・「賑わいの空間づくり」に沿った公園再配置計画策定の検討

実施内容（結果）（DO）

・公園整備方針について、他部署との協議を実施し、整備等について検討した。
 ・普通公園については、令和3年度から4年間の整備計画を立て、向陽台地区の公園について区長から住民へ整備方針を説明した。都市公園については、他部署が進める都市計画の整備と連携した協議を進める。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園再配置計画の策定	目標値	-	-	-	-	策定
	実績値	-	-	-	1回協議	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

遊具やベンチ、トイレ等の老朽化が進み、取替や大規模改修の時期にきているため、施設整備の見直しが必要である。また、コロナ禍により公園のニーズが高まっており、遊具、トイレ、駐車場の整備も必要となってきている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

令和3年度より4年間で集中的に遊具、トイレ、駐車場の整備を行う。

政策企画課コメント

公園整備計画、都市計画の方針に基づき、必要な公園について整備及び維持管理が必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A (進捗に推移している)	I (効果的な事業構成である)
B (一定の進捗がある)	II (現状のまま継続)
C (進捗は遅れている)	III (一部見直し等の余地がある)
D (進捗は大幅に遅れている)	IV (あまり効果的な事業構成ではない)
	(見直し等の余地が大きい)
	(事業構成に問題がある)
	(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 公園を効率的に運用し、新しい公園・緑地政策を確立します。【公園・緑地】

（2）既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進①

【主要な事業No67】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○既存公園の安全対策を強化します。

- ・公園施設の長寿命化計画の推進
- ・公園施設点検マニュアルに沿った安全対策の推進

実施内容（結果）（DO）

点検マニュアルに沿った職員による公園の点検を年間4回実施し、専門業者による遊具施設の点検も実施した。点検で発見した不具合箇所については使用禁止の表示を行い、修繕による対応をしている。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
定期点検の実施	目標値	-	4回	4回	4回	4回
	実績値	2回	4回	5回	4回	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

施設の不具合を見逃すことのないよう、点検に対する職員のスキルを向上させる必要がある。また、不具合の対応が専門業者となるため、使用禁止期間がかかる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

職員のスキルアップを図るため、継続して公園施設点検講習会等に参加する。また、遊具が老朽化しているため、遊具の撤去や新設など整備の見直しを行う。

政策企画課コメント

公園施設の定期点検は重要。また、点検職員のスキルアップは不具合等について即座に対応でき、住民サービスの低下を招かない。

（2）既存公園の維持管理、安全対策の計画的な推進②

【主要な事業No68】 【総合計画72頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○既存公園の効率的な維持管理体制を推進します。

- ・地元行政区やNPO団体等の活用による維持管理の推進
- ・施設のライフサイクルコスト縮減、修繕・更新費の平準化の推進

実施内容（結果）（DO）

公園の維持管理は、地元行政区やNPO団体・社会福祉法人等を積極的に活用し地元行政区やNPO団体に清掃や草刈り等委託し、維持管理を行った。また、実施時に合わせ施設の異常報告に対応している。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公園の維持管理経費	目標値	-	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内	9,000千円以内
	実績値	10,159千円	8,744千円	5,816千円	9,228千円	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

コロナ禍により、公園に対するニーズが高まり、草刈り等の回数を増やす状況となっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も公園の維持管理は、地元行政区やNPO団体・福祉団体等を活用し、経費節減につなげていく。

政策企画課コメント

公園の維持管理について、経費削減・異常箇所等の早期発見は重要。

施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

（1）地方公営企業としての健全な運営を確保

【主要な事業No69】 【総合計画74頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業（PLAN）

○「独立採算制の原則」を基本とし、健全な運営に努めます。

- ・独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目的に水道料金等審議会の開催
- ・PDCAサイクルを遵守しながら、継続的な業務の改善

実施内容（結果）（DO）

・令和2年10月より給水収益が10%の増となる料金改定を実施した。
・支出削減のため、独自に処理できるものについては職員で処理することとし、支出の抑制に努めた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水道料金等審議会の開催	目標値	-	審議会の開催	-	-	-
	実績値	-	審議会の開催	料金改定の乗例改正	-	-
PDCAサイクルでの検証	目標値	-	半期ごとに経営内容の検証			
	実績値	-	半期ごとに経営内容の検証	半期ごとに経営内容の検証	半期ごとに経営内容の検証	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・料金の改定が市民の理解を得られるよう周知を図るとともに、更なる経営の健全化を目指す必要がある。
・健全な経営状況を目指すため、広域連携や業務委託の協議を進める必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・改善したとはいえ純損失が出ている状況であるため、今後も業務見直しの協議を行う必要がある。
・近隣市町村や管工事組合と広域連携や業務委託等の協議を行う。

政策企画課コメント

水道料金改定により、3年で赤字となる見込みであるが、令和3年度はメーター更新と支出の増加も予想されることから、広域連携等業務の見直しが必要である。
指標の「水道料金等審議会の開催」について、令和3年度目標値修正。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

施策4 健全な水道事業経営と安全な水を安定的に供給します。【水道】

(2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進①

【主要な事業No70】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業 (PLAN)

○水道事業の施設整備を計画的に推進します。

・安全な水の供給の保証のため、計画的な新しい水源の確保及び水の有効利用

実施内容 (結果) (DO)

・鶴川・田深連絡管布設に当たり、且過橋に添架するための安定計算を行った。
・池ノ内浄水場のろ過機を整備することにより、より安全な水の供給ができるようになった。

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
武蔵・重藤連絡管整備	目標値	-	工事施工	工事施工	-	-
	実績値	-	整備完了	整備完了	-	-
鶴川・田深連絡管整備	目標値	-	-	-	工事施工	工事施工
	実績値	-	-	-	安定計算委託	-

指標以外における成果 (CHECK)

連絡管を整備する事で緊急時の断水のリスクを軽減できる。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

鶴川の水源は鉄マンガンの含有がやや高いため、ろ過装置設置の検討をする。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

ろ過装置等の整備により既存の水源の安全性も高めていく。

政策企画課コメント

引き続き、安全な水を安定的に供給するために施設管理を行っていくことが必要。

(2) 水道事業の施設整備と維持管理の計画的な推進②

【主要な事業No71】 【総合計画75頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業 (PLAN)

○水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・経営戦略を基本とした老朽管等の更新と耐震化の計画的な推進

・有収率向上を目的に、漏水等の調査、点検や情報収集

実施内容 (結果) (DO)

・漏水調査等収集として、集中監視システムにて、日報等をチェックし、漏水の早期発見・修繕を行った。しかし令和3年1月に寒波による大規模な凍結漏水が起こったため、有収率が84.0%と前年比で1.3ポイントダウンした。
・集中監視のため、武蔵のテレメーター(4ヶ所)を更新した。
・老朽化した富来配水池の更新のため、測量設計及び用地買収を行った。
・漏水が多発していた小原地区の配水管の布設替(配水管L=1,672.0m)を行った。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
富来配水池更新工事	目標値	-	-	-	実施設計	工事施工
	実績値	-	-	-	実施設計	-
漏水調査等情報収集	目標値	-	集中監視システムによる日常監視や水道検計員等からの情報収集			
	実績値	-	実施	実施	装置更新	-
有収率	目標値	-	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	78.0%	84.2%	85.3%	84.0%	-

※有収率とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。

指標以外における成果 (CHECK)

建設課の道路改良工事に伴い、老朽した水道管の更新を実施したこと、舗装費用が削減できた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

漏水を防ぎ有収率を上げるためには老朽化した配管を更新していく必要があるが、更新には莫大な費用が掛かるため、効果の高いところを見極めて実施していく必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

老朽化した水道管の更新については費用対効果と安定供給を考え対応する。
凍結漏水等の啓発については市報や区長文書、防災無線等を活用し、より具体的な対策の情報を提供していく。

政策企画課コメント

令和3年1月の寒波の際に、市内で凍結漏水が多発したことから、市民に対する凍結漏水対策の啓発が必要である。

施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

(1) 下水道事業の計画的な推進

【主要な事業No72】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業 (PLAN)

○下水道事業の維持管理を計画的に推進します。

・各施設の管理等の長寿命化の計画的な推進

・下水道事業の総合的なストックマネジメント計画の策定

・各施設の管理等のストックマネジメント計画の推進

実施内容 (結果) (DO)

・国見浄化センターの電気設備更新工事
・国見浄化センターの水処理設備更新工事
・移動式脱水車の更新
・マンホールポンプの更新

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
長寿命化計画の推進	目標値	-	推進・設計委託	推進	-	-
	実績値	-	実施	実施	-	-
ストックマネジメント計画の策定	目標値	-	計画策定	計画策定	-	-
	実績値	-	計画策定中	策定	-	-
ストックマネジメント計画の推進	目標値	-	-	-	計画推進	計画推進
	実績値	-	-	-	実施	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

・ストックマネジメント計画を実施するためには、多くの事業費が必要となる。
・令和2年度から企業会計に移行したことから、健全な運営のためにも事業費の平準化が必要となる。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

事業費の平準化を図るためにも、国庫補助を考慮したうえで事業計画を作成し、効率的に事業を推進することで、会計に負担が掛からないようにしていく。

政策企画課コメント

健全な運営のため、計画的な事業実施による事業費の平準化の取組みが必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗が大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

施策5 健全な下水道事業経営と合併処理浄化槽設置を推進します。【下水道】

(2) 合併処理浄化槽設置整備事業の計画的な推進

【主要な事業No73】 【総合計画77頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業(PLAN)

○合併処理浄化槽設置整備事業を計画的に推進します。

- ・下水道処理区以外の区域での設置事業の推進
- ・合併処理浄化槽設置事業の広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

- ・継続して県の上乗せ事業を利用して、改造(単独槽・汲み取り)の場合は20万円の補助を上乗せして実施した。
- ◎5人槽(改造)532千円×20基=10,640千円
(新築)221千円×9基=1,989千円
- ◎7人槽(改造)614千円×11基=6,754千円
(新築)276千円×0基=0千円
- ◎10人槽(改造)748千円×1基=748千円
(新築)365千円×0基=0千円 ○令和2年度合計:41基(20,131千円)
- ・市報や区長文書により事業の周知を行った。
- ・合併処理浄化槽の普及率が低い地域の事業未実施世帯へ、職員が訪問し周知を行った。

(3) 下水道事業の適正な管理・運営施策の推進

【主要な事業No74】 【総合計画78頁】

【担当課：上下水道課】

主要な事業(PLAN)

○下水道水洗化率の向上を推進します。

- ・下水道事業の制度や環境保全に関連する広報・周知活動の促進
- ・下水道接続の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・市報等で接続推進を掲載し周知(4月、9月)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
合併浄化槽の設置数	目標値	-	80基	80基	80基	68基
	実績値	46基	56基	42基	41基	-

指標以外における成果(CHECK)

訪問による設置依頼を行ったことで、事業を知り申請に至ったケースが数件あった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・設置依頼のため訪問しても、補助事業を実施するにあたり事業費の約半額は自己負担となるため、申請して貰えない。
- ・高齢で1人暮らし、後を継ぐものが居ないといった世帯への推進は困難である。
- ・補助事業について、市報や区長文書による周知を行っているが、詳しいことまで把握している人が少ない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・自己負担の軽減のために、補助の上乗せを検討する。
- ・事業の周知のために戸別訪問を積極的に行う。

政策企画課コメント

引き続き、市報や区長文書による周知と戸別訪問を行い、補助事業の周知をしていく必要がある。補助事業があるとはいえ、自己負担があることから設置依頼してもらえない方に対する補助内容の検討も必要。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東処理区接続率	目標値	-	70.0%	71.5%	73.0%	74.5%
	実績値	68.0%	70.5%	71.8%	71.7%	-
伊美処理区接続率	目標値	-	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%
	実績値	86.0%	87.0%	86.7%	87.1%	-
武蔵東部処理区接続率	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%
	実績値	84.0%	85.8%	86.6%	86.7%	-
安岐処理区接続率	目標値	-	76.0%	77.5%	79.5%	81.0%
	実績値	74.0%	75.2%	75.4%	76.6%	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

水洗化に必要な宅内排水設備工事が全額自己負担のため、未接続者の経済的負担が多額であり、下水道事業特別会計の経営状況から、工事費の一部助成もできないこと。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ①下水処理区域内の未接続世帯の調査を実施。
- ②下水道工務係の三省(農水省・国交省・厚労省)データを基に、排水施設(汲取り・単独浄化槽・合併浄化槽等)の調査を実施。
- ③未接続世帯に戸別訪問を行い、環境保全への理解を求める。

政策企画課コメント

国・県含め下水道接続のための補助制度はないため、引き続き戸別訪問等を行い接続推進を図る。また、コロナ対策をした上で、社会見学等の受け入れにより、幼少期から下水道による水質保全の周知を図る。

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

(1) 環境保全活動の促進①

【主要な事業No75】 【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業(PLAN)

○総合的なごみ減量化の取り組みとごみ減量運動を推進します。

- ・ごみ再資源化を図るため、分別収集の徹底の推進
- ・古紙回収における雑紙の回収の推進
- ・くにさきエコサポーターの募集を行い、「ダンボールコンポスト」の普及促進
- ・「生ごみ処理機」の購入補助による、生ごみの減量化の推進
- ・3R運動の推進(リデュース:ごみの出ない製品の製造・加工・販売/リユース:再利用/リサイクル:再利用)

実施内容(結果)(DO)

- ・分別収集及び3R運動について、市報、出前講座にて啓発
- ・古紙・雑紙を分別回収し、売却益を各地区へ交付金として交付
- ・生ごみダンボールコンポスト、エコパックの無償配付
- ・エコサポーター交流会の開催
- ・廃食油の回収と再資源化
- ・生ごみ処理機の購入補助

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
総ごみ排出量	目標値	-	8,139 t	7,785 t	7,709 t	7,634 t
	実績値	9,127 t	9,372 t	9,294 t	8,893 t	-
資源化率	目標値	-	17.42%	18.69%	18.64%	18.59%
	実績値	17.62%	17.76%	17.2%	18.2%	-
エコサポーター登録者数	目標値	-	120人	130人	140人	150人
	実績値	100人	232人	338人	400人	-
生ごみ処理機購入補助件数	目標値	-	5件	5件	5件	5件
	実績値	2件	3件	5件	5件	-
家庭系ごみ排出量	目標値	-	5,069 t	4,810 t	4,734 t	4,659 t
	実績値	5,343 t	5,493 t	5,576 t	5,699 t	-

指標以外における成果(CHECK)

前年からサロンでの出前講座の依頼が増えたにも関わらず、コロナ禍で思うように開催できなかったが、ごみの減量化やリサイクルについて、住民の方々も関心を持つようになってきている。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・広報やロコミ、出前講座などで取組みは徐々に広がってきてはいるが、まだまだ周知できていない。効果的・効率的な周知方法が課題。
- ・古紙の売払単価が下落しており、今後さらに売払単価が下落すれば、市が業者へ処理費用を支払うこととなり、行政区への交付金が払えなくなる恐れがある。
- ・生ごみダンボールコンポストについては、エコサポーター400人中236人(59%)が取組んだが、取組んだ人のうち年間に受取りが出来る4回のうち複数回受取りが80人(取組んだ人の34%)4回すべて受取り39人(取組んだ人の17%)と継続率が低い。取組んだ人は、減量化に効果があり今後も取組みたいとの報告があるので、継続して実施してもらうための方策を考えなければならない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・ごみの再資源化・減量化については、個々のごみに対する考え方や取組みが重要なため、一人でも多くの人に資源の大切さやごみの減量化を訴えていく。
- ・ダンボールコンポストについては、CATV等を活用して、わかりやすく利用方法や利用状況を伝えるよう工夫する。

政策企画課コメント

コロナ禍による総ごみ排出量は減少しているものの、家庭系ごみは増加していることから家庭でのごみ排出量を削減するための方法(ダンボールコンポスト等)の周知やごみの出し方について啓発を行う必要がある。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

(1) 環境保全活動の促進②

【主要な事業No76】 【総合計画80頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○地球温暖化防止対策を実施します。

- ・国東市地球温暖化防止協議会への支援
- ・地球温暖化防止対策の取り組みに関する広報・周知活動の促進

実施内容 (結果) (DO)

- ・国東市地球温暖化防止協議会と連携した活動(出前講座等)
- ・緑のカーテン写真コンテストの開催
- ・市施設(保育所、幼稚園、小・中学校)への緑のカーテン資材提供
- ・国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)の推進

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
緑のカーテン実施者数	目標値	-	100人	110人	120人	130人
	実績値	100人	157人	123人	126人	-
温室効果ガス排出量 (市直営施設分のCO2換算)	目標値	-	13,132t-CO2	13,000t-CO2	12,870t-CO2	12,741t-CO2
	実績値	-	15,096t-CO2	13,121t-CO2	12,764t-CO2	-

※H24年度 13,970t-CO2を基準として、H30年度までに6%削減することを、「国東市地球温暖化対策実行計画(第2次計画)」に定める。その後も引き続き年1%削減を目標に努力していく。

指標以外における成果(CHECK)

コロナ禍ではあったが、回数を減らして国東市地球温暖化防止協議会の活動として出前講座を行い、ダンボールコンポストや新聞エコバッグ作りについて説明を行うとともに温暖化防止活動の必要性を説いた。また、海岸清掃などにも取り組み、自然環境や植物の保護(ハマボウフウ)にも繋げた。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

市が温暖化対策を行う際には、協議会との連携は必要不可欠であるが、協議会メンバーの高齢化が進んでいるとともに新規入会者が無いため、今後の活動が困難となる可能性がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・地球温暖化防止協議会においては、出前講座などを通じて新規会員の募集を行う。
- ・地球温暖化対策実行計画に沿った温室効果ガスの削減に向け、職員同士アイデアを出し合い実行に移していく。
- ・ダンボールコンポスト普及のため、今後は区集会所等で出前講座を開催するなど、周知方法の検討を行っていく。

政策企画課コメント

国においてもカーボンニュートラルに向けた取組みを推進していることから、地球温暖化防止協議会と協力しながら市民への周知を継続する必要がある。

(1) 環境保全活動の促進③

【主要な事業No77】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○再生可能エネルギー導入を推進します。

- ・ごみや汚泥等を活用した総合的なバイオマス関連事業導入の検討

実施内容(結果)(DO)

- ・生し尿・汚泥の活用の検討

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
導入に関する庁内検討会の開催	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	4回	5回	0回	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・(し尿及び浄化槽汚泥の活用方法の決定)
- ・バイオマス資源として活用しない。
- ・し尿及び浄化槽汚泥は、既存の下水処理施設へ投入・処理を行う。
- ・し尿処理場の廃止及び下水処理施設への投入の時期は、令和7年度中とする。

事業進捗状況

D

事業妥当性

IV

課題・問題点(CHECK)

バイオマス資源を活用したエネルギー施設は、いずれも建設・運営に係る費用が多額となる。活用を予定していたバイオマス資源(ゴミ・し尿・浄化槽汚泥)については、既存の施設で処理することが出来るため二重の投資となり、バイオマス施設の必要性が見いだせない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

現段階で、バイオマスを活用する事業は困難であると考えているが、バイオマス産業都市推進協議会等からの情報提供等を活用して、利用可能なバイオマス資源の掘り起こしや新技術について調査、研究を継続して行う。

政策企画課コメント

バイオマスの活用は難しいが、今後もバイオマス産業都市間での情報共有や、別の手法での再生可能エネルギーの導入等について検討をしていく必要がある。

(2) 公害対策事業の推進

【主要な事業No78】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○快適で良好な住環境の確保を推進します。

- ・国、大分県と連携した計画的な各種公害調査の実施
- ・調査結果に基づく公害対策の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・大分県からの委託による航空機の騒音測定(夏季・冬季:2回)
- ・臭気測定を市内1箇所実施(安岐町豚舎:夏季)
- ・道路交通に起因する騒音の状況把握調査を実施
- ・相談や問合せに対し国・県と連携し対応

指標成果(C)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公害調査率(騒音・悪臭)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果(C)

騒音測定事業については、計画どおり実施することが出来た。騒音レベルは基準値内であり、住環境が守られている事を確認することが出来た。住民からの苦情に対しては、県及び関係課と連携して現地調査や測定を行い、その後に業者との協議や指導、住民への説明を行った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

公害に対する苦情は感覚によるものであり、個人で受け取り方が違う。多くは基準値内である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

国・県と連携して、相談者に対し聞き取り・調査・説明を行うなど地道な活動を引き続き行う。

政策企画課コメント

引き続き、定期的な調査により、良好な住環境を確保する。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例			
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)	
A	順調に推移 (目標に達している)	I	効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II	概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III	あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV	事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策6 国東の自然と調和した快適な生活環境を確保します。【環境保全】

(3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み①

【主要な事業No79】 【総合計画81頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るため不法投棄削減に取り組みます。

・不法投棄及び不法焼却撲滅の取り組みについての看板設置や広報・周知活動の促進

・各種団体によるごみ拾いボランティア活動への支援対策

実施内容(結果)(DO)

・市報や区長回覧文書等による、不法投棄及び不法焼却禁止の啓発

・不法投棄が発生した場所に注意喚起の看板設置

・違反者が判明した場合の注意指導

・ボランティア清掃活動の支援として、軍手、ごみ袋等の物品の配布やごみ処分費の免除

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	3回	5回	7回	7回	-

指標以外における成果(CHECK)

・コロナ禍で回数は減ったが、サロン活動の出前講座において、不法投棄・不法焼却の事について説明を行った。市民に直接話すことにより、理解してもらうことができた。

・海岸清掃を行うボランティア団体が増えている。環境美化の意識が向上しているように感じる。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

不法焼却の禁止については、まだ法律の認知度が低く、今後も啓発を続けていく必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

不法投棄及び不法焼却の防止のため、場合によっては看板設置等を行い、引続き啓発を続けていく。

政策企画課コメント

不法焼却の認知度向上のため、啓発活動を推進する必要がある。また、引き続きボランティア団体の支援をすることにより、海岸清掃等を行う団体が増え、ウミガメの上陸する綺麗な海岸を維持してもらいたい。

(3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み②

【主要な事業No80】 【総合計画82頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るため墓地に関する取り組みを実施します。

・許可墓地、納骨堂の適正化に向けた管理実態調査の実施

・違法建立を防ぐための広報・周知活動の促進

実施内容(結果)(DO)

市報による啓発活動

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	1回	3回	1回	1回	-

指標以外における成果(CHECK)

違法墓地の通報に対し、現地確認を行うとともに建立者への聞き取りと指導を実施した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・広い地域に点在する墓地の実態を把握することは困難である。
・山間部などで墓地の管理が困難になり、家の付近に違法墓地を建立することが多い。
・違法に墓地を建立した場合、撤去させることは困難である。
・違法墓地建立を防ぐために、正規墓地の確保が必要であるが、管理実態が不明であるほか、宗教的な問題もあり市から紹介を行うことは難しい。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

違法墓地の建立を防ぐため広報啓発を行う。

政策企画課コメント

啓発活動の目標回数を3回としていることから、HPを適宜更新するなど定期的な啓発活動を行う必要がある。

(3) 不法投棄の削減と墓地、ペット環境の改善の取り組み③

【主要な事業No81】 【総合計画82頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業(PLAN)

○市内の環境保全を図るためペットマナーの向上に取り組みます。

・ペットマナー向上についての看板設置や広報・周知活動の促進

・ペットマナー向上について個別訪問の実施

実施内容(結果)(DO)

・希望者へペットマナー啓発看板の配布

・市報や回覧文書等でペットの飼い方について啓発

・苦情があった場合は、動物愛護センターと協力して個別指導

・狂犬病予防のため、集合予防注射を春、秋の2回実施

・犬の登録状況の把握のため個別訪問(高齢犬や注射未接種犬の生存確認)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
狂犬病予防注射接種率	目標値	-	76.5%	77.3%	78.1%	78.9%
	実績値	74.9%	78.2%	77.6%	83.6%	-
啓発活動(市報・媒体)	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	8回	13回	6回	5回	-

指標以外における成果(CHECK)

狂犬病予防接種率は、県内でも高い接種率となった。83.6%(県平均は64.3%)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・犬の苦情に関しては大幅に減ってきているが、野良猫に関する苦情が多い。
・飼犬を散歩させる場合、リード等をしていない飼主がいるので、状況に応じたきめ細かな啓発が必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

・おおい動物愛護センターと協力し、ペットマナーの向上に向けた広報啓発や、苦情に対しては個別指導を行っていく。

・令和元年度から野良猫対策として、地域で猫の保護活動を行う登録団体(市に届出必要)を対象に、所有者のいない猫に対する不妊・去勢手術を行う事業が動物愛護センターで始まり、市もサポートする。

政策企画課コメント

啓発活動の目標回数を10回としていることから、狂犬病予防接種注射の案内時など、HPを適宜更新するなどして定期的な啓発活動を行う必要がある。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

(1) 一般廃棄物=ごみ処理事業の計画的な推進①

【主要な事業No82】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○一般廃棄物処理事業の適正化と新規ごみ処理場建設事業の円滑化を推進します。

- ・一般廃棄物に係る各種計画の策定や進行管理の実施
- ・指定ごみ袋手数料及びごみ処理施設使用料について検討
- ・宇佐・高田・国東広域事務組合による新規ごみ処理場建設の推進

実施内容 (結果) (DO)

宇佐・高田・国東ごみ処理施設建設プロジェクト推進委員会への出席

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定	目標値	-	-	-	-	計画策定
	実績値	-	-	-	-	-

指標以外における成果 (CHECK)

広域ごみ処理場の事業計画見直しに伴い、広域事務組合循環型社会形成推進地域計画を変更した。平成30年2月の広域議会にて、契約が否決されたが、令和元年度に懸案となっていた8項目について、3市長の意見がまとまり、事業が前に進みだした。しかし、令和2年8月に入札公告が行われたが、応募者が1者だったため、入札中止となった。再度見直しを行い、令和2年12月に入札公示が行われ、令和3年3月によりやく開札となり、事業予定業者が決定し、新施設の供用開始は、令和7年度中を予定している。

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

令和7年度中の稼働に向けて、収集品目・ごみ袋料金・ごみ持込料等、3市ですり合わせを行わなければならない事項がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

広域ごみ処理場の稼働に向けて、広域事務組合へのデータ提供やプロジェクト会議における構成市との協議を実施する。

政策企画課コメント

宇佐・高田・国東広域ごみ処理場建設・稼働に向けての3市の統一的な施策形成・周知、及びゴミの減量化に向けた取組みが必要。また、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画が令和3年度までの計画となっていることから次期計画策定に向けて効率的なごみ処理等の見直しが必要。

(1) 一般廃棄物=ごみ処理事業の計画的な推進②

【主要な事業No83】 【総合計画84頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○クリーンセンターの更新や維持管理を計画的に推進します。

- ・クリーンセンター、最終処分場における水質検査等の数値の環境基準内での維持

実施内容 (結果) (DO)

- ・クリーンセンター、最終処分場の定期補修や修繕、年次点検
- ・周辺地区を対象に水質検査を実施

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出の維持(クリーンセンター)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
水質検査等の環境基準内排出の維持(最終処分場)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果 (CHECK)

毎年行っている施設の点検及び設備工事で安定的なごみ処理・最終処分ができています。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・広域ごみ処理場の契約が否決され、供用開始が延長となったため、現施設の運転期間が延びたため、維持管理期間も延びた。
- ・最終処分場は、年間500mほど埋め立てており、埋立残容量が減少している。供用開始までに埋立容量が無くなる場合は、飛灰や焼却残渣などのリサイクルを検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・故障により施設の稼働が出来ないという状況にならないように、必要最低限の維持管理を引き続き実施する。
- ・最終処分場の埋立容量が無くなるような事態になれば、飛灰や焼却残渣のリサイクルを検討する。

政策企画課コメント

広域ごみ処理場の供用開始するまでは、施設を安定的に稼働できるよう定期的な点検や検査など維持管理を行う必要がある。

(2) し尿処理施設事業の計画的な推進

【主要な事業No84】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業 (PLAN)

○し尿処理事業の計画的な推進と汚泥等の利活用を検討します。

- ・し尿処理場の水質検査等の数値の環境基準内での維持
- ・老朽化した施設の整備に関してバイオマス関連事業と連携しながら総合的な対策の検討

実施内容 (結果) (DO)

- ・安定した稼働に向けての定期補修工事、修繕、点検の実施
- ・処理水が基準値をクリアしているか水質検査を実施

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
水質検査等の環境基準内排出維持(し尿処理場)	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

指標以外における成果 (CHECK)

老朽化したし尿処理場の今後の方向性については、し尿・浄化槽汚泥を下水処理施設へ投入し、し尿処理場を廃止する方向で決定した。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

- ・現施設の老朽化が激しいため、維持補修費がかかる。
- ・施設閉鎖予定の令和7年までは安定した稼働が必要となる。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

安定した施設稼働のための維持補修工事について、内容を精査したうえで必要最低限の項目を選定し実施する。

政策企画課コメント

施設閉鎖までは、安定的に稼働できるよう定期的な点検や検査など維持管理を行う必要がある。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 （目標に達している）	I 効果的な事業構成である （現状のまま継続）
B 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している）	II 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある）
C 進捗は遅れている （目標達成が視れる可能性がある）	III あまり効果的な事業構成ではない （見直し等の余地が大きい）
D 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	IV 事業構成に問題がある （根本的な見直し等が必要である）

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策7 広域処理場稼働に備え、ごみ・し尿の適切な処理を推進します。【ごみ・し尿処理事業】

（3）産業廃棄物事業の大分県との連携による取り組み

【主要な事業No85】 【総合計画85頁】

【担当課：環境衛生課】

主要な事業（PLAN）

○大分県と連携して産業廃棄物の適正処理について監視します。

- ・違法な産業廃棄物の処理・持込み等に対する監視の実施
- ・立地時の公害防止協定に基づく監視行動の実施
- ・産業廃棄物処理施設設置に伴う設置者と地元との調整

実施内容（結果）（DO）

- ・産業廃棄物対策協議会が実施する年6回の監視
- ・協定に基づく年1回の水質検査への立ち合い

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
廃棄物処理業者への巡回監視	目標値	-	6回	6回	6回	6回
	実績値	12回	6回	6回	6回	-
水質検査による有害物質の 検出ゼロを維持	目標値	-	0件	0件	0件	0件
	実績値	0件	0件	0件	0件	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

産業廃棄物処分場の埋立の残余容量が限界に近づいているので、拡張など今後の事業に対する対応が必要となる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

事業者と関係行政区の協議について、市としては中立の立場で調整を図る。

政策企画課コメント

違法な操業を防ぎ、適正な処理を行わせるため、協定に基づき監視や水質検査を定期的に行っている。また、処分場の拡張については今後協議が必要。

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

（1）安全・安心な道路網の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No86】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○国道・県道・市道の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・交通体系や交通安全の観点からの国・県道整備促進の要望
- ・市道や構造物の交通体系や交通安全の観点からの計画的な整備
- ・市道や構造物の点検事業により計画的かつ効率的な修繕事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・西村西方寺線改良工事 L=160.0m
- ・安国寺岩屋線改良工事 L=132.6m
- ・岩屋赤松線改良工事 L=66.0m
- ・志和利線改良工事 秀川橋仮設道路設置工事 L=115m 秀川橋下部工工事 橋台2基
- ・道路構造物定期点検（橋梁116橋、トンネル7本）
- ・道路維持補修（測量設計業務、維持補修工事）
- ・舗装長寿命化計画策定

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市道改良済延長	目標値	-	649.0km	650.0km	651.0km	652.0km
	実績値	647.5km	648.5km	648.5km	649.0km	-
市道の橋梁点検数	目標値	-	273橋	110橋	110橋	110橋
	実績値	59橋	270橋	106橋	116橋	-
市道のトンネル点検数	目標値	-	14本	5本	5本	5本
	実績値	0本	14本	3本	7本	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

・道路構造物定期点検に多くの費用がかかるため、市道の改良工事等の予算が制限され、改良工事等が進まない。
・道路構造物定期点検を行い、長寿命化計画を策定したが、人的面・技術的・費用的面などにより橋梁やトンネルの修繕工事まで実施できていない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

中期財政計画や過疎計画に基づき計画的に事業を実施していくため、交付金や起債などを有効的に活用し、予算状況に応じて計画の見直しを行いながら事業を進めていく。

政策企画課コメント

市道の安全かつ円滑な交通を確保するため、限られた予算の中でも橋梁・トンネル改修等の点検を行い、トリアージによる事業実施が必要。

（2）安全・安心な河川・橋梁・急傾斜地等の整備と維持管理事業の計画的な推進

【主要な事業No87】 【総合計画87頁】

【担当課：建設課】

主要な事業（PLAN）

○河川・橋梁・急傾斜地等の整備、維持管理事業を計画的に推進します。

- ・災害抑制のための計画的、効果的な河川補修事業の推進
- ・橋梁長寿命化修繕計画による計画的な橋梁補修事業の推進
- ・災害抑制のために急傾斜地崩壊対策整備事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・市営急傾斜地崩壊対策事業 2箇所 国東町大久保地区 安岐町柚ノ木地区
- ・県河川草刈業務委託事業（115件、L=160.060m、A=1,543,395㎡）
- ・市河川草刈業務委託事業（36件、L=39,025m、A=256,591㎡）
- ・武蔵川橋梁架替事業

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市営（県単）急傾斜地 崩壊対策事業	目標値	-	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
	実績値	1ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所（繰越金）	-
年間河川草刈面積 （県河川）	目標値	-	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡	1,600,000㎡
	実績値	1,620,446㎡	1,633,221㎡	1,642,671㎡	1,543,395㎡	-
年間河川草刈り面積 （市河川）	目標値	-	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡	210,000㎡
	実績値	217,021㎡	222,586㎡	244,916㎡	256,591㎡	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

本事業は、県補助金・受益者負担金・市単費で実施しているが近年事業費の増加により受益者負担・市単独費が多く実施に際し厳しい状況である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後事業費に対する検討が必要である。

政策企画課コメント

市単独事業費の見直しを検討し、安全性が確保されるよう事業を進めることが必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果(指標・指標以外)

進捗状況・有効性(必要性)／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策8 災害の少ない国東市に向けた計画的な整備を推進します。【道路・河川・急傾斜】

(3) 道路関連施設等の適正な管理・運営施設の推進

【主要な事業No88】 【総合計画88頁】

【担当課：建設課】

主要な事業(PLAN)

○県建設道路及び河川関連施設の適正な管理を実施します。

・駐輪場・ダム公園、河川プール等について効率的管理の推進

実施内容(結果)(DO)

- ・羽田海岸駐輪場管理委託
- ・両子交流ふれあい広場管理委託
- ・下成伝河川プール管理委託
- ・田深川エコリバー管理委託
- ・行入ダム公園管理委託
- ・くにさきパークゴルフ場管理委託

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
民間管理委託件数	目標値	-	6件	6件	6件	6件
	実績値	6件	6件	6件	6件	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

各施設とも施設の老朽化が目立ち、今後の維持管理や施設の更新が課題。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

県の施設であるため、県と協議の上、今後の維持管理や施設の更新について検討していく。

政策企画課コメント

老朽化等の課題があり、委託費も費やしていることから、今後の更新について検討が必要。

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

(1) 路線バスの維持と利便性向上の推進

【主要な事業No89】 【総合計画90頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○路線バスの維持に向けた取り組みを推進します。

- ・不採算路線に対する運行経費の助成
- ・国東市地域公共交通会議等を活用した利便性向上の検討・推進
- ・運賃の負担軽減策の検討・推進
- ・公共交通の活性化に向けて、交通事業者・行政・住民が一体となった取り組みの推進

実施内容(結果)(DO)

- ・路線バス回数乗車券購入者への利用助成券の配布
- ・利用促進及び周知広報のため、時刻表と路線図が一体となった総合時刻表を配布
- ・不採算バス路線の実態把握
- ・不採算路線の廃止による生活交通の消滅を防ぐため、代替交通としてコミュニティバスの運行を開始した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市内路線バス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲19.3%	▲13.1%	▲1.96%	▲51.3%	-

指標以外における成果(CHECK)

国東市内運行系統利用者(国東観光バス：10月1日～9月30日)
うち定期券以外の利用者数 R1年度：29,257人 R2年度：14,243人(▲15,014人)

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

路線バスの利用者の多くはリピーターであるため、利用者数は人口減少に伴って年々減少する傾向にある。また、交通事業者における運転手の高齢化、人員不足も依然として厳しい状況が続いている。担い手不足は交通事業者だけでなくコミュニティ活動においても深刻である。R2年度の大幅な減少については、丸小野、両子、朝来の3路線の廃線及び、コロナ禍による乗降客数の減少によるもの。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

担い手不足という課題を共有する地域住民と交通事業者、行政が協働することで、市内外を俯瞰した持続可能な交通体系を構築する必要性が高まっている。基幹交通である民間路線バスを維持していくとともに、持続可能な運行形態を交通事業者等と協働して検討する。

政策企画課コメント

現行、基幹交通である民間路線バスを維持するため、引き続き、利用促進事業及び運行補助による支援を継続する必要がある。

(2) コミュニティバス・タクシーによる交通空白地域での移動支援の推進

【主要な事業No90】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業(PLAN)

○コミュニティバス・タクシー運行による交通空白地域の解消に取り組みます。

- ・移動の支援を要する地域・要望内容の把握と効果的・効率的な運行形態の検討

実施内容(結果)(DO)

- ・市民や利用者の意見、要望を取り入れたコミュニティバス・コミュニティタクシーの運行
- ・令和3年3月をもって廃止された民間路線バス1路線の運行地域において、代替交通としてコミュニティバスの運行を開始した。

指標成果(CHECK)

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
コミュニティバス利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	▲10.3%	▲0.24%	7.59%	0.1%	-
コミュニティタクシー利用者数 対前年度増減率	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	0.93%	▲0.23%	▲2.35%	12.0%	-

指標以外における成果(CHECK)

全体的に利用は減少傾向にあるものの、平均乗車数が前年と比して維持・増加している路線がある。(コミュニティバス19路線中3路線、コミュニティタクシー6路線中4路線)

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

・事業開始当初から比べると利用者数は減少しているが、一部の路線では利用者数の増加がみられる。
・利用者の少ない路線や停留所については、運行経路や運行形態の見直し、もしくは他の交通モードへの導入を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

コミュニティバス・タクシー利用者の利用傾向やニーズを把握したうえで、運行形態や他の交通モードへの移行などの見直しを検討する必要がある。

政策企画課コメント

一部で乗車数が前年比増の路線があるものの、全体的な利用者は減少傾向にある。今後は、運行形態の見直し、他の交通モードへの移行等の検討が必要。

分野Ⅲ 都市計画・生活基盤分野（住みやすいまちをつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策9 市民や観光客にとって利便性の高い交通政策を確立します。【公共交通】

（3）JR・周防灘フェリーの利便性の向上

【主要な事業No91】 【総合計画91頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○JR・周防灘フェリーの利用促進と利便性の向上に向けた取り組みを推進します。

- ・路線バスとJR「杵築駅」、「宇佐駅」利用の利便性向上に向けた事業の推進
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」の利便性向上に関する要請活動の推進
- ・フェリー利用客の増加と利便性の向上に向けた事業の検討
- ・JR「杵築駅」、「宇佐駅」、フェリー港等の交通結節点からのアクセシビリティ向上に向けた検討

実施内容（結果）（DO）

- ・フェリーの運航ダイヤと路線バスの運行ダイヤのアクセスがより円滑に、かつ拡充されるよう交通事業者と検討を行った。
- ・国東市内とJR杵築駅を結ぶ民間路線バスに対して、経常欠損額を補填する補助金を交付した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
フェリー乗降客数	目標値	-	増加率前年度以上			
	実績値	37,987人	▲5.89%	▲1.55%	▲41.97%	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・周防灘フェリー乗降客数合計（自動車運航台数含む）
R1年度:57,767人 ※消費税増税、新型コロナウイルス感染症の流行
R2年度:33,521人 ※新型コロナウイルス感染症の流行

事業進捗状況

C

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

周防灘フェリーの運航ダイヤと国東市内国東方面に向かうバスとの接続性が低い（乗り継ぎが2回以上必要かつ接続ダイヤが限定的である）。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

広域交通の拠点であるという特長を生かし、周辺の交通機関の接続圏域と連携した、交流人口及び関係人口の増加に資する取組みを行う必要がある。また、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約等ができるMaaS（マース）などの新たな移動サービスの研究を進める必要がある。

政策企画課コメント

交通利便性の向上に向けた新たな移動サービスの検討を引き続き行う。

施策10 まちづくり指針を示し、賑わいの空間創出を目指します。【都市計画・景観・まちづくり】

（1）まちづくり計画の策定と都市計画区域の機能向上による賑わいの空間創出

【主要な事業No92】 【総合計画93頁】

【担当課：まちづくり推進課】

主要な事業（PLAN）

○都市計画区域の機能向上及び大分空港背後地の新たな賑わいに向けた取り組みを推進します。

- ・都市計画マスタープランに沿った都市整備の推進
- ・中心拠点としての都市機能向上の推進
- ・大分空港周辺における利便性向上に向けた整備の推進
- ・都市計画制度の適正な広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・人口減少や高齢化に向けた施策としての「立地適正化計画」の策定を進めた。
- ・「都市再生整備計画」を策定し、令和4年事業開始に向けた具体的な事業を検討した。
- ・都市計画区域の証明書発行
- ・都市計画図の販売
- ・都市計画区域及び、用途区域における建ぺい率等の案内

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
都市計画制度の適正な 広報・周知活動	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	2回	2回	2回	3回	-

指標以外における成果（CHECK）

概ね20年程度の国東市全域についての整備方針についての整備方針をまとめた都市計画マスタープランの策定ができており、継続的に方針に沿ったまちづくりに取組む事ができる。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

都市計画マスタープランの地区整備構想の中で、重点的に取組むべき地区として「市役所周辺地区」「大分空港周辺地区」があげられており、それぞれの整備方針に沿った具体的なまちづくり計画の策定が今後の課題となる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

将来にわたり持続可能なまちづくりを推進するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、福祉や交通等を含めたまち全体の構造を見直していく「立地適正化計画」の策定を継続して進め、「都市再生整備計画」により具体的な事業を決定し実施する。

政策企画課コメント

都市計画マスタープランに基づき、各種計画を策定を進めるとともに、持続可能なまちづくりを推進することが必要。

（2）美しい景観づくりの推進

【主要な事業No93】 【総合計画94頁】

【担当課：まちづくり推進課】

主要な事業（PLAN）

○景観行政団体としての役割を計画的に推進します。

- ・景観計画に基づく景観保全等の誘導の推進及び広報周知
- ・景観意識の高まりによる各種景観政策の推進
- ・日本風景街道団体や景観関係団体との連携による景観事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・景観条例に基づく届け出を49件受け付けた。
- ・眺望改善のため、梅園の里周辺・文珠山山頂・権現崎周辺の樹木伐採を行った。
- ・景観審議会実施（1回）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
景観計画の周知活動	目標値	-	10回	10回	10回	10回
	実績値	-	21回	6回	4回	-

指標以外における成果（CHECK）

平成31年4月1日から国東市景観条例を施行し、国東市内の景観形成・保全における一定のルールができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

建築関係団体への周知や、国東市ホームページ及び、市報掲載等で継続した周知広報が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

景観計画に基づく事業形成、景観形成基準における運用において、判断が容易にできない案件を想定し、景観相談員や景観審議会の設置を行い、助言を求めることのできる体制をつくった。また、周知については、国東市ホームページでの閲覧が出来る状況を維持するなど、今後も継続した周知等を行ってきたい。加えて、眺望改善のための樹木伐採を引き続き行うなど、美しい景観づくりや維持等も取組む。

政策企画課コメント

引き続き、景観計画の周知を行い、届出の必要性を促進するとともに、美しい景観づくりや維持を継続していくことが必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

施策Ⅰ 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

（Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進①

【主要な事業No9 4】 【総合計画9 7 頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○農事組合法人等の組織を育成して農業経営基盤を強化します。

- ・農業組合法人の新規設立と組織基盤の強化
- ・農業競争力基盤整備事業を活用した、経営条件の整備

実施内容（結果）（DO）

- ・人・農地プラン地区推進による説明会を実施。
- ・人・農地プラン（話し合い）による基盤整備事業説明会及び法人勉強会を実施。
- ・基盤整備要望のある地域に出向き、事業化への推進のため説明会を実施。
- ・農業関係者の集まる会議及び研修会において、「人・農地プラン」・「法人化」・「基盤整備事業」についての説明会を実施。（人・農地プラン説明会等 13地区、法人化説明会 重藤 3回、基盤整備事業説明会 2回）
- ・露地野菜の産地化を推進するために、露地野菜戦略品目である「玉ねぎ（極早生）、かんしょ」の実証事業を実施。（玉ねぎ 2法人 2.5ha、かんしょ 1認定農業者・1法人 0.4ha）

（Ⅰ）農業経営体の総合的な強化策の推進②

【主要な事業No9 5】 【総合計画9 8 頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○農業後継者や新規就農者を確保して農業の担い手を増やします。

- ・農業研修制度の充実による新規就農者の育成・確保
- ・新規就農者のための「農地バンク」の整備

実施内容（結果）（DO）

- ・就農フェアや移住フェアなどに参加し研修生等の募集や国東市のPRを行った。
- ・ファーマーズスクールやこねぎトレーニングファーム研修生の受入れにより、「人・農地プラン」での担い手の確保に繋がっている。また、就農後数年の農業者を対象にしたハウスの増反や、農業を展開したい方の農地の確保を行った。
- ・地域おこし協力隊の募集により1名が農業技術や知識の習得を回り、土地利用型農業による就農を基本に取り組みを行った。 ※令和元年度1名、令和2年度1名 計2名が、地域おこし協力隊として活動を行っている。
- ・「農地バンク」については、希望するだけの件数を見つけ事前に登録しておくことが困難であり、ストックできていないのが現状である。
- ※研修生：ファーマーズスクール（放牧1組2名）、こねぎトレーニングファーム3組（3名）
新規就農者：トレーニングファーム卒業生（3組6名）、放牧（1組2名）、バジル・なばな（1名）計9名
新規就農者等の募集を目的に、国及び県が開催するフェアに参加し、就農学校等の研修生を募集している。
- ・研修中の方を対象にした「人・農地プラン」の必要性や新規就農のための勉強会等を行っている。
- ・農業サポーターと労働力を必要とする農業者のマッチング機関として「農業サポーター人材バンク」の設立した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、農業収入額が減少した一定規模以上の農業者に対して、定額給付金を支給した。

（Ⅱ）特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進①

【主要な事業No9 6】 【総合計画9 8 頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○各種団体と連携して特色ある農畜産業を振興します。

- ・米、麦、大豆等の主要作物の推進
- ・小ねぎ、イチゴ、花き等の施設園芸作物の推進
- ・日本で唯一生産されている七島蘭の推進
- ・みかん、カボス、キウイ、梨等の果樹栽培の推進
- ・オリーブの植栽の推進 ・大分県と連携した畜産振興の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・米、麦、大豆等の主要作物の推進
- ・こねぎトレーニングファーム卒業生 ハウス建設（153a）新規就農者3名
- ・こねぎパッケージセンター建設
- ・参入企業のレタス・ほうれんそうの水耕栽培施設の増反（50a）
- ・認定農業者のぶどう栽培施設の新設に対し、初期導入の負担軽減の補助 18a
- ・オリーブの植栽の推進のための苗木購入補助 251本
- ・牛放牧の新規参入 新規就農者1件（2名）6ha10頭導入、簡易牛舎等整備補助
- ・七島イ生産維持拡大支援事業補助金を交付
- ・七島イ学舎の移転に伴う事務所における視察受入のための環境整備を実施。（空調機の設置）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規農事組合法人数	目標値	-	1法人	1法人	1法人	1法人
	実績値	1法人	0法人	2法人	1法人	-
新規基盤整備実施地区 (着手数)	目標値	-	1地区	1地区	1地区	1地区
	実績値	0地区	0地区	1地区	1地区	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・「人・農地プラン」について話し合いを行うことにより、地域における農業の現状把握、将来を見据えた今後の地域農業のあり方、問題解決に向けた検討がなされる。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規研修生数	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	4人	6人	9人	5人	-
新規就農者数	目標値	-	8人	8人	8人	8人
	実績値	6人	9人	8人	9人	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・移住による新規就農者の確保により、新規就農者の家族も移住するので人口増に寄与できている。また、地域の活性化に繋がっている。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
新規七島蘭生産面積	目標値	-	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.4ha
	実績値	0.0ha	▲0.439ha	0.08ha	0.034ha	-
オリーブ生産面積	目標値	-	3.0ha	3.0ha	3.0ha	9.5ha
	実績値	17.5ha	1.1ha	2.5ha	1.0ha	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・七島イ学舎の環境整備により、視察受入体制が整備できた。

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・農業者の高齢化や農業後継者不足のため、農地及び農業用施設の維持管理が難しくなっている。また、未相続地や不在地主等の問題により事業が進まない。
- ・基盤整備事業は、耕作者と地権者のそれぞれの合意が必要のため、地元のとりにためから事業申請までに2～3年かかり、工事完成には更に数年を要することも問題である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国の農業政策見直しにより「人・農地プラン」の実質化が盛り込まれた。補助制度を活用するためには、令和2年度までに「人・農地プラン」の策定及び実質化が必須条件となる。しかしながら、農業者の高齢化・担い手不足のため、思うように「人・農地プラン」の策定及び実質化が進まないことが問題である。

政策企画課コメント

農業の維持及び発展させるため、引き続き農事組合法人の設立及び育成を促進し、企業の新規参入を目的とした区画拡大をはじめとする基盤整備事業を行うことが必要。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・参加するフェアでは、大分県での農業に対する知名度が全体的に低く、国東市で農業経営を希望する者が少ない。国東市に移住した時のメリットを他県にはないものでアピールする必要がある。
- ・新規就農者の受入れのための農地の確保や居住する住宅の確保が難しい。
- ・農地を事前に確保することは困難であり、農地バンクについては、より効果的な仕組みを模索中である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・移住を基本とした新規就農のための研修制度を開設しているが、研修後に就農する農地の確保や居住するための住宅等の確保が難しい。
- ・トレーニングファームやファーマーズスクールを、より効果的・効率的にいかに関展開していくかが重要となる。
- ・「農地バンク」については、仕組みを検討する必要がある。

政策企画課コメント

新規就農者へ支援（農地や住宅等の確保）できる体制づくりを構築するとともに、農地バンクについても、より効果的な仕組みを検討する必要がある。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・地域・集落内における地域営農活動において人的（担い手）確保が困難であり、これに対する効果的な施策がないこと。
- ・七島イ生産者の高齢化、機械化が難しい作業工程も多く生産者の負担が大きいことから、作付面積の増加が難しいこと。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：施設資材等の高騰により生産者の施設整備及び品目転換に対する初期投資等に対する支援をどこまで行うことができるかが問題である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・国東市における農業分野での知名度の低さが問題ではあるが、農業者フェア・移住者フェアに積極的に参加し、優秀な地域おこし協力隊員の確保を目指す。
- ・七島イの自動織機・選別機については、期待できる開発に至らず、更なる改良が必要であり、改良を進めることで、新規就農者の発掘及び作付面積の増加に繋げていく。
- ・施設園芸作物+果樹+畜産：農家が抱える問題点を検証し、必要に応じた支援対策を構築する。

政策企画課コメント

新規就農者発掘、作付面積の拡大を目指し、七島蘭生産の推進・支援施策の再検討とともに、推奨作物農家における問題解決に向けた継続的な支援が必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)		I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)		II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)		III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)		IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策1 国東に相応しい農業を推進し、担い手及び基盤整備を計画的に推進します。【農業】

(2) 特色ある農畜産業の振興と6次産業化、地産地消の推進②

【主要な事業No97】 【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○地産地消と6次産業化等を推進します。

- ・学校給食や「道の駅」、「里の駅」等を通じた地産地消の推進
- ・食材の提供者となる農家の発掘のための、くにさき野菜学校の充実
- ・6次産業起業者の育成・推進

実施内容（結果）（DO）

- ・道の駅(2箇所)・里の駅(1箇所)については、すべてが地元産の農産物である。
- ・くにさき野菜学校の実施(卒業生H30:33名 R1:13名 R2:16名)

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
野菜学校受講者数	目標値	-	20人	20人	20人	20人
	実績値	-	33人	13人	16人	-
6次産業起業者	目標値	-	1人	1人	1人	1人
	実績値	-	0人	1人	0人	-

指標以外における成果（CHECK）

くにさき野菜学校卒業生による新たな「道の駅」、「里の駅」への出荷者(3名)

事業進捗状況

B

事業妥当性

IV

課題・問題点（CHECK）

- ・野菜学校の受講だけで終わっている人も多く、提供者となる農業者への育成の充実が必要である。
- ・新規で6次産業を独自で取組む事業者もあり、情報の把握が困難である。6次産業起業者の育成・推進を進めていく上で、新規の発掘と既存の把握を進める必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・卒業後1年間の「道の駅」、「里の駅」対しての会費の補助することによる、出荷の促進の検討。
- ・6次産業化事業者の育成・推進をするにも情報集積ができていないため、サポート機構との情報交換も必要である。
- ・企業参入・6次化(フリー)で検討。(オリブオイル・石鹸・ハンドクリームなどの加工品)
- ・野菜(こねぎ)等のカット冷凍施設を検討する。

政策企画課コメント

6次産業化は困難であり、商品化も不可。他課等での事業化も視野に、抜本的な見直しを行う。

(3) 農業施設等の長寿命化の推進

【主要な事業No98】 【総合計画99頁】

【担当課：農政課】

主要な事業（PLAN）

○国・大分県の政策と連携して農業基盤整備事業を効率的に推進します。

- ・中山間地域総合整備事業等、県営事業の計画的・効率的推進
- ・農道・農業施設の長寿命化の推進
- ・世界農業遺産認定の理念と連携した、農業整備事業の推進
- ・災害の未然防止のための危険ため池等整備事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・ため池等整備事業推進による地元協議・説明会を実施した(1地区)
- ・農村地域防災減災事業を実施した。
- ・中山間地域総合整備事業(2期)を実施した。
- ・世界農業遺産推進協議会のビュースポット事業を活用し、ため池の案内看板を設置した。(1箇所)
- ・地元要望によりため池をはじめとする農業用施設の現地確認を行い、管理・補修の指導を行った(6箇所)。
- ・ため池管理者の確認依頼を行った。(毎年実施)

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
危険ため池整備箇所数(着手数)	目標値	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	実績値	2ヶ所	0ヶ所	4ヶ所	1ヶ所	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・地元協議により、利用の無いため池は極力貯水をしないよう指導した。
- ・ため池管理者の届出を行うことにより、管理意識を植え付けることができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・ため池は台帳上277箇所あり、ここ30年の改修は2割に満たない。
- ・危険ため池の工事は地元分担金1%だが、事業費が1.5~3億かかるため、受益面積の少ないため池については関係者の負担が大きく、事業化が難しい。
- ・令和3年度から全面改修以外の小規模な施設改修(部分改修・ため池廃止)は団体営で実施するようになったため、職員の技術者育成が必要と思われる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・年度ごとの件数にこだわらず、地元要望を受けた農業用施設については現地を確認し、事業化を含めた対策を検討する。
- ・利用の無いため池は地元の了解を得て貯水機能がなくなるように廃止を検討していく。
- ・令和3年度に技術職員育成のため派遣した(1名)。

政策企画課コメント

ため池の長寿命化にむけ、規模に応じた施設改修等が行えるよう技術職員の育成を行うとともに、地元管理者と協議し利用のないため池廃止を推進する必要がある。また、防災減災の観点から、国土強靱化地域計画との連携を図ることが必要。

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(1) 森林保全事業の計画的な推進①

【主要な事業No99】 【総合計画101頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○計画的な森林施業を促進して優良木を育成します。

- ・森林所有者に対する森林に関する意識の高揚と合意形成の推進
- ・関係団体との連携による主伐や間伐等造林事業の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・優良木育成のための下刈り及び保育間伐の助成
- ・未整備森林のモデル的な整備(1地区)
- ・整備優先度分析のため森林GISデータ追加更新
- ・薪作り教室の開催
- ・里山資源活用のための薪ストーブ設置及び薪作り機械導入補助
- ・おおい材利用促進協議会との連携

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林地台帳の整備等	目標値	-	林地台帳整備	林地台帳活用		
	実績値	-	林地台帳整備	活用と更新	活用と更新	-

指標以外における成果（CHECK）

森林整備及び薪材確保に里山に人が入ることで有害鳥獣被害防止が図られた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

森林経営計画の対象となっている森林については計画的な間伐等が行われているが、それ以外の管理が行き届いていない森林の整備に対する森林環境譲与税の活用方法について、優先度等を考慮した整備対象森林の抽出や、具体的な実施に向けた検討を行っているが、他市の事例等を参考にしながら、より効果的な活用方法についても引き続き検討が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

林経営計画対象森林について、引き続き補助事業により整備を推進する。未整備森林について、森林環境譲与税の活用による森林整備を進める。森林環境譲与税の活用方法について、他市の事例等情報収集に努め、より効果的な取組みを検討する。

政策企画課コメント

今後の方向性に同じ

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(1) 森林保全事業の計画的な推進②

【主要な事業No100】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○森林の機能充実と林業生産基盤事業を計画的に推進します。

- ・森林経営計画に沿った施業の効率化・集約化等の推進
- ・森林保全等のための林業専用道・作業道の整備
- ・大分県と連携して災害に強い治山・治水事業を計画的に推進

実施内容 (結果) (DO)

林道作業路舗装補助 11路線 延長1,430m

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
林道(作業道)舗装工事補助	目標値	-	2,000m	2,000m	2,000m	2,000m
	実績値	1,740m	5,692m	6,882m	1,430m	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

補助要件に事業費の上限を設けており、延長の長い路線は複数年度に分けての事業実施を強いられている。また、年々事業要望箇所も減ってきており、事業費上限撤廃の検討並びに、あらたなニーズの把握が課題。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

事業費上限額の緩和及び、既舗装路線の補修等検討する。

政策企画課コメント

森林の管理や施業のためには、勾配があるところに作業路があることで、効率化につながるため、目標値に沿った予算付けをし、計画的に舗装を行う必要がある。

(1) 森林保全事業の計画的な推進③

【主要な事業No101】 【総合計画102頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○関係団体との連携により担い手育成・確保について推進します。

- ・林業事業体の中心となる森林組合の組織力の強化
- ・林業従事者の知識・技術の習得に向けての研修の推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・森林保全作業技術研修生として地域おこし協力隊2名の募集を行った。
- ・東国東郡森林組合地域運営協議会を開催し、県振興局、市、森林組合で意見交換を行った。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
森林組合との連携	目標値	-	森林組合との連携			
	実績値	連携実施	森林組合との連携	森林組合との連携	森林組合との連携	-

指標以外における成果 (CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

森林組合は、森林経営計画に沿って既に多くの山林を管理しており、増大する未整備森林の整備等新たな事業に取り組むには、人材の確保と施業の省力化・効率化が必要だが森林組合の経営努力だけでは限界がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ・引き続き地域おこし協力隊制度を活用した林業従事者の育成を図る。
- ・就労環境の改善等について支援する。
- ・運営協議会を開催し、施業の省力化・効率化を含め補助事業の活用等意見交換を行う。

政策企画課コメント

森林組合との連携は重要。また、新規就労者等の担い手育成が急務であり、施策の検討が必要。

(2) 特用林産物(しいたけ・竹材・筍等)の生産振興と販売促進の積極的な推進

【主要な事業No102】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○特用林産物の生産活動の促進と担い手の確保を推進します。

- ・特用林産物(しいたけ・筍等)の施設や機械等生産基盤の充実
- ・森林作業道の補助事業の推進
- ・国東ブランド確立のため「低温菌種」等の種駒助成の実施
- ・「世界農業遺産」ブランド、国産産乾しいたけの販売促進
- ・新規就農者のための「ほだ場」バンクの整備
- ・新規就農者支援事業等の活用により、就農希望者の研修の推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・市報を活用して乾しいたけ関連事業の周知を行った。
- ・補助事業等の事業説明会を開催した。
- ・国産の低温菌種「香ちゃん」のPRに努めた。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
乾しいたけ低温菌品種等種駒補助	目標値	-	720万駒	720万駒	720万駒	720万駒
	実績値	441万駒	736万駒	729万駒	747万駒	-

指標以外における成果 (CHECK)

- ・消費者は冬菇、香菇、香信は理解しているが121、新908などの各品種の違いは理解していないことが判明した。
- ・県の新ブランドである“うまみだけ”等を利用して、各品種の特徴を推して消費拡大を目指す。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

・椎茸の平均単価が低く新規参入者が椎茸生産だけで収入を得ることは厳しいので、新規就農に繋がりにくい。
・椎茸生産は林内の作業が多く、足場の悪い場所で重労働を強いられているため、高齢になると作業が厳しくなる。

今後の方向性・改善策等 (A)

近年は暖冬傾向等で気温の高い日が多いことも原因にあり、低温菌品種の収量が年々低下している。今後は散水施設付きの簡易ハウスの導入も検討していく。

政策企画課コメント

現生産者が温暖化等にも対応できるような施設整備の支援や、新規就農者に対する支援を行うことが必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策2 国東に相応しい林業の振興と鳥獣害対策を推進します。【林業】

(3) 有害鳥獣対策事業のより効果的な運用

【主要な事業No103】 【総合計画103頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○有害鳥獣捕獲対策を積極的に、効果的に実施します。

- ・大分県や市猟友会の協力のもと有害鳥獣個体数の抑止施策の推進
- ・捕獲従事者確保のための猟友免許新規取得時の費用助成の実施
- ・国・大分県と連携して、防護柵(鹿ネット、金網柵・電気柵等)の設置を推進
- ・各種柵の設置後の地域への講習や研修会の実施

実施内容(結果) (DO)

- ・有害鳥獣捕獲支援実施 イノシシ:1586頭、シカ:3806頭、アナグマ:355頭、カラス:62羽 アライグマ:5頭(計59,526,千円)
- ・捕獲報償金返還金 360千円
- ・猟銃点検の助成 45名分 135千円
- ・狩猟免許取得のための狩猟講習受講料の助成 12名分 144千円
- ・防護柵の設置推進 シカネット:5,335m、金網柵:4,255m、電気柵:400m
- ・猟友会の会議に参加し、要望等の把握や報償金の支払計画の変更を周知した。
- ・有害鳥獣駆除員にくりわなの支給及びドッグマーカーの貸出による捕獲推進

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
鹿ネット設置補助	目標値	-	4,000m	4,000m	4,000m	4,000m
	実績値	9,560m	1,090m	800m	5,335m	-
金網柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	5,447m	8,109m	2,336m	4,255m	-
電気柵設置補助	目標値	-	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m
	実績値	6,546m	1,600m	1,200m	400m	-

指標以外における成果(CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

年々捕獲成果の向上は見られるが、特にシカの生息数が多く捕獲駆除活動の継続が必要。捕獲従事者の高齢化が進む中、捕獲体制の維持が課題。特に、猟銃捕獲従事者の育成・確保に向けた対策が必要。併せて近隣自治体との広域連携の必要性について検討の余地あり。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

- ・狩猟免許取得費用の補助を継続し新規取得者の確保を図る。
- ・防護柵等設置を推進し、捕獲と合わせた効果的な鳥獣害対策を図る。

政策企画課コメント

有害鳥獣対策をしていないところに入ってくるため、引き続き支援策を継続するとともに、地域・集落単位での取組みが必要。

施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

(1) 漁場整備の計画的な推進①

【主要な事業No104】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○大分県と協力して漁場の整備を推進します。

- ・魚種の生活史に合致する一体的な漁場整備事業の推進

実施内容(結果) (DO)

- 豊後灘海区における沿岸漁場整備事業(県営)国東地区水産環境整備事業※シェルナース設置総事業費627,413千円(H28~R2年度までの5年間)うち国東市の負担金62,726千円(1/10)
- 令和2年度の事業費262,324千円うち国東市の負担金26,231千円
- ・国見 熊毛地区 シェルナース105基(うち令和2年度分30基)
- ・国見 伊美地区 シェルナース96基(うち令和2年度分42基)
- ・国見 竹田津地区 シェルナース96基(うち令和2年度分54基)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業費要望に対する採択事業費	目標値	-	142,000千円	127,000千円	127,000千円	127,000千円
	実績値	38,148千円	55,762千円	265,402千円	26,231千円	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点(CHECK)

事業費が大きいため、国の補助金に頼るところが大きく、計画どおり予算が付かない。この事業では市が事業費の1割を負担しているが、年度により事業費の増減が大きく予算付けが難しい。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

事業費について、国の補助金・予算付けが不透明である。

政策企画課コメント

5年計画の事業完了にともない、シェルナース設置に係る検証を行うとともに、漁獲量を増やすための手法の検討も必要。

(1) 漁場整備の計画的な推進②

【主要な事業No105】 【総合計画105頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業 (PLAN)

○「ひじき」等の海藻の確保のための藻場・干潟の保全を推進します。

- ・藻場の保全活動の支援(岩盤清掃、うに駆除、海岸浮遊ごみ除去、干潟耕うん)

実施内容(結果) (DO)

- 藻場の保全のために、岩盤清掃、食害ウニ駆除、浮遊・堆積物ごみ撤去、母藻の設置、モニタリング調査を実施。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
藻場保全活動組織の数	目標値	-	4組織	4組織	4組織	4組織
	実績値	4組織	4組織	4組織	4組織	-

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

ソフト事業であり、費用対効果がみえにくい

今後の方向性・改善策等(ACTION)

国東市内には、国見、くにさき、武蔵、安岐の4組織があるが、かなり温度差があり、費用対効果がみられない組織もある。構成員の見直しも含めより効果的な事業になるよう検討する。

政策企画課コメント

岩盤清掃等を行っても、地域によってはひじきの採取につながらない場所もあるが、引き続き保全組織の支援を行い、天然ひじきの生産量の増加を目指す。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 大幅に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 国東に相応しい漁業を再生し、経営と資源管理を両立します。【漁業】

(2) 漁業基盤機能や漁港基盤整備事業の計画的な推進

【主要な事業No106】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○漁業基盤機能を強化します。

- ・漁港施設の長寿命化の推進(防波堤、護岸、荷揚場等)
- ・共同利用施設の整備(船揚げ施設、荷揚げ用クレーン、製氷機、ひじき干場等)

実施内容（結果）(DO)

- 交付金(漁港機能増進事業)
- ・深江漁港補修工事、来浦防波堤工事
- 県単(沿振特事業)
- ・古町漁港わかめ冷蔵貯蔵プレハブ施設の新設、武蔵港の船台改修工事
- 単費(漁港管理事業)
- ・平床環境整備工事、安岐漁港浚渫工事、島田補修工事、来浦補修工事

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
漁港の長寿命化（着手数）	目標値	-	1港	1港	1港	1港
	実績値	1港	4港	5港	-	-
共同利用施設の整備 (着手数)	目標値	-	2港	1港	1港	1港
	実績値	1港	1港	2港	-	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

国東市内には漁港と港湾あわせ27の港がある。昭和40～50年に建築されたものがほとんどで老朽化による損傷が大きいが、すべてを維持補修するには膨大な予算が必要。なお、市が管理する漁港は小さく利用頻度も少ない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

全ての漁港を補修工事するには膨大な予算が必要で、そのため、地域で核となる漁港(給油施設や製氷施設など)を中心に整備を進める。

政策企画課コメント

漁港施設の基盤整備は国土強靱化の観点からも必要であるため、国土強靱化に対する国の補助メニュー等、情報を収集しながら計画的に整備が必要。

(3) 養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進①

【主要な事業No107】 【総合計画106頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○養殖業についての研究を推進して養殖産業の定着化を図ります。

- ・かき養殖の推進及び養殖海域の衛生モニタリングを実施
- ・かき販路拡大の支援
- ・ひじき養殖の推進

実施内容（結果）(DO)

- ・かき生産基盤整備事業(養殖海域海水等検査業務委託):生食に特化したブランドのため、海水の水質検査を行い、ノロウイルスや大腸菌の混入を防ぐ。
- ・浅海増殖事業:養殖ひじきの種苗購入費の補助と ロープに種苗を挟み込む機械購入費の補助

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
養殖ひじき生産	目標値	-	試験養殖	本試験養殖	本養殖	本養殖
	実績値	試験養殖	9t	7.5t	3.9t	-
かき出荷個数	目標値	-	16.0万個	18.0万個	19.0万個	20.0万個
	実績値	11.0万個	11.7万個	15.6万個	9.0万個	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

コロナ禍であり、売上げが伸び悩んでいる。また、同時に生産者も増えておらず生産量が伸び悩んでいる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

採算が取れないため、令和4年3月31日をもって事業を休止する。

政策企画課コメント

漁業者と連携し、新たなブランド品目等について検討が必要。

(3) 養殖業の検討や魚種・漁獲高確保の取り組みの推進②

【主要な事業No108】 【総合計画107頁】

【担当課：林業水産課】

主要な事業（PLAN）

○稚魚放流の取り組みを実施して資源確保の取り組みを推進します。

- ・稚魚放流事業を支援
- ・浅海増殖事業(クロアワビ、ヒラメ、アカウニ、カサゴ、タイ、クルマエビ等)
- ・広域栽培事業(マコガレイ)

実施内容（結果）(DO)

- ・浅海増殖事業(アカウニ、クロアワビ、ヒラメ、クルマエビ、タイの稚魚放流)
- ・瀬戸内かき広域放流推進事業(カレイの放流、国東市と姫島村連携の事業)

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
浅海：稚魚放流数 浅海：事業費	目標値	-	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円	170,200匹 3,418千円
	実績値	170,300匹 3,415千円	175,400匹 2,333千円	327,000匹 2,717千円	192,814匹 3,367千円	-
広域：稚魚放流数 広域：事業費	目標値	-	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円	13,700匹 1,838千円
	実績値	13,700匹 1,838千円	33,100匹 1,838千円	13,077匹 1,838千円	13,415匹 1,860千円	-

指標以外における成果（CHECK）

全国の海に面した自治体で稚魚の放流を行っており、大きな成果が得られると予測できる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

稚魚を放流しても漁獲量に反映しない。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

カレイについては、これまで5cmサイズを放流してきたが、大きな魚に食べられたり成果が見えない。そのため、10cmサイズまで大きく育て放流。

政策企画課コメント

漁獲量確保のため、引き続き、稚魚放流を行うとともに、魚種の選定も重要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例		事業妥当性(区分)	
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)	
A (順調に推移 (目標に達している))	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
B (目標達成に向けて進捗している)	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))	IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))
C (目標達成が遅れている)	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)		
D (目標達成が難しい可能性がある)			

事業内容

施策4 多様な企業の誘致を促進し、企業・起業を応援します。【企業誘致・産業創出】

(1) 企業誘致の推進と既存企業の体質強化の推進

【主要な事業No109】 【総合計画109頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○多様な企業誘致を推進します。

- ・製造業を中心とした、情報サービス業や商業施設等の多様な企業誘致の推進
- ・サテライトオフィスの活用
- ・既存企業との相談機会の拡充や情報提供の推進
- ・技術交流の促進や研究開発体制整備の推進
- ・製造業等の事業所を新設・増設等をする際に、助成金の交付

実施内容 (結果) (DO)

- ・市内企業訪問による状況の把握と制度の周知(新型コロナウイルス感染拡大の事業影響の把握し、各種優遇制度の説明や要望等の聞き取りを行った)
- ・国東市企業立地促進条例助成金による支援
- ・新型コロナウイルス臨時交付金を活用したサテライトオフィス等開設応援補助金の創設とPRを実施

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
製造業企業誘致・立地件数 (増設含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	6件	6件	5件	-
その他の企業誘致件数 (サテライトオフィス含む)	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	-	1件	1件	0件	-
製造業等新設・増設奨励金の 交付による雇用者数	目標値	-	10人	10人	10人	10人
	実績値	19人	0人	6人	7人	-

指標以外における成果 (CHECK)

大分県大阪事務所での企業誘致事務の研修経験を持つ職員が専門知識を活かしながら、円滑な企業誘致活動を実施した。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点 (CHECK)

・雇用促進には繋がっているが、市内企業の雇用者には市外在住者が多い。(市内新規雇用助成金では7名分の実績と目標値10名分には届かなかった)
・新型コロナウイルス臨時交付金を活用して創設したサテライトオフィス等開設応援補助金は5件の開設相談があったが、最終的に開設候補地の土地・建物所有者との調整が出来ず、補助申請には至らなかった。誘致を実現するためには地域の理解と企業の信頼性も重要である事をあらためて認識した。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

今後も手を抜かず、大分県等の関係機関や市の移住定住担当と連携を回りながら、効果的な企業誘致活動と市内の定住人口の増に寄与する。また、各種助成制度について効果的な周知・PR活動を行う。

政策企画課コメント

市内企業の雇用者が市内に定住してもらえるよう、移住・定住施策を周知を強化するとともに、サテライトオフィス等開設応援補助金については、開設相談はあったものの開設までには至らなかったため、開設希望者のニーズへの対応も必要。

(2) 地域特産品の開発・販売・再生と新産業創出

【主要な事業No110】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○新産業の創出と既存産品も含めた販路開拓事業の連携体制を整備します。

- ・販路拡大の為に産品支援アドバイザーの設置
- ・アンテナショップを活用した販路開拓関連事業の推進
- ・各種団体や民間と連携した産品を効率的に提供する地域商社の活用

実施内容 (結果) (DO)

- ・産品支援アドバイザーを招へいし、専門的な見地から事業者に助言、指導を行う
- ・期間型アンテナショップの開設、物販催事の開催による市内産品の販路拡大を図る
- ・通信販売を実施する事業者に商品発送の際に掛かる送料経費を助成し、市内産品の販路拡大を図る(頑張ろう国東!産品直送応援補助金)
- ・岩田屋三越の商品バイヤーを招へいし、市内産品商談会を実施
- ・新商品や商品改良に掛かる経費を助成し、市内産品の販路拡大を図る(新商品開発・改良支援補助金)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
販路開拓件数	目標値	-	2件	2件	2件	2件
	実績値	3件	2件	2件	4件	-
商談会の開催回数	目標値	-	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	2回	2回	1回	-
マルシェ等の参加数	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	8回	7回	7回	-

指標以外における成果 (CHECK)

岩田屋三越商品バイヤーの商談会では、4事業者の商品がバイヤーの目にとまり、お歳暮企画の商品採用されたが、採用に至らなかった事業者も有益なアドバイスをバイヤーから受ける事が出来た。また期間型アンテナショップや物販催事に事業者が参加した事により、消費者ニーズを把握する事が出来た。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

長引くコロナ禍により、観光や飲食、対面販売の売上が大きく減少しており、市内事業者も影響を受けている。また販路拡大の一助となる物販催事等も計画しても感染状況により中止となるなど、十分な事業実施が出来ない状況である。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

コロナ禍でアンテナショップや物販催事はある程度制限された規模での実施を想定しているが、一方、通信販売需要は今後も継続することが推測され、送料補助金や商品開発補助金等、消費者ニーズを意識した政策・事業を強化し、積極的な事業を推進する。

政策企画課コメント

コロナ禍で催事の開催は難しいことから、需要の高まっている通信販売を推進する。

(3) 起業を支援する施設の整備と情報発信基盤の形成

【主要な事業No111】 【総合計画110頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進します。

- ・起業・創業支援機能を有した体制の整備
- ・新産業の創出、起業後のインキュベーション機能を有した施設の利用促進
- ・観光・定住促進・企業誘致等、多方面にわたる国東のPR情報の発信
- ・農林水産業・市内事業者の事業継承による新規創業、起業に対しての支援

実施内容 (結果) (DO)

- ・創業支援補助金の公募を行い、補助金による支援を実施(審査会実施)
- ・創業支援機関(大分県産業創造機構)と連携し、創業支援セミナーを開催(全4回)
- ・起業・創業相談窓口の開設や事業案件調査等の業務委託の実施
- ・創業支援補助金を活用して創業した事業者の経営状況把握とフォローアップ

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
起業・創業件数	目標値	-	10件	10件	10件	10件
	実績値	9件	9件	9件	5件	-
上記のうち、土産物等食品 加工業創業件数	目標値	-	1件	1件	1件	1件
	実績値	5件	4件	4件	1件	-

指標以外における成果 (CHECK)

創業支援セミナーでは将来創業を計画する69名の市民が受講。また担当が本事業補助金を活用して創業した事業者を定期的に訪問し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営状況の現状把握や経営を支援する各種助成事業等の紹介などフォローアップを実施した。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

創業支援のサポート体制が充実してきたことにより、新規創業に挑戦し易い環境となったが、過疎少子高齢化、また長引くコロナ禍の影響で、例えば飲食店とはじめとした地域住民を顧客とする創業が事業を継続的に実施できるかが課題(不安要素)となっている。また、委託事業で実施している創業・起業相談は、コロナ禍とあわせ、県の専門的な機関が充実した事から、本事業の相談件数が大幅に減少し、事業案件調査は過去も含め事業成果が得られない状況から、事業の見直しを検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

創業支援補助金と創業支援セミナーは各創業支援機関と連携し、継続して実施する。また新規創業後、定期的に創業事業者を訪問し、経営状況や課題を把握し、適切な助言を行うなど、フォローアップ体制を整える。これまで実施してきた委託業務はコロナ禍と言う状況もあり、必要性・有効性が将来に渡り見込めない判断し、令和3年度以降は実施しない事を決定した。

政策企画課コメント

コロナ禍での起業に前向きになれるような支援体制の検討が必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II (一部効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III (見直し等の余地が大きい) 事業構成に問題がある
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

（1）観光施策の効果的な推進①

【主要な事業No112】 【総合計画112頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○既存の観光イベントで誘客を効果的に推進します。

- ・国東の食のPR事業の効果的な推進
- ・国東を代表する地域イベントの支援と情報発信

実施内容（結果）（DO）

市主催のグルメイベントとして「第10回くにさきT-グランプリ」の開催、4つの地域毎に開催される「ふるさとまつり」や「仏の里とみくじマラソン大会」などの地域を代表するイベントを支援する予定ではあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、すべてのイベントを中止することになった。
通常であればイベント開催に関連して、雑誌等のメディア、SNS等の媒体を通じてPRする予定であったが、事業中止のため行うことが出来なかった。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
T-1グランプリ参加者数	目標値	-	4,500人	4,500人	5,000人	5,000人
	実績値	4,400人	2,500人	5,500人	中止	-
地域イベント参加者数	目標値	-	30,000人	30,500人	31,000人	31,500人
	実績値	27,000人	38,000人	32,600人	中止	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

イベントを開催する場合、会場内は多くの不特定多数の来場者で賑わい、市内事業者の出店による飲食が伴うため、新型コロナウイルス感染防止措置の強化及び徹底を図ることが必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、感染防止対策などの措置が困難なイベントにおいては、イベント内容の見直しや中止の検討を行う。

政策企画課コメント

イベントによっては、開催方法の大幅な見直し及びあり方についても検討するとともに、ウィズコロナの観点に沿った、新たなイベントへ転換する必要がある。

（1）観光施策の効果的な推進②

【主要な事業No113】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○国東市観光協会と連携して誘客を図ります。

- ・積極的かつ効率的な観光情報の発信
- ・インバウンド（訪日外国人旅行者）の推進
- ・グリーンツーリズムの推進
- ・観光案内・観光案内所の充実
- ・着地型旅行の推進

実施内容（結果）（DO）

・新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出により予定していた事業も中止又は事業見直しを行うこととなった。
・情報発信事業では、雑誌やSNS等による発信の他に、協会員を応援する目的でyoutube上で公式チャンネルを設け動画紹介を行い、市内飲食店を紹介するパンフレット「くにさきごはん帳」もメディア情報に変更するなどコロナ禍に対応した情報発信を行った。
・バスツアーや旅行造成や募集が実施できない中、新たな試みとして映像で観光地を楽しめるようオンラインツアー実施やVR動画の作成を行った。密集・密接を避け楽しめるようレンタサイクルロングランキャンペーン事業に取組んだ。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
観光情報発信 ホームページのアクセス数	目標値	-	50,000件	100,000件	130,000件	150,000件
	実績値	37,230件	60,000件	235,000件	84,634件	-
インバウンド 訪日外国人数	目標値	-	15,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績値	11,000人	30,000人	13,500人	442人	-
グリーンツーリズム 受入人数	目標値	-	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
	実績値	1,170人	2,111人	1,997人	0人	-

指標以外における成果（CHECK）

バスツアーや旅行造成や募集が実施できない中、新たな試みとして映像で観光地を楽しめるようオンラインツアー実施やVR動画の作成を行った。密集・密接を避け楽しめるようレンタサイクルロングランキャンペーン事業に取組んだ。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少や感染防止対策など旅行スタイルの変化へ対応していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

市及び各関係団体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の終息を見据えた事業展開を検討していく。

政策企画課コメント

コロナ禍による、団体から少数へ変化した旅行スタイルに対応した観光施策の構築が必要。

（1）観光施策の効果的な推進③

【主要な事業No114】 【総合計画113頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○広域観光を推進して国東半島全体の観光浮揚を図ります。

- ・六郷満山文化や国東半島宇佐地域世界農業遺産、国東半島峯道ロングトレイル、サイクルツーリズム、海辺の道づくり事業等を活用し、広域観光を推進

実施内容（結果）（DO）

○国東半島誘客促進協議会（国東市・豊後高田市）
・2次交通対策事業（レンタカー助成・フェリー利用促進支援事業）
・ロングトレイル・農泊プラン造成事業
○国東半島宇佐地域・六郷満山誘客促進協議会（国東市、豊後高田市、宇佐市、日出町、姫島村）
・観光情報発信事業・周遊観光ルートづくり事業及び受入態勢整備事業・インバウンド対策推進事業
○国東半島峯道トレイルクラブ
・コースの維持管理・山開き登山会、トレイル体験ツアーの実施

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	616,851人	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	22,036人	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客の減少による事業見直し等の必要性があるが、国東半島を1つの観光圏として今後も連携する市町村と、終息後の誘客推進や新たな事業展開について協議していくことが重要。また国東半島誘客協議会では、観光客の2次交通対策事業を行っているが、県補助事業と連携しており採択次第で事業内容の変更を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今後も観光客数は減少すると思われる。連携する市町村と協議を重ねながら、終息後を据えた事業や感染防止対策の徹底による新たな観光スタイルに対応した事業展開が必要となる。

政策企画課コメント

ロングトレイル、サイクリング等はコロナ禍で、需要が高まっていることから、近隣市町村との連携を強化し、さらなるPR等を実施していく必要がある。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が確実な可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策5 国東に相応しい観光政策を構築し、国東ブランドを推進します。【観光】

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進①

【主要な事業No115】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光交流事業を計画的に推進します。

- ・観光交流事業の体験型プログラム「おだやか博」による誘客推進
- ・市内観光地へのバスツアー造成を積極的に推進し、交流人口の増加

実施内容（結果）（DO）

- ・観光交流事業
「おだやか博2020」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。
- ・周遊促進事業
令和2年度より事業者の利用促進を目的に補助要綱の見直しを行い事業実施を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、補助対象事業者の団体バスツアー運行本数は17本となった。
(周遊促進事業助成金)
対象：市外の旅行事業者が国東市へのバスツアーを催行した場合に、参加者1人あたり1,000円(宿泊時は2,000円)を助成するもの

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進②

【主要な事業No116】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光PR事業を推進し、直販フェア等へ積極的に参加します。

- ・国東市PRマスコットキャラクター「さ吉」くんを活用によるPR活動の推進
- ・大分空港を活用した観光PRの推進
- ・欧米・アジア圏や首都圏、関西、福岡、山口方面等の観光PRと商談会及び直販フェアの実施

実施内容（結果）（DO）

- 各種PR事業を実施
- ・大分空港内到着ロビーに観光看板掲示
- ・スオーナダフェリー船内に観光看板の掲示
- ・モンベルフレンドエリア登録によるPR
- ・さ吉くんマスク作成配布

（2）観光交流・PR事業と観光施設整備事業の推進③

【主要な事業No117】 【総合計画114頁】

【担当課：観光課】

主要な事業（PLAN）

○観光施設の計画的な整備を推進します。

- ・国東市が所有する観光施設等の計画的な整備や景観等に配慮した整備の推進

実施内容（結果）（DO）

- 工事請負費
- ・梅園の里ログハウス外壁塗装、ロッジ外壁塗装、遊具ゴムチップ舗装修繕工事
- ・温泉床改修工事
- ・ベイグランド国東客室タイル張替え、空調更新工事、客室前通路等修繕工事
- ・龍神海水浴場電気線等改修工事
- ・黒津之庄可動式テント新築工事
- 備品購入費
- ・黒津之庄冷蔵ショーケース
- ・権現崎空調機器購入
- ・レンタサイクル用自転車収納スタンド
- ・顔認証サーモグラフィカメラ購入
- ・温蔵庫購入 他

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
おだやか博参加者数	目標値	-	500人	500人	500人	500人
	実績値	275人	385人	322人	0人	-
バスツアーの参加者数	目標値	-	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	実績値	2,740人	4,292人	2,155人	529人	-

指標以外における成果（CHECK）

-

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	616,851人	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	22,036人	-

指標以外における成果（CHECK）

-

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市入込客数	目標値	-	880,000人	885,000人	900,000人	900,000人
	実績値	881,675人	963,587人	842,342人	616,851人	-
国東市宿泊客数	目標値	-	50,000人	50,500人	50,500人	50,500人
	実績値	46,517人	56,392人	45,845人	22,036人	-
老朽化施設の点検	目標値	-	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施
	実績値	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

C

事業妥当性

III

課題・問題点（CHECK）

新型コロナウイルス感染症拡大により観光の自粛や団体旅行などの集団行動は避けるなどの外的要因により結果が大きく変わってしまう。また、観光交流事業の「おだやか博」では継続事業のため体験プログラムのマンネリ化が懸念されており、事業内容の見直しが必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

(一社)国東市観光協会では旅行業を取得しており、これまで開発した観光プログラムを旅行商品取り扱い募集から受入れまでを一体化して事業推進を行い、観光協会の独自事業として行うことにより、宣伝、募集から事業実施まで一括した取組みが可能となる。

政策企画課コメント

体験プログラムは定着してきているものの、利用者の増加につながっていないため、運用方法等の見直しが必要。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

PR効果やノベルティグッズに関しては費用面を考慮しながら制作する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント等が自粛する中でノベルティグッズ等の配布物は、配布先を考慮した制作の検討が必要だが、新型コロナウイルス感染症終息後の将来的な集客を目的に継続的な取組みが必要と思われる。

政策企画課コメント

アフターコロナでの将来的な旅行者を見据え、引き続き広報活動・情報発信が必要。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

年数経過とともに施設整備や改修工事は必要となる。今後も緊急性や利便性を考慮しながら引き続き改修工事を進めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も大規模な改修等が必要な施設が発生する可能性がある。施設運営の継続や売却等の検討が必要である。

政策企画課コメント

公共施設総合管理計画に基づく施設計画について検討するとともに、施設運営方法の見直しや売却等についても検討していく必要がある。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 簡易的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

(1) 商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討①

【主要な事業No118】 【総合計画116頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○国東市商工会等を支援して地域の商業活動を支援します。

- ・国東市商工会等の活動の総合的な支援
- ・商工会との協力により、よりきめ細かな経営指導を支援
- ・商工会が主催するプレミアム商品券の発行の支援

実施内容 (結果) (DO)

- ・地元事業者等の経営状態の向上を目指し、市と商工会が連携し、経営・財務・販路等の指導や経営等に関する指導を行う「よろず支援拠点」を毎月第4水曜日に実施。
- ・商工会が主催するプレミアム商品券事業への支援を実施。
- ・商工会、国東市、双国校で組織する「地域ソーセイプロジェクト」において、国見町のサイクリング観光提案を行うため、観光課の協力ももらいながら、サイクリングマップ作成を検討した。(双国校が閉校する令和3年度にサイクリングコース等発表予定)

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商品券発行額	目標値	-	1.1億円	1.1億円	1.1億円	1.1億円
	実績値	1.1億円	1.1億円	36,300千円	36,300千円	-

指標以外における成果 (CHECK)

「官・商・学連携プロジェクト」により、商工会、国東市、双国校と連携が図られ、地元高校生の人材育成が行えた。

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・「よろず支援拠点」の相談は多岐にわたり、相談者が解決したい内容と専門家とのマッチングが困難な場合がある。
- ・プレミアム商品券事業は、市内の消費喚起につながるものの、市の負担が多いことから、内容を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

寄附者のニーズに対応し、事務の効率化を図りながら、円滑な事業実施を行う。

政策企画課コメント

商工会との連携、また、官商学での連携による人材育成が引き続き必要。商品券事業については、見直しを行うなど事業転換への協議が必要。

(1) 商業活動の活性化の推進による賑わいの空間づくりの検討②

【主要な事業No119】 【総合計画116頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○各種商業事業者と連携して多様な活動を支援します。

- ・商店街活性化に向けた取り組みの事業支援の検討
- ・各種団体や企業との連携により賑わいの空間づくりの検討・推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴って各種イベントが中止となり、各種連携事業ができない状況であったが、商工会青年部が中心となり新たな取り組みを行った。
- ・国・県・市が実施する新型コロナウイルス感染症対策について、事業者への周知などを商工会と積極的に連携して取り組みを行った。また、市内飲食店を応援する目的で、ドライブスルー形式弁当販売やオリジナル丼の販売等、商工会青年部が中心となって取り組みを行っている。

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
商店街イベント開催	目標値	-	5回	5回	5回	5回
	実績値	3回	4回	3回	0回	-

指標以外における成果 (CHECK)

市内店舗の新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であることから、商工会と連携を密にして、各種対策事業を行うことができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要するため、継続して検討することが必要。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

商工会との連携強化を図りながら、「賑わい空間づくり」を再検討する。

政策企画課コメント

引き続き、商工会との連携を密にし、ウィズコロナを意識した開催方法の再構築及び、新たな施策等を検討する必要がある。

(2) 安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進①

【主要な事業No120】 【総合計画117頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○安全・安心な消費者行政を推進します。

- ・国東市消費生活センターの効果的な活用
- ・消費者行政の相談体制や施策内容についての広報・周知活動の促進
- ・消費者教育の推進に関する法律による計画策定の検討

実施内容 (結果) (DO)

- ・悪質業者の訪問販売等の消費者相談を行い、消費生活相談員による問題の仲介・あっ旋を実施
- ・区長文書にて、消費生活センターだよりを年6回発行。
- ・該当啓発活動(市内4カ所ポケットティッシュを配布)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
消費者への啓発活動 (出前講座・出張講座)	目標値	-	20件	20件	20件	20件
	実績値	16件	10件	20件	2件	-

指標以外における成果 (CHECK)

消費生活センターを設置することで、窓口対応や電話対応により、様々な消費者トラブルの未然防止・問題解消が図られる。

事業進捗状況

C

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

消費者問題の解決は、早期の相談が不可欠となるため、消費生活センターの認知度をさらに上げる必要がある。また、被害を未然に防ぐためにも、各種情報の収集及び周知を積極的に実施しなければならぬ。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

消費者トラブルを未然に防ぐための啓発活動の充実及び消費生活センターの認知度を高める取組み実施

政策企画課コメント

消費者トラブルが複雑化しており、消費者教育の重要性は高まっている。消費生活センターの啓発活動を図るとともに、プッシュ型の注意喚起・周知が必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れている可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策6 商業活性化や消費者行政を推進し、賑わいと安心を創ります。【商業・消費者】

(2) 安全・安心な消費者行政や雇用支援の推進②

【主要な事業No121】 【総合計画117頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○国・大分県と連携して雇用支援策を推進します。

- ・公共職業安定所と連携した対策会議の実施
- ・法定雇用率達成指導と障がい者に対する相談・支援体制の整備
- ・企業合同就職説明会の開催
- ・インターンシップの支援の検討・推進

実施内容 (結果) (DO)

- ・夏の企業合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止し、春の就職説明会はオンライン形式で実施。
- ・高校向け企業説明会の開催
- ・国東高校双国校の職場体験を実施
- ・今年度より、地元高校生も参加できる企業説明会を開催。(企業説明のみ)

成果 (指標・指標以外)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
企業合同就職説明会開催	目標値	-	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	2回	2回	1回	-
インターンシップ実施 事業者数 (H30年度新規)	目標値	-	5人	5人	5人	5人
	実績値	-	0人	0人	0人	-

指標以外における成果 (CHECK)

高校生の企業説明会は、企業と高校生の直接的な就職マッチングにつながらないが、地元企業を深く知る機会となることから、将来の地元就職が期待できる

進捗状況・有効性 (必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

インターンシップ(職場体験)の助成事業について利用促進を図ったが、実績がなかった。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

市内企業はハローワーク等で求人募集をしているにもかかわらず、人材確保が困難な事業者が存在する。企業が求める人材と求職者が望む職種とがうまくマッチングされていないという課題を的確に把握し、企業説明会等実施することで人材確保に努める。

政策企画課コメント

企業説明会において、企業と求職者のニーズを的確に把握していくことが重要。インターンシップ助成事業については、開始から3年が経過し、利用実績が無いことから廃止を検討。

施策7 国東の地域ブランド力を向上させ、移住・交流者を増やします。【移住・定住(婚活)・交流】

(1) 移住・定住政策の実施による人口増加政策の推進

【主要な事業No122】 【総合計画119頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業 (PLAN)

○移住・定住政策を総合的に推進します。

- ・「空き家バンク」制度の促進
- ・地域おこし協力隊をはじめとした地域外人材の登用による移住環境の強化
- ・移住・定住施策補助事業活用の推進
- ・首都圏や関西圏での移住フェアへの積極的な参加
- ・くにさき情報一元化を通じて、移住者情報提供の促進
- ・他団体との共同研修・交流事業の推進
- ・婚活応援団や市民団体等との連携により、出会いの場づくりのためのイベントを実施
- ・定住を促すための産業や住宅等の総合的な政策の検討

実施内容 (結果) (DO)

- ①空き家バンクや空き家バンクに関連した補助制度により移住者獲得に努めた。(市外17件)
- ②関西圏域や福岡で開催された移住フェアに参加。また、オンラインでの参加もあり。
- ③住宅新築・購入奨励金事業により、市外からの移住者獲得を回ることができた。(市外16組)
- ④移住定住補助制度のチラシを作成し、移住フェア等で配布した。
- ⑤婚活応援イベントとして3回実施。(お見合い、婚活イベント含む)

指標成果 (CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
移住・定住施策制度 活用件数	目標値	-	40件	40件	40件	40件
	実績値	17件	38件	38件	83件	-
地域おこし協力隊定着率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
出会いの場づくりイベント の開催数	目標値	-	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	3回	3回	3回	-

指標以外における成果 (CHECK)

移住・定住を希望する者に対して、丁寧に補助制度等の説明を行い、周知を図った。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点 (CHECK)

- ・積極的に首都圏を中心に移住フェアに参加して、「国東市」を知ってもらうことが課題。
- ・移住者を受け入れるためには、良質な空き家物件の掘り起しを行い、登録物件数を増やすことが重要であるので、空き家相談会やHP等により空き家物件の掘り起しが喫緊の課題。

今後の方向性・改善策等 (ACTION)

- ①国東市を知ってもらうために、首都圏域等で開催される移住フェアに積極的に参加し、国東市への移住制度等を積極的にPRする。また、オンラインでの移住相談を実施する。
- ②移住者目線に立った補助制度の充実を努める。
- ③空き家相談会等を開催し、空き家バンク制度の普及・充実に努め、空き家物件数増やすため、掘り起しを行う。
- ④婚活イベントの参加者を増やすため、興味を引く内容を検討する。

政策企画課コメント

人口減少緩和に向け、引き続き移住・定住施策として様々な事業の創設、移住者に対する丁寧な対応が必要。個別事業については、改善を意識した検証・評価を行っていくことが必要。

分野Ⅳ 産業・観光・定住分野（活気と元気をつくる）

事業内容

施策8 地域づくり計画の策定を目指し、市民参加のまちを創ります。【地域活性化と地域づくり】

(1) 地域づくりに関する総合的な政策の推進

【主要な事業No123】 【総合計画121頁】

【担当課：活力創生課／高齢者支援課】

主要な事業（PLAN）

○持続可能な地域づくりの形成を支援します。

- ・小規模集落を含む中山間地を中心とした地域協議会の設立を推進
- ・誇りと活力ある地域おこし事業を実施し、地域計画を策定
- ・地域支え合い活動（地区公民館単位）及びコミュニティ組織実践地区・拠点（通いの場）への支援

実施内容（結果）（DO）

- ・設立1年目の地域おこし協議会の熊毛・旭日と、設立3年目の地域おこし協議会の竹田津・上国崎・武蔵西は、その地域にあった資源の価値を、住民自らが丹念に掘り起こしながら、その特色を活かした様々な活動が行われた。
- ・生活して上での困りごとを解決するため、支え合う地域づくり（住民自らが、担い手となり、活動する組織と場づくり）の体制を構築する。
- ①地域内住民へのニーズ調査②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり③生活支援サービスの開発④地域支え合い活動支援事業：地区公民館等で、日中の通いの居場所を提供し「ミニデイ」「カフェ」等、地域住民が主体となって行う介護予防活動
- ・コロナ禍における生活支援代替サービスとして「テイクアウト食事を」を実施
- ・地域支え合い活動情報共通WEBサイト「国東つながる暮らし」のHP作成
- ・地域活性化および就労活動を目的として、生活支援圏域毎に「地域支援がター」を配置

成果（指標・指標以外）

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地域協議会の設立	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	4団体	4団体	0団体	-
誇りと活力ある地域おこし事業実施団体	目標値	-	1団体	1団体	1団体	1団体
	実績値	2団体	3団体	0団体	2団体	-
地域支え合い活動支援事業（累計数値）	目標値	-	5地区	8地区	10地区	12地区
	実績値	2地区	6地区	6地区	6地区	-
地域支え合い推進員の配置数	目標値	-	6人	6人	6人	6人
	実績値	6人	6人	6人	6人	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・高齢者支援課、社会福祉協議会、政策企画課、活力創生課の連携により、旧小学校単位を基準とした地域コミュニティ組織の設立・運営を支援している。
- ・「互助」の力を活用した「生活支援」が根付くことにより、社会参加・生きがいを通じ介護予防の効果が発生する。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ふるさと応援寄附件数	目標値	-	100,000件	100,000件	100,000件	100,000件
	実績値	55,414件	110,960件	108,988件	143,423件	-
ふるさと応援寄附金額	目標値	-	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
	実績値	2,492,675千円	2,381,875千円	2,283,401千円	2,530,261千円	-

指標以外における成果（CHECK）

- ふるさと納税の返礼品は、寄附者が選択する方式であるが、提供事業者が返礼品のニーズを研究し、新たな商品を開発するなど、ふるさと納税が、市内事業者の意欲向上など、産業振興の一助となっている。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
まちづくり公募補助金申請団体数	目標値	-	5団体	5団体	5団体	5団体
	実績値	5団体	3団体	7団体	4団体	-

指標以外における成果（CHECK）

- 市民意識や地域の実情に応じて、自主的、自発的に公益活動を行う団体に対し、公開審査を実施。審査に合格した団体やNPO法人等に事業補助金を交付することで、市民と市の協働のまちづくりを推進でき、各団体の育成にも寄与してきた。

(2) ふるさと応援寄附金の効果的な運用

【主要な事業No124】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○ふるさと応援寄附金の効果的な運用を推進します。

- ・ふるさと応援寄附金を活用し「くにさき地方創生推進枠」を設け、人口減少対策等を推進
- ・返礼商品の開発・地域特産品の活用及びPRによる地域産業の活性化
- ・ふるさと応援寄附金の寄附者に対するサービス事業の推進
- ・ふるさと応援寄附金制度の広報・周知活動の促進

実施内容（結果）（DO）

- ・ポータルサイトを活用した寄附金の募集・受付
- ・返礼品（地域産品）の新規開拓
- ・ポータルサイトの追加などで新規寄附者の増加、配送等できめ細かくサービスをし、リピーターを獲得

(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の充実

【主要な事業No125】 【総合計画122頁】

【担当課：活力創生課】

主要な事業（PLAN）

○まちづくりを分野別に推進する団体を育成します。

- ・NPO法人制度やまちづくり団体の役割の広報・周知活動の促進
- ・まちづくり補助金を効率的に交付して、まちづくり団体育成の推進

実施内容（結果）（DO）

- ①応募団体による公開プレゼンテーションを実施。審査委員による質問、提案等。
- ②応募4団体に対し、3団体採択。

凡例	事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A	順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ・地域住民が主体的に協議会運営を行っていくことが基本であるが、特産品の開発等、将来的な視野に立って自立した経済活動を行っていくためには、外部からの専門家によるサポートも重要である。
- ・横展開での体制整備、市内全体への広がりをどのように拡充していくのか（地域へ積極的な介入）について、生活支援圏域毎に「地域支援がター」を配置し、地域介入のきっかけをつかむ。
- ・地域支え合い推進員のスキルアップを行い、関係部署との連携の強化を図りながら市民への理解と周知に取組む必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・将来的な自立した経済活動を実施していくために、地域おこし協議会の会員が大分県が主催する各種研修会や会合等に出席して、他地域の成功事例等を学んでもらう。また、他機関との連携を深め、地域おこし協議会設立に向けた各種研修会や会合等に積極的に参加し、地域おこし協議会の設立を模索している地域に声掛けを行う。
- ・取組みやすい生活支援（例：買物支援・移動支援）を切り口として、地域課題を地区に投げかけていく。
- ・地域で現に活動している人（団体）との情報共有とアプローチを行う。
- ・地域支え合い活動情報共通WEBサイト「国東つながる暮らし」のHPを活用し、各地域協議会との連携を図る。

政策企画課コメント

活力ある地域コミュニティの醸成に向けて、市民の生活を安心かつ利便性の高いものとするため、市民自らが主体的に地域づくりに参加する体制を市民、団体、行政等の協働により構築することが必要。コロナ禍で活動が縮小することのないよう、継続的な支援を行う。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- 平成31年度から過度な返礼品競争を抑制等を目的に地方税法の改正等で提供する地域産品や寄附の募集に係る経費が制限されるなど、自由裁量が制限されるようになったため、特色ある返礼品の開発等が必要。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- 寄附者のニーズに対応し、事務の効率化を図りながら、円滑な事業実施を行う。

政策企画課コメント

県内1位の実績であり、市の貴重な財源となっていることから、寄附者のニーズに対応したや周知や返礼品の新規開拓を行いながら継続して実施。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- 今後も事業の啓発周知（市報、CATV、市HP等）を積極的に行い、多くの市民団体に周知していくことが必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・まちづくり公募補助金については、多くの市民団体等に事業への関心を持ってもらうために、紙面や情報媒体等を利用しながら、積極的に啓発活動を行う。
- ・NPOについては、法人設立方法、役割等をパンフレット等で周知していく。

政策企画課コメント

コロナ禍でイベントの開催等が難しいことから、応募団体が減ってくることも想定されるため、自主的に活動を行う団体の育成が必要。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策Ⅰ 国東市の広報の魅力化を推進し、地域ブランド力を高めます。【広報・広聴】

（Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進①

【主要な事業No126】 【総合計画125頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○広報ツールの魅力化、効率化を図ります。

- ・市報「くにさき」のさらなる充実と実践
- ・ホームページの情報の充実と使いやすさの向上
- ・市勢要覧の定期的な製作と効率的な活用
- ・広報アドバイザーを設置して広報力の向上

実施内容（結果）（DO）

- ・市報「くにさき」は、誰もが見やすいようにレイアウト等を工夫した。
- ・ホームページは、研修を初級、中級に分けたり、表現の修正をすることで、アクセシビリティの向上を図った。
- ・SNSでの情報発信

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国東市ホームページ アクセス数	目標値	-	40,500件	41,000件	41,500件	42,000件
	実績値	37,230件	45,700件	43,880件	62,004件	-

指標以外における成果（CHECK）

フェイスブックのフォロワー増

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

ホームページのアクセス数が急増した原因は、新型コロナウイルスの情報を求める閲覧者が多かったことによるものであるため、コロナ禍が終息すれば、閲覧者の大幅な減少が予想される。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・市報、ホームページ、フェイスブックの見やすさの向上や内容の充実、発信回数の増等、小さな積み重ねを継続して取り組む。
- ・伝わりやすい情報提供を行う。

政策企画課コメント

引き続き、市報、ホームページ、フェイスブックについて見やすさ等を追求することで、国東市のPR、閲覧者の満足度向上及びリピートに繋げることができる。

（Ⅰ）地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進②

【主要な事業No127】 【総合計画125頁】

【担当課：広報室】

主要な事業（PLAN）

○国東市の情報を一元化し、報道機関への発信力を向上させ、地域のPRを推進します。

- ・地域や各課の情報を収集するための体制強化
- ・収集した情報の効果的な活用方法の検討
- ・各課の施策や観光イベント等の情報をマスコミに随時発信
- ・県内テレビ・ラジオの委託事業により広報活動の効果的な推進
- ・定例・臨時記者会見により情報発信力の強化

実施内容（結果）（DO）

- ・収集した情報を活用するため、ケーブルテレビと情報の共有をした。
- ・ラジオ発信は、ラジオ局の要請に応え契約数以上の放送をした。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
報道発表数	目標値	-	240件	250件	260件	270件
	実績値	234件	333件	389件	249件	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

報道発表数は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、イベント等が激減したことにより、減少した。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

コロナ禍でも発信できる市の事業紹介や学校行事の紹介等の内容を増やす。

政策企画課コメント

市の事業や地域の情報を市内外に広く広報できるように各課と連携して情報収集をし、発信することが必要。

（Ⅱ）行政と市民の対話を促す広聴活動や、市民を顕彰する表彰事業の推進

【主要な事業No128】 【総合計画126頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○広聴活動を通じて、行政に市民の意見を反映します。

- ・市民と直接意見交換をする市政懇談会のさらなる充実
- ・市内で活動するグループや団体等の希望による訪問広聴活動の推進
- ・有識者で構成する市政懇談会の活用
- ・明るい市政を目指し、衆人の模範となる市民顕彰活動の推進

実施内容（結果）（DO）

- ・市政懇談会の開催、意見交換の場への参加：市政懇談会を開催し、出席者の日常生活の様子や困りごと、女性や子育て世代の母親の視点を通じた諸課題について、市政に反映させるべく、意見交換を行った。
- ・市政懇談会の開催：有識者による懇談会を令和2年8月に開催し、市の施策について助言や提言を求めた。
- ・文化の日表彰式：功労表彰3名、栄誉章表彰1名、感謝状贈呈30名
- ・市役所や各総合支所に「市長への意見箱」を設置し、寄せられた市政に関する提案や意見、要望、問題点の指摘等について、担当課との情報共有を図り、その内容に応じて回答、状況の説明等の対応を行った。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
広聴活動回数	目標値	-	50回	50回	50回	50回
	実績値	22回	81回	50回	35回	-

指標以外における成果（CHECK）

広聴活動を通じて、市の現状や現在の取組みなどについて市民に正しい情報を伝えることができるとともに、市民からの要望や市政における課題や問題点等を把握し、担当課と共有することで今後の市政運営に活かすことができる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

市政懇談会等により市民から出された要望や意見について、必要に応じて担当課との情報共有や回答をしているが、問題の解決等に関係機関との調整や時間を要する事例においては進捗状況の把握等が不十分なケースがある。また、予算や政策に係る事案であった場合には、担当課だけでなく、財政課や政策企画課にも情報提供や共有を図っていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

市民からの要望や意見について、担当課への情報提供や市民への回答は迅速に行われているが、課題解決に調整や時間を要するケースにあっては、定期的に進捗状況等を確認する。また、市政への反映につなげるため、担当課だけでなく、必要に応じて財政課や政策企画課にも情報提供や共有を行っていく。

政策企画課コメント

市への要望・市政懇談会での内容等について、引き続き担当課及び財政課・政策企画課への情報共有が必要。また、コロナ禍において開催が叶わない広聴活動については、感染症防止対策を講じた実施方法を検討する必要がある。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例		
事業進捗状況(区分)		事業妥当性(区分)
A (目標に達している)	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	I (効果的な事業構成である (現状のまま継続))
B (目標達成に向けて進捗している)	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	II (概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある))
C (目標達成が遅れている)	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	III (あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい))
D (目標達成が難しい可能性がある)		IV (事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である))

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進①

【主要な事業No129】 【総合計画128頁】

【担当課：財政課／政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○持続可能な財政のために、効果的、効率的な財政運営を推進します。

- ・総合計画や中期財政計画等、各計画に基づいた財政の推進
- ・交付税制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・地方債制度の長期的視点に立った施策の検討・実践
- ・過疎・合併特例債の有効活用のための事業精査
- ・広域ごみ処理場建設等大型事業の効率的、効果的な推進
- ・財政部局と企画部局の連携による予算管理・政策推進

実施内容（結果）（DO）

- ・財政の硬化化を示す経常収支比率の上昇（悪化）を抑制するため、令和2年度地方債の繰上償還（4件、償還額8.6億円）を実施。繰上償還可能な銀行等引受による地方債借入資金のうち、利率0.3%以上、未償還元金1億円以上、償還元金1,000万円以上で、違約金の発生しないものを選定した。また、これにより将来に向けた2,636万円の利子償還が削減される。
- ・議会との財政状況の情報共有を図るため、財政上の動向や財政見通しに関する報告会を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	目標値	-	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満
	実績値	9.4%	8.5%	7.4%	5.4%	-

指標以外における成果（CHECK）

令和2年度の経常収支比率は、令和元年度から1.8ポイント抑制（改善）されたが、コロナ禍のためこれまでの経常的な取組みが中止や簡略化されたことによる経費縮小が要因に含まれている。平成30年度に実施した繰上償還による令和2年度の経常収支比率の引き下げ効果は▲0.5ポイントに換算される。※経常収支比率【R元年度：97.6、R2年度：95.8】

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

段階的に縮減されてきた合併支援としての交付税の割増交付が令和3年度には完全に撤廃され、圧縮された一般財源による財政運営を強いられることとなることから、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）や地方債の活用など財源の確保を図るとともに、経常経費の抑制に努めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・引き続き、繰上償還を実施するための財源確保が必要となるため、減債基金の保有増を図る。
- ・財政運営の健全化に、行財政改革プランの実行等全庁的な取組みの強化が必要。
- ・事業検証に基づいた事業費の予算化の推進が必要。

政策企画課コメント

今後の方向性に同じ。

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進②

【主要な事業No130】 【総合計画129頁】

【担当課：会計課】

主要な事業（PLAN）

○公金の安全性・流動性リスクを適切に管理し、効率性を向上します。

- ・「国東市資金リスクマネジメント条例」「同条例施行規則」に沿った資金調達及び資金運用の業務標準化
- ・年次戦略の策定、実行による資金管理の活動状況や業績の公表

実施内容（結果）（DO）

- ・「国東市財務活動管理方針」を廃止し、令和2年4月1日から施行の「国東市資金リスクマネジメント条例」に基づき、年次資金調達及び資金運用戦略を策定し、歳計現金等や基金の安全性を優先とした効率的な運用と効果的に確実な管理を行った。
- ・資金管理年次戦略に係る活動状況、運用業績の報告書を作成し、ホームページで市民等に公表した。
- ・「同条例施行規則」に沿って、公金の現金等取扱管理及び準公金管理に関し、適正な内部統制の運用が行われていることを検証するため、対象となる業務の実地検査を行った。
- ・資金リスクに係る適正な内部統制の整備及び運用を行うため、関係部署と協議し財務活動に取組んだ。
- ・年次資金調達及び資金運用戦略において、財務管理専門委員との情報共有に努めた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債券運用	目標値	-	資金管理年次方針を策定し、国債等の債券運用を実施し、収入を得る。			
	実績値	311,708千円	188,242,686円	154,367,378円	116,211,435円	-

指標以外における成果（CHECK）

債券の売り現先取引（買戻し特約付き条件売買）による短期資金調達
※市が保有する国債等債券を一定期間後に一定の価格で「買い戻す」ことを約束して売却する取引であり、買戻し額と売却額の差額が利子になる。
*借入利率 0%～△0.02%
*令和2年度実績 一時借入金 10,778,059,171円（期間更新につき、継続借入のため延べ金額） 受取利息 105,720円

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

- ①債券購入量及び時機分散
- ②低金利状況のため、金利上昇による価格低下リスクの過多（20年国債 0.3%～0.4%、30年国債 0.4%～0.5%）
- ③適正な調達金利で借入れ、早期償還を図ることで利子負担の削減
- ④歳計現金等及び基金の運用収益について、債券購入や売却または、預金に伴う利息等の積算を年次予算編成時に行うが、未曾有の事態で経済情勢が変動となるため近年は見直し困難な状況

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・「国東市資金リスクマネジメント条例」「同条例施行規則」に基づき、年次資金調達及び資金運用戦略を策定し、現金等出納または保管において不正や誤り等の防止・発見に係る適切なリスク対応をするための運用業績に通じた見直しを行う。
- ・財政継続性維持に貢献するため、取引金融機関等の安全性を経営健全基準により検証し、効率的な資金運用と効果的に確実な資金管理を行う必要がある。

政策企画課コメント

引き続き、リスクマネジメント条例、施行規則に沿った安全な資金運用を行う。

（Ⅰ）持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営の推進③

【主要な事業No131】 【総合計画129頁】

【担当課：財政課】

主要な事業（PLAN）

○ファシリティアマネジメント（財産等の経営的管理）を推進します。

- ・施設の台帳化による施設・設備更新方針の作成
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・適正な公有財産の使用料・貸付料の設定と歳入の確保

実施内容（結果）（DO）

- ・平成28年度に作成した公共施設総合管理計画が5年目を迎えたため、見直しを行った。また、各施設の状況を把握するため、1回/年施設点検を実施している。
- ・行政財産の使用や普通財産の貸付を行い、公有財産の有効な活用を行った。また、普通財産の遊休資産の一般競争入札による公売会を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値	目標年度			
		(H28年度)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
個別施策計画の策定	目標値	-	-	-	計画策定	-
	実績値	-	-	計画策定	見直し	-

指標以外における成果（CHECK）

公共施設の点検により、施設の安全確保が実施できる。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

国東市は1人当たりの施設面積を、全国平均の3倍も所有しており、令和39年度までに延床面積を30%削減目標としている。老朽化している管理施設が多いため、施設の統廃合や企業等への貸付や売却を推進する必要がある。また、廃校跡地の2次避難所については、すべて普通財産施設であり、近隣に代替施設もなく、基本的に長寿命化や改修する対象の施設になっていないため、恒久的な施設管理の検討が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

個別施設計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減（コスト調査による見える化）や日常点検の継続を毎年定着化させること。また、施設の解体や売却・譲渡、貸付などを計画的に行い、保有施設の総量縮減を進める必要がある。

政策企画課コメント

公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設総床面積を削減するよう取組みを進める。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移(目標に達している)	I 効果的な事業構成である(現状のまま継続)
B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている(目標達成が確れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)

事業内容

施策2 市民に寄り添い、市民とともに挑戦する自治体を目指します。【行政経営】

(2) 研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進①

【主要な事業No132】 【総合計画130頁】

【担当課：総務課】

主要な事業 (PLAN)

○職員研修制度等を通じて人材育成の充実を図ります。

- ・国東市人材育成基本方針に基づく人材育成の推進
- ・行政運営に係る必要な知識の習得に向けた各種研修会の実施
- ・各種研修機関に対する職員の派遣の実施

実施内容(結果) (DO)

- ・自己啓発研修(通信教育研修等)
- ・職場外研修(大分県自治人材育成センターでの階層別研修・専門研修等)
- ・全国市町村国際文化研修所への派遣研修
- ・大分県への派遣研修等
- ・コーチング研修など年代に応じた職務能力向上のために研修を、事務局から該当者へ計画的に案内した

成果(指標・指標以外)

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職員研修受講者数	目標値	-	185人	190人	195人	200人
	実績値	180人	277人	256人	223人	-

指標以外における成果(CHECK)

-

進捗状況・有効性(必要性) / 課題・問題点 / 今後の方向性・改善策等

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

政策法務や個人情報保護に関する研修は、一部の希望者ではなく全体的な研修を計画する必要がある。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

研修受講が一部の希望する職員へ偏った傾向があるが、基礎法務やコーチング研修といった年代ごと求められる職務能力向上のための研修を、今後も事務局から計画的に提供していく。

政策企画課コメント

今後も国東市人材育成基本方針に沿った計画的な研修等の実施を行い、職員の職務能力向上に努める。

(2) 研修による人材育成と行政改革の実行による「しなやかな行政」の推進②

【主要な事業No133】 【総合計画130頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業 (PLAN)

○行政・意識改革を推進し、しなやかな行政機構を目指します。

- ・総合計画と連携した第4次行財政改革プランの策定
- ・定員適正化に向けた人員管理と市民サービス向上のための組織の配置
- ・業務カイゼン運動に取り組み、職員の意識改革や業務の効率化を推進
- ・様々な政策や課題に対応するための「各課連携行政会議」の設置

実施内容(結果) (DO)

- ・経常収支比率改善に向け、第4次行財政改革プランに上乘せする形で、「国東市緊急行財政改革プラン(2020年度~2022年度)」を策定。
- ・定員適正化に向けた人員管理と市民サービス向上のための組織を構築するため、業務棚卸、所属長ヒアリングを実施。
- ・職員の意識改革や業務の効率化を推進するため、意識改革検討委員会を開催(3回)、各職場に対し、業務カイゼン運動の取組みを啓発・実施。
- ・再生可能エネルギー設置に関する課題に対応するため、各課連携行政会議(6回)を開催。
- ・第4次行財政改革プランの進行管理について、アクションプラン2020を実施し、24項目の取組みについて評価・検証を実施。併せて、浮かび上がった課題解決に向け、2021年度の目標値(改善策等)を設定。

指標成果(CHECK)

指標名	目標/実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
第4次行財政改革プラン策定	目標値	-	プラン策定	-	-	-
	実績値	-	プラン策定	プラン策定	プラン策定	-
業務カイゼン運動の取組み	目標値	-	業務カイゼン運動取組目標設定・検証			
	実績値	-	業務カイゼン運動取組目標設定・検証	業務カイゼン運動取組目標設定・検証	業務カイゼン運動取組目標設定・検証	-
各課連携行政会議の設置	目標値	-	各課連携会議の設置・開催			
	実績値	-	各課連携行政会議の開催	各課連携行政会議の開催	各課連携行政会議の開催	-

指標以外における成果(CHECK)

- ・行財政改革プランの進捗管理に伴いアクションプランをPDCAサイクルで評価・検証を行うことで、業務の振り返りや改善等の意識付けができた。
- ・意識改革検討委員会の中で、「自己チェック(全2回)」を実施し、職員の意識や行動等の改善を推進することができた。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

- ・行財政改革プランの人員適正化においては、行革部門と人事部門との連携が必要。
- ・アクションプランにおける各課の取組みについては、具体的な数値目標等も掲げられていない担当課がある等、形式的な実施計画、実績評価になっていないか等、取組みに対する職員の意識改革が必要である。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

多種・多様化する市民ニーズに対応できる強靱な行政組織の構築が求められる中、組織で働く職員の意識改革が重要な鍵を握っている。意識改革検討委員会等を活用しながら、市の課題となっていることを等々テーマに意見交換していくことで、職員の意識改革に繋げていく。

政策企画課コメント

今後の方向性に同じ。

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

(1) 情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進①

【主要な事業No134】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

主要な事業 (PLAN)

○行政の透明性を高めるため、積極的な情報公開を実施します。

- ・公正で民主的な市政運営を図るための積極的な行政情報の公開

実施内容(結果) (DO)

- ・情報コーナー(本庁舎1階)や市ホームページ等を活用し、積極的な情報公開を実施した。(区長文書、市報、各種計画書、各種会議の会議録等の公開)
- ・公文書開示請求に基づく公文書開示を適切に実施した。

指標成果(CHECK)

成果指標無。

指標以外における成果(CHECK)

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点(CHECK)

情報コーナー、市ホームページ等を活用した情報公開を行っているが、市報やケーブルテレビ等様々な媒体を活用して情報公開を推進し、市政に対する理解と信頼を深めていく必要がある。また、各種会議の会議録公開について、部署によって対応が十分とは言えない。

今後の方向性・改善策等(ACTION)

様々な媒体を活用して、今後も積極的な情報公開に取り組んでいく。また、会議録の公開については、対応が不十分な部署もみられることから、会議録の公開指針等を定め情報公開を推進する必要がある。

政策企画課コメント

各種会議等における会議録の公開について、統一的な実施が必要。また、各総合支所への情報コーナー設置について検討が必要である。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順頭に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進②

【主要な事業No135】 【総合計画132頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○個人情報について、適切な保護を図ります。

- ・個人情報保護制度の適切な運用の実施
- ・個人情報に配慮しつつ、豊かな市民生活に資するため市保有情報の有効活用

実施内容（結果）（DO）

個人情報取扱事務の適正な運用を図るため、管理職向けに安全管理規定によるセキュリティ研修（個人情報の適切な取り扱い）を実施した。

指標成果（CHECK）

成果指標無。

指標以外における成果（CHECK）

—

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

個人情報取扱事務の適正な運用を図るためデータベース化した個人情報取扱事務登録簿を最新の状態で更新する必要がある。また、担当職員や管理職向けの研修会を適宜実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

担当職員や管理職向けの研修会の実施、個人情報取扱事務登録簿の見直し等を行い、適正な運用を図る。

政策企画課コメント

個人情報取扱事務の適正な運用を図るためにも、研修会等の実施及び個人情報取扱事務登録簿の更新が必要。

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進③

【主要な事業No136】 【総合計画132頁】

【担当課：政策企画課】

主要な事業（PLAN）

○マイナンバー制度を適切に運用します。

- ・マイナンバー制度における市民サービス向上等の検討
- ・特定個人情報の適正な取り扱いの徹底

実施内容（結果）（DO）

- ・マイナンバーを利用する事務の申請手続きについて、実務者会議などにより点検・見直しを行った。また、申請時の添付書類省略を実施し、市民サービスの向上を図った。
- ・マイナンバーカード取得促進策や利活用についての情報共有を行った。
- ・特定個人情報の収集と情報連携の実務に関する情報提供
- ・特定個人情報の適正な収集・管理に関する内部調査

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
マイナンバーカード交付枚数	目標値	-	500枚	400枚	300枚	300枚
	実績値	1,631枚	577枚	834枚	3,739枚	-

指標以外における成果（CHECK）

- ・マイナンバーカード交付枚数（R3.3末）：8,185枚（交付率29.57%）
- ・コンビニ交付発行枚数（R2.4～R3.3）
（住民票426枚、印鑑証明246枚、所得課税証明39枚、戸籍謄本259枚、戸籍抄本86枚、附票50枚）

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

- ・マイナポイントや健康保険証としての利用など、マイナンバーカードに関連する施策が実施されるため、市民へのカード普及促進のための周知をこれまで以上にやっていく必要がある。
- ・マイナンバー制度の有効性等について、職員間の意識に差異がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

- ・マイナンバー制度への職員意識の向上やカード利活用のための検討・情報共有のため、実務者研修やカード利活用検討委員会を積極的に行う。
- ・マイナンバーカードの取得促進のため、区長回覧やホームページなどを活用した市民への啓発を積極的に行う。
- ・必要に応じて、出張申請サービスを行う。

政策企画課コメント

マイナンバーカード普及に向けた取組み強化を継続して実施する必要がある。マイナポイント等の付加価値による周知・推進が必要。

（Ⅰ）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進④

【主要な事業No137】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○情報セキュリティ対策を徹底し、行政情報を適切に管理します。

- ・自己点検や内部監査の実施による国東市情報セキュリティポリシーのさらなる充実・実践

実施内容（結果）（DO）

- ・特定個人情報の安全管理規程に基づく内部監査を実施した。
- ・新管理職等に対して情報セキュリティ研修を実施した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
情報セキュリティの充実	目標値	-	PDCAサイクルの実践			
	実績値	-	実践	実践	実践	-

指標以外における成果（CHECK）

情報インシデントの発生がなかった。

事業進捗状況

A

事業妥当性

I

課題・問題点（CHECK）

定期的な情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認が必要である。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

情報資産の適切な運用管理状況を把握するための調査等を実施する。

政策企画課コメント

引き続き、情報セキュリティ研修の実施及び運用管理状況の把握が必要。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が確実である)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策3 情報利用・管理において、適切な運用と利便性・効率性の高い行政体制を構築します。【行政情報管理】

（1）情報公開制度の適切な運用と効果的な行政情報管理の推進⑤

【主要な事業No138】 【総合計画133頁】

【担当課：総務課】

主要な事業（PLAN）

○情報システムの整備により、利便性の高いシステムを構築します。

・冗長化による災害に強い行政情報システムを検討・構築

・安定性、効率性を重視した基幹システムの構築

・申請手続きのオンライン化推進のための電子申請手続きを推進

・より効率的な行政運営のために現行内部情報システムの検証を実施

※冗長化：システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後もシステム全体の機能を維持し続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくこと。

※基幹システム：住民記録、印鑑登録や税務業務等の証明書発行等、市民サービスの業務をするためのシステム。

※内部情報システム：文書管理システムや財務会計システム等の市役所内部の事務処理の効率化を図るためのシステム。

実施内容（結果）（DO）

・新たな基幹系共同利用システムを構築し、運用を開始した。

・業務継続計画の全体版を策定した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
業務継続計画の策定と情報ネットワークの最適化整備	目標値	-	・業務継続計画の策定 ・国見・武蔵各総合支所の情報ネットワーク整備、バックアップ回線整備	-	-	-
	実績値	-	初動版策定	-	全体版策定	-
情報ネットワークの最適化整備	目標値	-	国見・武蔵各総合支所の情報ネットワーク整備、バックアップ回線整備	-	-	-
	実績値	-	整備済	-	-	-
情報システムの充実	目標値	-	内部情報システムの電子決裁化	-	基幹系共同利用システムの構築	-
	実績値	-	実施に向けた検討	-	運用開始	-

指標以外における成果（CHECK）

-

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

情報システムの安定運用のためICT部門の業務継続計画及びバックアップ用副回線について、有事に備えた障害対応訓練が必要である。（年度毎に実施）

今後の方向性・改善策等（ACTION）

・文書管理等の現行内部情報システムについて、利用者（職員）検証を実施し、問題点や課題を確認し、システムの充実に図る。

・リモートワークやウェビナー等の新たな勤務形態に対応するための環境整備を図る。

政策企画課コメント

国もデジタル化を推進していることから、新たな勤務形態への対応やコロナ禍に対応した情報システムを検討する。

施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

（1）市税及び使用料の公平で適切な賦課の推進

【主要な事業No139】 【総合計画136頁】

【担当課：税務課】

主要な事業（PLAN）

○市税や保険料等の適切な賦課を推進するための体制を整備します。

・市税等の減免制度等の広報・周知活動の促進

・市内小学校での租税教室の推進

実施内容（結果）（DO）

①市報4月号掲載：納期一覧、軽自動車税の納税証明

②市報5月号掲載：納税通知書の発送日・口座振替、軽自動車税の減免

③市報6月号掲載：国保税・介護保険料の減免、介護・後期高齢者医療保険料算定方法、徴収猶予制度

④租税教室へ講師を派遣（2校）

指標成果（C）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市税等の減免制度等の広報活動の促進	目標値	-	市報4・5・6月号に掲載			
	実績値	実施	市報4・5・6月号に掲載	市報4・5・6月号に掲載	市報4・5・7月号に掲載	-
「税についての作文」優秀作品を紹介、納税意識の向上	目標値	-	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送			
	実績値	実施	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送	優秀作品を本人が朗読し、ケーブルテレビにて放送	-
租税教室への講師として職員を派遣	目標値	-	1校	1校	1校	1校
	実績値	1校	1校	2校	2校	-

指標以外における成果（C）

-

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での広報活動が難しくなっている。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も税についての広報活動を続けるとともに、今年度のように活動が制限された時の対応としてホームページをより充実させていく。

政策企画課コメント

コロナ禍により教室等の開催は難しいと思うが、ホームページやケーブルテレビを活用し、全世代が税について関心を持ち、また理解を深めるようなわかりやすい広報活動が必要。

分野Ⅴ 行政経営分野（政策と経営の市役所をつくる）

凡例	
事業進捗状況(区分)	事業妥当性(区分)
A 順調に推移 (目標に達している)	I 効果的な事業構成である (現状のまま継続)
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進歩している)	II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	III あまり効果的な事業構成ではない (見直し等の余地が大きい)
D 進捗は大層に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)

事業内容

成果（指標・指標以外）

進捗状況・有効性（必要性）／課題・問題点／今後の方向性・改善策等

施策4 公平な課税・債権管理を推進し、行政経営の効率化に寄与します。【課税・徴収】

（2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化①

【主要な事業No140】 【総合計画136頁】

【担当課：税務課】

主要な事業（PLAN）

○納付方法の利便性を高め、市民の納付環境を整理します。

- ・大分県と協力して住民税の特別徴収を推進
- ・口座振替制度の積極的な活用

実施内容（結果）（DO）

- ・窓口・電話において納付相談等があった際、積極的に口座振替制度について説明をした。
- ・市報でのお知らせ
- ・ケーブルTV文字放送・防災無線にて毎月の納期限とともにお知らせ（4月を除く毎月）
- ・納付方法の利便性を高めるため、LINEpayを導入した。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
口座振替利用率	目標値	-	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増	前年度比 0.5%増
	実績値	前年度比 ▲4.8%	0.12%増	▲0.28%	▲0.42%	-

指標以外における成果（CHECK）

アプリ納付が年間352件（昨年度の約2.3倍）の納付があった。

事業進捗状況

B

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

納付方法が多様化したことにより、口座振替利用者の減少が考えられる。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

口座振替の広報に加え、増加傾向にあるアプリ納付についても広報していく。また、アプリ納付をする納税者はインターネットの利用が多いと思われるので、ホームページでも積極的に発信していく。

政策企画課コメント

口座振替利用率を指標としているが、アプリ納付がさらに普及した場合の口座振替利用率減少は仕方ない。市民が納税しやすい環境を整備し、自主納付を推進する。

（2）納税・納付の公平性を期し、納付方法や滞納整理に関する対策の強化②

【主要な事業No141】 【総合計画137頁】

【担当課：税務課】

主要な事業（PLAN）

○債権の滞納整理体制を強化して未収金を減少させます。

- ・収納対策推進本部会議の充実による徴収体制の強化
- ・債権管理条例等により市の債権の適正な管理の推進
- ・債権管理に関する職員のスキル向上とコンプライアンスの徹底
- ・日常の債権管理を年間予定で検討・実践
- ・適正な債権管理を行うための電算システムのさらなる充実
- ・債権管理条例に基づく、債権回収係や他部署との連携による徴収強化

実施内容（結果）（DO）

国東市収納対策推進本部会議を年4回開催し、徴収目標や債権回収の取組みについて協議した。また、債権担当課において1年間の徴収計画を作成し、徴収強化に取り組むことができた。

指標成果（CHECK）

指標名	目標／実績	基準値 (H28年度)	目標年度			
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
債権収入未収金残高 (過年)	目標値	-	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下	残高前年度以下
	実績値	451,671千円	284,302千円	237,072千円	187,229千円	-

指標以外における成果（CHECK）

市税等徴収との公平性等の観点から国東市収納対策推進本部会議での情報共有等により単純時効による不納欠損、債権放棄にならないよう取り組むことができた。

事業進捗状況

A

事業妥当性

II

課題・問題点（CHECK）

国東市収納対策推進本部会議において、統一した滞納整理方針により、債権回収の取組みを行い、債権回収を強化・徹底していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（ACTION）

今後も国東市収納対策推進本部会議を開催し、債権担当課で連携し、情報共有等していく必要がある。

政策企画課コメント

担当課の努力により未収金残高は減ってきている。今後も収納対策推進本部会議を行い、各債権担当課で徴収強化に努めることが必要。